

新年号

ながさき経済
2026年新年号
No.400

ながさき経済



巻頭寄稿

2026年の長崎県経済の展望

— 戦略的な価格・賃金設定の定着に向けて —

日本銀行 長崎支店長 伊藤 真

特別調査

県内経済界トップアンケート

「新年(2026年)の経済見通し」

～ 県内経済、物価高懸念も回復基調 ～

長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」

ながさき経済 新年号 / 2026

2026年1月5日 / No.760(通巻)

株式会社 長崎経済研究所

〒850-8618 長崎市銅座町1番11号 十八親和銀行本店内
TEL 095-828-8859
FAX 095-821-0214
E-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp
WEB <https://nagasaki-keizai.jp>

印刷:株式会社 インテックス

巻頭寄稿	2026年の長崎県経済の展望 — 戦略的な価格・賃金設定の定着に向けて — 日本銀行 長崎支店長 伊藤 真	1
特別調査	県内経済界トップアンケート 「新年(2026年)の経済見通し」 ～ 県内経済、物価高懸念も回復基調 ～ 長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」	7
調 査	景況感、緩やかな回復基調も先行きは弱含み ～ 第142回 県内企業景況調査 ～	71
調 査	県内企業の設備投資動向調査 -2025年度の実績と計画(2025年11月調査)-	79
調 査	2025年度冬季ボーナス支給調査	83
ふるさと振興	在長崎ベトナム人協会	85
長崎県民アンケート・ リサチャン	雲仙・小浜、行ったことはありますか？	87

2026年の長崎県経済の展望

— 戦略的な価格・賃金設定の定着に向けて —

日本銀行 長崎支店長 **伊藤 まこと**

平成10年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
平成10年 4月 日本銀行入行
平成22年 7月 政策委員会室企画役
平成24年 8月 欧州中央銀行へ出向
平成25年12月 決済機構局企画役
平成28年 6月 金融機構局企画役
令和元年 6月 システム情報局企画役
令和2年 7月 システム情報局日銀ネット構築運行課長
令和3年 6月 政策委員会室法務課長
令和4年 6月 政策委員会室総務課長
令和6年 7月 長崎支店長



新年あけましておめでとうございます。旧年中は、日本銀行の業務運営に多大なるご理解とご協力を賜りまして、大変ありがとうございました。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

2026年が、物価や賃金を戦略的に引き上げることを通じて企業の収益力の強化が進み、個人の所得環境の好転が続く1年となることを切に願っております。

緩やかな回復を続けた国内経済

昨年の日本経済は、海外経済の緩やかな成長と、そのもとでの国内企業の好調な輸出・生産活動に支えられて、緩やかな回復をたどりしました。

企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられましたが、全体としては高水準を維持し、業況感も良好な水準を保ちました。こうしたもとで、設備投資は緩やかに増加したほか、株価は、日経平均株価が一時5万円を超える水準まで上昇しました。

企業の積極的な求人と賃上げにより、雇用・所得環境も改善を続け、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移しました。先行きについても、各国通商政策の影響から国内外の経済成長は、一時的に鈍化する可能性があります。その後は、再び回復経路に復するものと見込んでいます。

この間、国内の物価は、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の前年比が、振れを伴いながらプラス3%前後で推移しました。賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続いたことに加えて、米などの食料品価格の上昇が影響しました（図表1）。

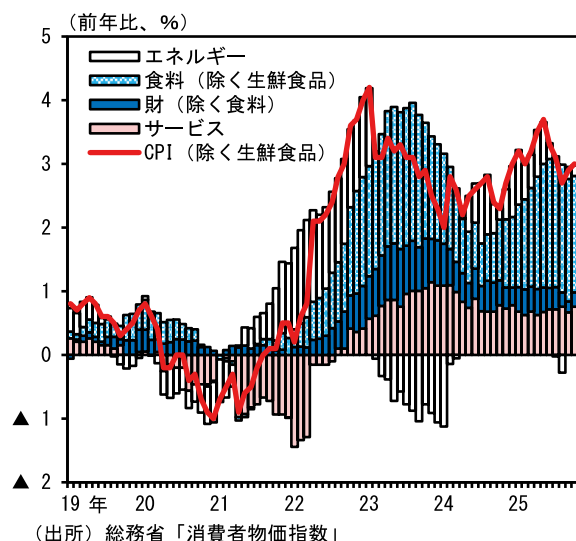
先行きを展望すると、これまで物価を押し上げてきた要因のうち、原油や食料を始めとした輸入品目の価格高騰の影響は、減衰しています。

輸入物価は、新型コロナウイルス感染症により制限された経済活動が世界規模で再開されたことや、ウクライナや中東での軍事衝突、為替円安などの影響により急速に上昇し、これが近年の国内物価を押し上げる一因となっていましたが、2024年後半以降は下落傾向が続いています（図表2）。

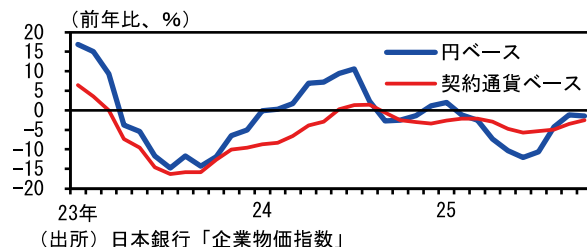
また、昨年の夏以降、食料品価格を押し上げてきた米類の価格は、高値で推移していますが、ごく足もとでは上昇から下落に転じる兆しが見え始めています（図表3）。

こうした状況が続けば、国内物価を押し上げる要因は、労務費や賃金の上昇が中心となってくるものと考えられます。各国の通商政策や日中関係の影響が、今後、国内外の経済にいつ、どのように現れてくるかは不透明ですが、その影響が緩和されていくにしたがって、国内物価は、2%の「物価安定の目標」に向かっていくことが期待されます。

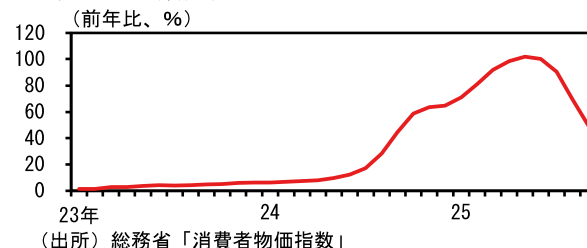
図表1：国内の消費者物価



図表2：輸入物価



図表3：米類価格



着実な金融緩和度合いの調整

日本銀行は、2024年3月にそれまで実施していた大規模な金融緩和政策を終了し、国内経済は「金利のある経済」に移行しました。その後、着実に金利水準を引き上げ、2025年もこれを維持し、金利の引き上げを行いました。今後も、引き続き政策金利を引き上げていくことになると考えています。

日本銀行がこうした政策運営方針を採っているのは、現在の実質金利（見かけの金利から物価変動の影響を差し引いた金利）がきわめて低い水準にあり、これを踏まえると、見通しどおりに経済と物価が推移していく場合には経済・物価情勢の改善に応じて、金融緩和の度合いを調整する必要があると考えているためです。

ただし、各国の通商政策等の影響をはじめ、様々な不確実性が高い状況が続いているため、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認しながら金利引き上げの判断を行っていくことが重要と考えています。

一方で、大規模な金融緩和政策の下で買い入れた国債などの資産の処分も進め、2025年には、ETFやJ-REITの売却も決定しました。

こうした資産の処分は、金融緩和の度合いを調整するものではなく、大規模な金融緩和政策の終了に対応するものです。こうした観点から、金融市場をかく乱することがない規模とペースで処分を行っていくことになります。

日本銀行は、引き続き、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現に向けて、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融緩和度合いを調整していきます。

緩やかな回復が続く長崎県経済

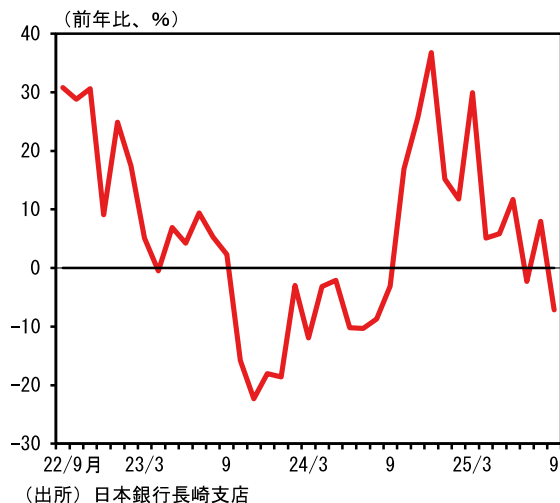
長崎県経済も、国内経済と同様、緩やかな回復が続いています。

県内企業の業況判断は、西九州新幹線の開業や長崎市街地を中心とした都市再開発に伴うインフラ整備、企業の進出、人口の流入などの効果が一服し、引き下げ方向にあるものの、引き続き高水準で良好な状態を維持しています。

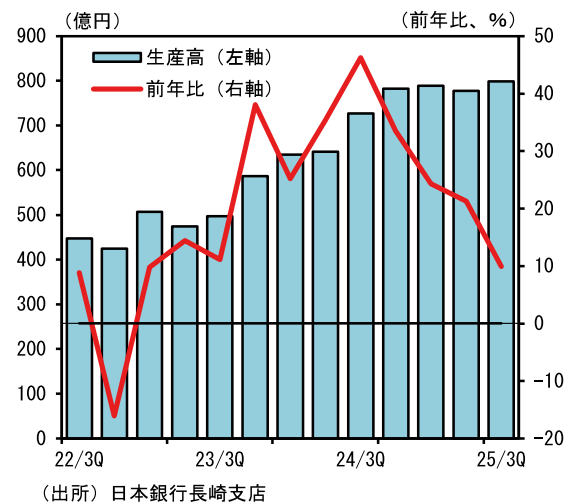
企業の生産活動は、増加を続けています。電子部品・デバイスの生産高は、AIやデータセンタ、スマートフォン向けの半導体関連需要の高まりから、増加を続けています（図表4）。

造船の生産高も、国際的な船舶市況の好転や為替円安、防衛予算の増額の後押しなどから、増加を続けています（図表5）。

図表4：電子部品・デバイス生産高



図表5：造船生産高



いずれの分野も先行きの受注が積み上がっており、当面好調が続くものと見込まれます。

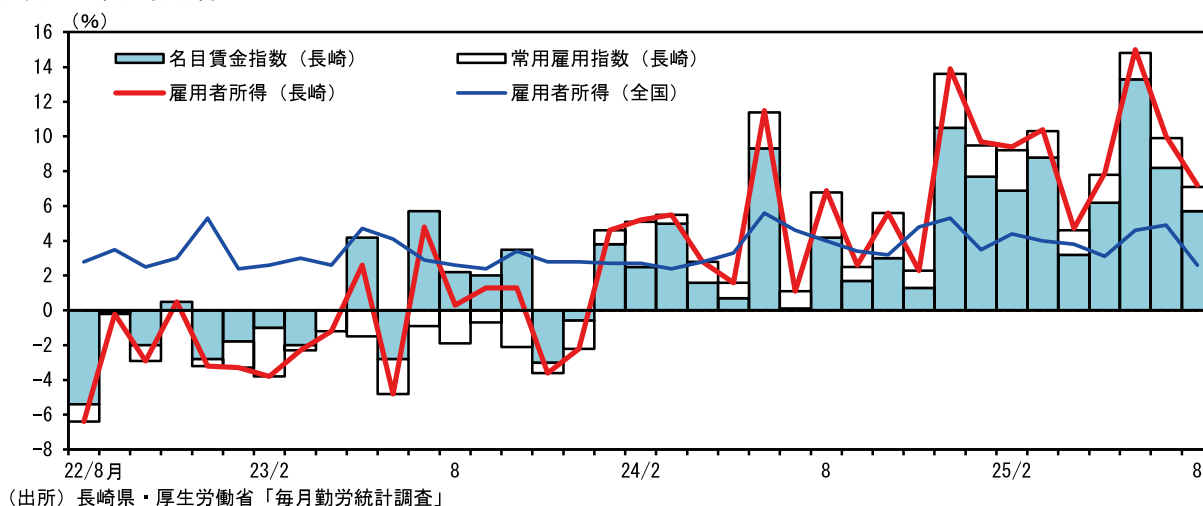
一方、需要面をみると、観光消費額は、2025年も増加基調を継続しています。西九州新幹線の開業や長崎市を中心とした都市再開発、各種のイベントや当地を舞台にした映画やテレビドラマの放映、テーマパークのリニューアルなどの効果が続く中、観光客数が着実に回復したことに加え、一人当たりの消費単価の上昇が消費額の押し上げに寄与しているものとみています。

また、設備投資は、造船関連の設備更新や再生エネルギー関連の生産設備の新設など、製造業を中心に増加しています。これらの分野は、県内でも産官学連携の下で注力してきた分野ですが、政府が昨年11月に策定した「総合経済対策」の中で官民連携投資を行う戦略分野に位置づけられたことで、さらなる投資拡大が期待されます。

公共投資も、国土強靱化関連の幹線道路の整備や予算が増額された防衛関連施設の整備などにより、増加が続いています。

こうした活発な企業活動と人手不足感の強まりにより、2025年も、県内企業の賃上げの動きが継続しました。また、昨年12月から、当地の最低賃金も大きく引き上げられ、これを起点に広く企業は賃金の底上げを促されることとなりました。この結果、当地の雇用者所得は、増加を続けています(図表6)。そのもとで、個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しています。

図表6：雇用者所得



戦略的な価格・賃金設定の定着に向けて

各国通商政策や日中関係の影響など、国内外の経済に対する不確定要素はありますが、こうした影響が顕在化しなければ、当地経済の緩やかな回復は、当面続くものと見込まれます。

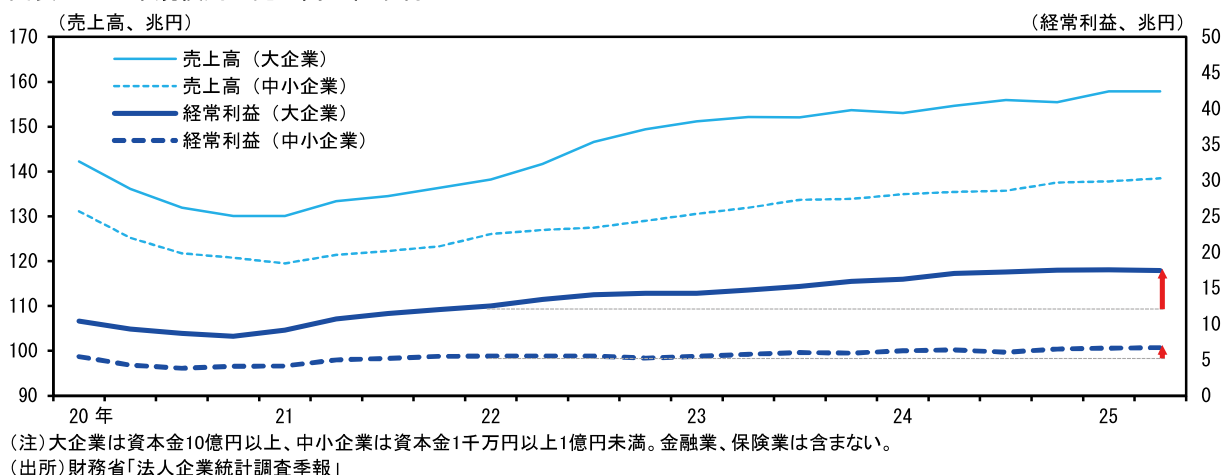
その際、その効果を広く浸透させていくためには、定着しつつある物価と賃金の引き上げを、企業がより戦略的に行っていくことが重要だと考えられます。

販売価格の引き上げは、値上げを極力回避するとのそれまでの企業の経営方針を大きく転換するものとなりましたが、価格の引き上げはやむを得ず行うという側面が強く残っています。

県内企業の収益は、全体としてみれば増加基調を続けています。市況が良い特定の企業や政府の施策と関連が深い業種に牽引されている面もありますが、収益を拡大している企業は、従来選択できなかった販売価格の引き上げを戦略的に活用しています。

また、大手企業と当地企業の多くが含まれる中小企業を比べると、売上額がほぼ同様の伸び率で増加している一方で、経常利益の伸び率は、差が拡大しています（図表7）。その要因の一つは、収益確保につなげる販売価格政策の違いにあると考えられます。

図表 7：企業規模別の売上高・経常利益



同様に、賃金の引き上げも、目の前の人手不足に対応する防衛的な側面が大きいと考えられますが、人口減少の下で事業を継続し拡大するためには、周囲に追随するだけでない賃金の設定が求められるものと考えられます。

この間、企業による販売価格の引き上げは、同時に、これまで値上げを受け入れなかった消費者の態度を変化させつつあります。

企業にとっては、販売価格の引き上げが、単にコスト転嫁の方策としてではなく、付加価値の創出を通じた利益拡大の手段としても活用することが、経営上の選択肢となる経済環境へ移行していくことが重要だと考えられます。

こうしたことを通じて、2026 年が当地経済の更なる発展と皆様のますますのご活躍の年となることを強く祈念しております。

県内経済界トップアンケート 「新年（2026年）の経済見通し」

～県内経済、物価高懸念も回復基調～

【質問事項】

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し | (3) 採算状況の見通し |
| 2. 県内経済の見通し | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し | ①経営上の問題点 |
| (1) 業績の見通し | ②対応策 |
| (2) 売上・生産動向の見通し | 4. 本県経済の活性化策 |

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしています。今回は107名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

注：図表内の【N】＝回答数を示す。

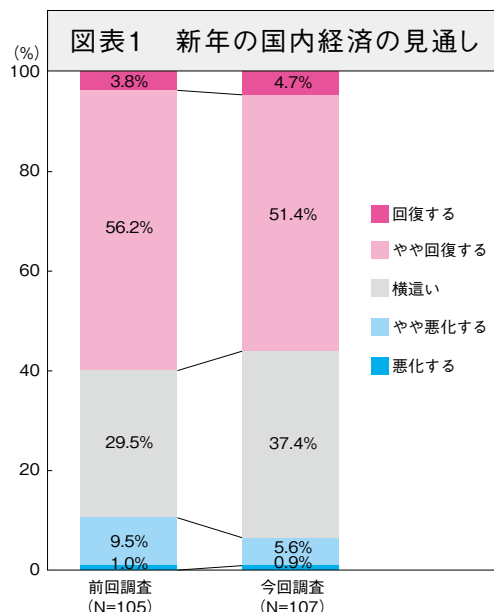
グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

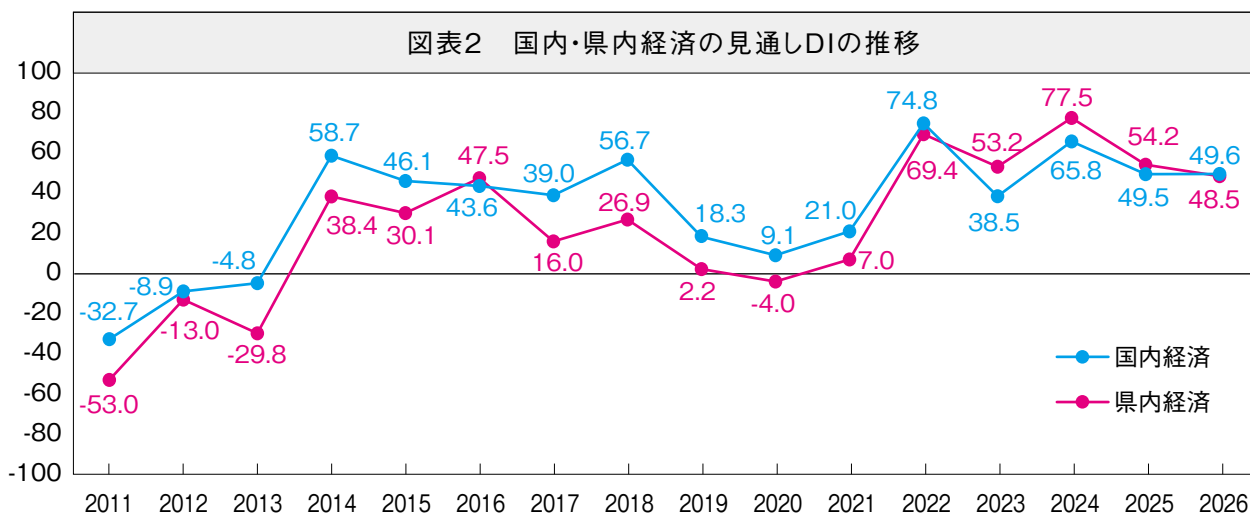
1. 国内経済の見通し

国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が4.7%、「やや回復する」が51.4%、合わせると「（やや）回復する」は56.1%となり、前年（60.0%）を幾分下回った。また、「横ばい」は37.4%となり、前年（同29.5%）を上回った。一方、「やや悪化する」が5.6%、「悪化する」が0.9%、合わせると「（やや）悪化する」が6.5%となり、

前年（10.5%）を下回った（図表1）。

また、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた**国内経済見通しDI**をみると、プラス49.6と前年（プラス49.5）とほぼ同水準であった（図表2）。





寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラス要因として「個人消費の回復や賃金上昇などを背景に、緩やかな成長基調が続くと見込まれる」、「円安基調による継続したインバウンド需要の高位維持による景気の底支えは堅調に推移する」などが挙げられた。

一方、マイナス面については「賃上げによる内需の持ち直しが期待されるが、原材料費の高止まり、金利上昇、慢性的な人手不足がマイナス要因となる」、「海外経済の不透明感による外需の減速リスクがある」といったコメントがみられた。

新年（2026年）の国内経済については、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や賃上げ機運の継続が景気を下支えするとともに、高市政権の経済対策が内需を押し上げ、回復基調が続くものと見られる。もっとも、海外経済については、トランプ政権の経済政策や日中関係の緊張、地政学リスクの高まりが懸念材料として挙げられる。

2. 県内経済の見通し

県内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が0.9%、「やや回復する」が55.1%、合わせると「（やや）回復する」は56.0%を占めたものの、前年（61.9%）比で減少した。

一方、「やや悪化する」は7.5%で前年（7.7%）とほぼ同水準であった（図表3）。

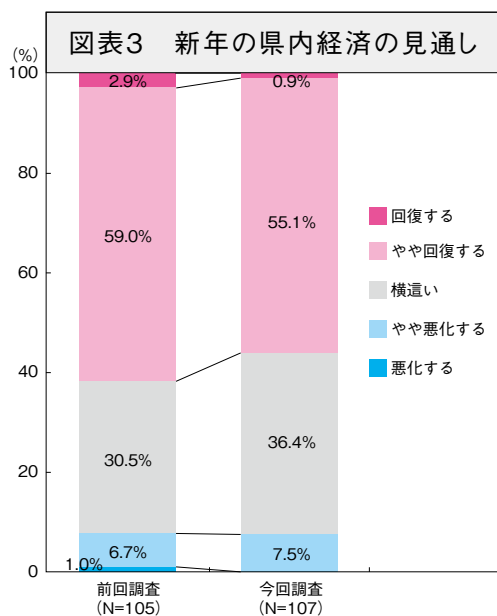
県内経済見通しDIをみると、物価高に伴う価格転嫁難や人件費の上昇などもあって、前年の54.2から今年は48.5と低下し、国内経済見通しDI（49.6）を4年振りに下回った（図表2）。

寄せられたコメントをみると、プラス要因として「洋上風力発電関連事業や半導体・先端産業への投資が県内産業の新たな成長を牽引する」といったコメントや「V・ファーレン長崎のJ1昇格や、長崎－釜山間の定期路線開設等による交流人口の拡大と経済波及効果が見込まれる」といった意見がみられた。

一方、マイナス面として「日中対立に起因する中国側から日本に対する渡航規制がどのような影響を及ぼすか不透明」とするコメントのほか、「物価高や人手不足に加え、賃上げ対応など、中小企業は厳しい経営環境が続く」などのコメントがみ

られた。

新年の県内経済については、長崎スタジアムシティの効果に加え、V・ファーレン長崎のJ1昇格や長崎ヴェルカのB1上位での活躍による集客のほか、国際航空路線の拡充、国内観光需要の回復などにより、交流人口や観光消費が拡大することへの期待が大きい一方、物価高や人手不足などの厳しい経営環境が重しとなるようだ。



一方、**今年の業績見通し**について全体をみると、「快晴」11.3%、「薄曇り」54.7%、合わせて66.0%に対し、「小雨」が5.7%、「本降り」が1.9%、合わせると7.6%となった。業績見通しDIでは58.4となり、前回調査(56.7)から1.7ポイント上昇した。

各社のコメントをみると、製造業では「昨年は新造船価が高水準であったことから受注残高・生産高ともに増加した。今年も十分な手持ち工事量に下支えされた生産活動により堅調に推移するものと予想」(造船業)、「今年も製造コストの高騰に対し、価格転嫁等の対策が追い付かず、業績は横這いの見通し。今後、持続的な賃上げに対応するため、製造工程の自動化・省力化による生産性向上と新商品開発に注力していく」(食料品製造業)といった意見もみられる。

非製造業では、V・ファーレン長崎のJ1昇格による顧客の増加やインバウンド需要の増加に期待する意見が寄せられた。このうち、倉庫業では、「国際クルーズ船の寄港が本格的に回復しており、取扱量の増加を期待したい」といったコメントもみられる。

3. 各企業・団体の見通し






(1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年(2026年)の見通しを昨年(2025年)実績の評価を交えて、業種毎にまとめた(図表4)。

昨年実績については、全体をみると「快晴」が15.0%、「薄曇り」が47.7%となり、これらを合わせると62.7%。これに対し、「小雨」は9.3%、「本降り」が1.9%、合すると11.2%となり、「快晴・薄曇り」から「小雨・本降り」を差し引いた実績DIは51.5であった。

(2) 売上・生産動向の見通し

売上・生産動向については、「増加する」が9.4%、「やや増加する」が44.3%、これらを合わせた「(やや)増加する」との回答は53.7%。一方、「(やや)減少する」は5.7%となった。前回調査は、「(やや)増加する」(「増加する」11.5%、「やや増加する」38.5%)との回答は50.0%であり、今年は昨年を3.7ポイント上回った(図表5)。

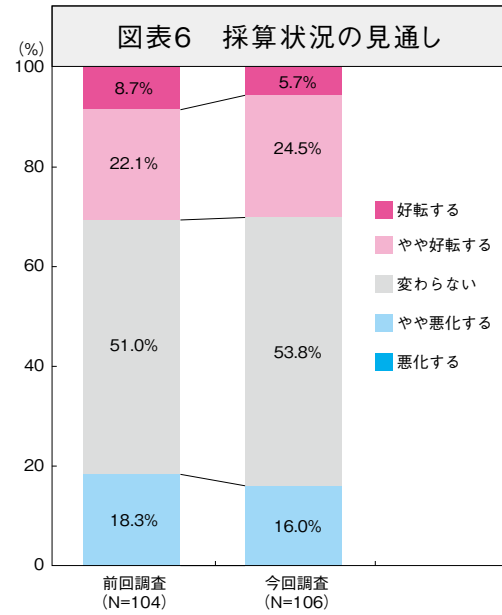
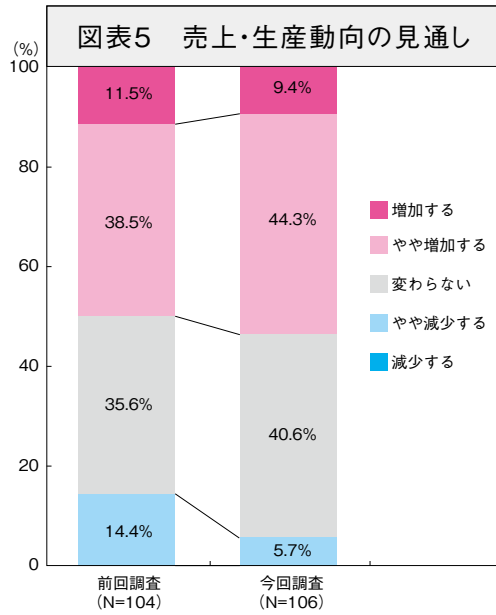
図表 4 各業界の実績と見通し															(社、%)		
												N (%ベース)		快晴・ 薄曇り	小雨・ 本降り	D I	
全 体	実 績	16	15.0	51	47.7	28	26.2	10	9.3	2	1.9	107	62.7	11.2	51.5		
	見通し	12	11.3	58	54.7	28	26.4	6	5.7	2	1.9	106	66.0	7.6	58.4		
製 造 業	実 績	5	20.8	11	45.8	5	20.8	3	12.5	0	0.0	24	66.6	12.5	54.1		
	見通し	4	16.7	15	62.5	3	12.5	2	8.3	0	0.0	24	79.2	8.3	70.9		
運 輸 業	実 績	0	0.0	6	66.7	1	11.1	2	22.2	0	0.0	9	66.7	22.2	44.5		
	見通し	0	0.0	5	55.6	2	22.2	1	11.1	1	11.1	9	55.6	22.2	33.4		
水 産 業	実 績	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0.0	50.0		
	見通し	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	0.0	0.0		
建 設 業	実 績	2	20.0	5	50.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	10	70.0	10.0	60.0		
	見通し	1	10.0	6	60.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	10	70.0	0.0	70.0		
卸 売 業	実 績	2	16.7	4	33.3	4	33.3	2	16.7	0	0.0	12	50.0	16.7	33.3		
	見通し	1	8.3	6	50.0	4	33.3	1	8.3	0	0.0	12	58.3	8.3	50.0		
小 売 業	実 績	0	0.0	5	55.6	4	44.4	0	0.0	0	0.0	9	55.6	0.0	55.6		
	見通し	0	0.0	6	66.7	3	33.3	0	0.0	0	0.0	9	66.7	0.0	66.7		
電力・ガス・通信	実 績	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0	0.0	100.0		
	見通し	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0	0.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	実 績	5	22.7	8	36.4	7	31.8	1	4.5	1	4.5	22	59.1	9.0	50.1		
	見通し	5	22.7	10	45.5	5	22.7	2	9.1	0	0.0	22	68.2	9.1	59.1		
そ の 他	実 績	1	7.1	7	50.0	4	28.6	1	7.1	1	7.1	14	57.1	14.2	42.9		
	見通し	1	7.1	6	42.9	6	42.9	0	0.0	1	7.1	14	50.0	7.1	42.9		

(注)「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など(ただし業種別の組合等は当該業種に算入)

(3) 採算状況の見通し

採算状況については、「好転する」が5.7%、「やや好転する」が24.5%で、これらを合わせた「(やや)好転する」との回答割合は30.2%、「変わらない」は53.8%であった。一方、「悪化する」はなく、「やや悪化する」が16.0%であったことから、これらを合わせた「(やや)悪化する」との回答割合は16.0%となった。前回調査と比較すると、

「やや好転する」が22.1%から24.5%に増加した一方、「やや悪化する」も18.3%から16.0%に減少していることから採算状況は昨年よりも幾分落ち着きつつある(図表6)。



(4) 経営上の問題点とその対応策

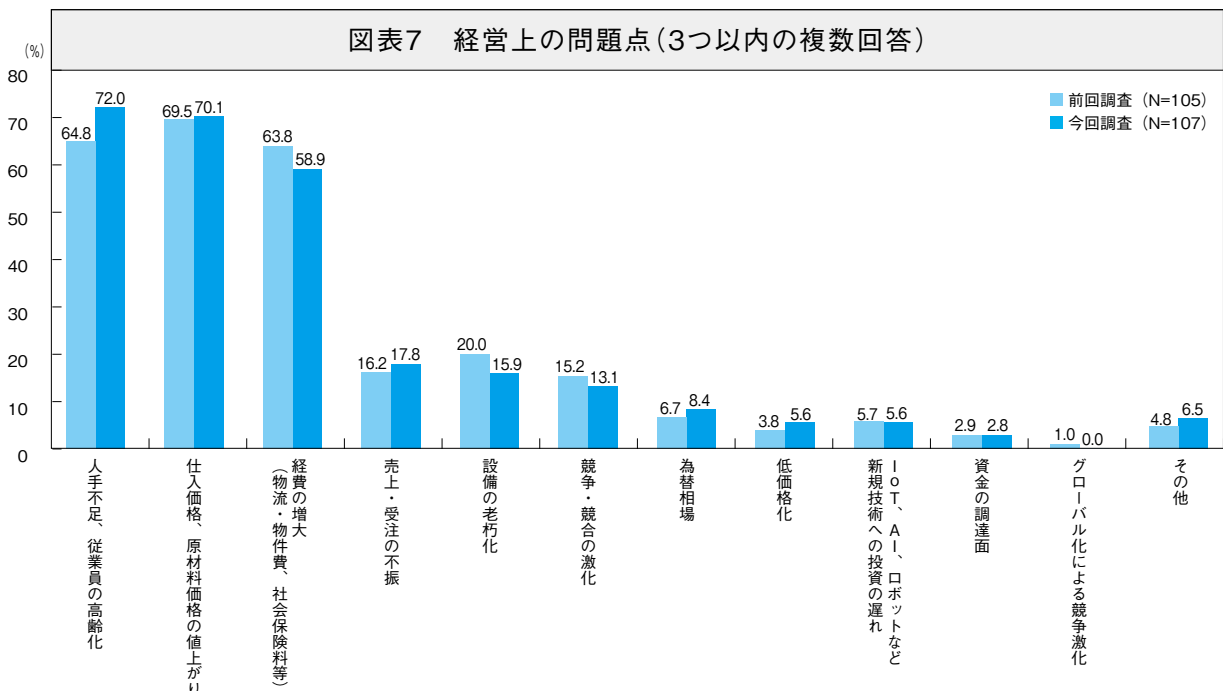
①経営上の問題点(複数回答)

経営上の問題点については、「人手不足、従業員の高齢化」(72.0%)と「仕入価格・原材料価格の値上がり」(70.1%)と「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」(58.9%)が上位を占めた。前回調査比では「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」が4.9ポイント低下したが、

「人手不足、従業員の高齢化」が前年比7.2ポイント上昇している(図表7)。

②対応策(自由意見)

問題点への対応策をみると、「人手不足、従業員の高齢化」に対しては、「賃金を上昇させ、収益が確保できるようAIの利用やDX化を図る」、「新卒・中途採用のリクルート強化、技能継承の強化や教育計画を整備する」、「外部人材や外国



人人材を活用する」などの意見が寄せられた。

「仕入価格・原材料価格の値上がり」に対しては、「顧客への価格転嫁や部材の変更による利益確保を図る」、「品質改善活動の継続に加え、価格転嫁活動や製品・サービスの付加価値の訴求活動を実施する」といった対応もみられる。

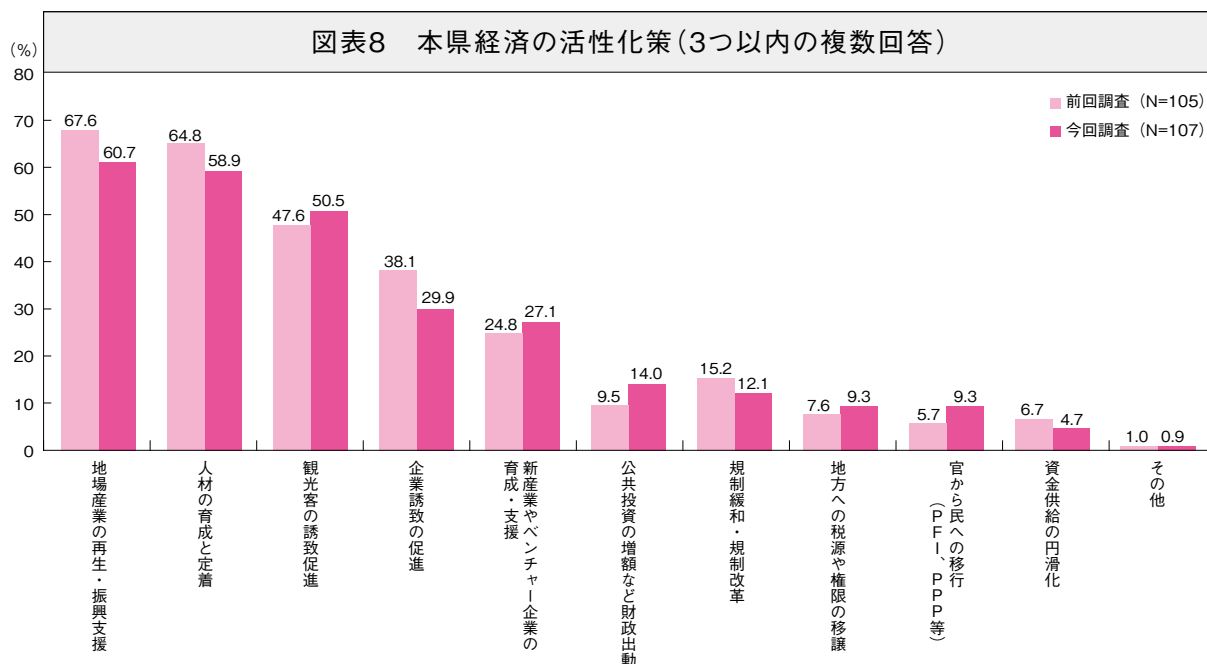
「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」に対しては、「経費支出の必要性を厳正化し圧縮を図る」、「配送部門や工事部門の内製化、営業戦略及び経費関連の見直し」などの意見が寄せられた。

4. 本県経済の活性化策(複数回答)

本県経済の活性化については、「地場産業の再生・振興支援」が60.7%に上り、前回調査に引き続きトップとなった。これに「人材の育成と定着」(58.9%)、「観光客の誘致促進」(50.5%)が続く。その他、事業に挑戦しやすい環境づくりと新たな価値を生む企業の育成という観点から「新産業やベンチャー企業の育成・支援」を求め

る声が高まっている(27.1%、前年比プラス2.3ポイント)(図表8)。

そのコメントをみると、地場産業の再生・振興支援では、「地域資源を活かした高付加価値型産業の育成、首都圏や海外など域外市場への販路拡大支援」「県内地場産業の生き残りのための支援、情報共有、税務対策等の有効な対策に期待する」などの意見が寄せられた。人材の育成と定着では、「県内での就職支援に力を入れ、県内労働力を確保する」「人口減少が進むなかAI等の新技術を活用する。それを動かす人材を創っていく」「県全体の企業の底上げが必要であり、それら企業を支える人への資金だけでなくスキルアップのための施策が必要」などの意見が寄せられた。観光客の誘致促進では、「観光立県を更に進めてインバウンド景気の恩恵を取りこぼさない活性化策が必須」、「本県の観光資源の優位性を活かし、観光客向けに物販や飲食施設の整備が必要」といった意見が寄せられた。

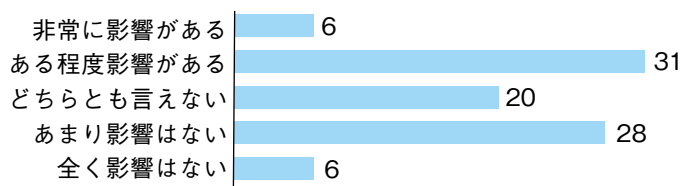


当研究所では今回のトップアンケートに合わせて、新年アンケート（無記名）を行いました。これは長崎新聞社との合同企画として実施したもので、新年の同紙上にも関連する記事が掲載されます。ここでは、各問の結果のみを取りまとめたご紹介いたします。

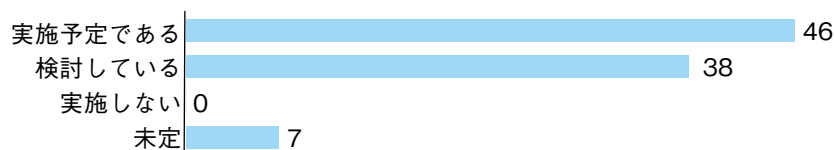
ご多用のなかご回答いただきました91名の方々には重ねて厚くお礼申し上げます。

（注）グラフ内の数値は、社数を示しています。

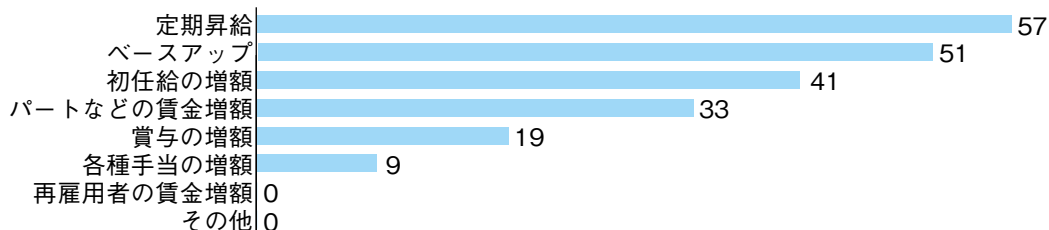
■米国トランプ政権による関税引き上げの影響についてお尋ねします。当てはまるものを1つ選択ください。



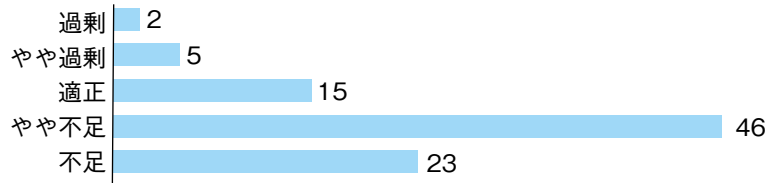
■2026年度に賃上げを実施しますか。当てはまるものを1つ選択ください。



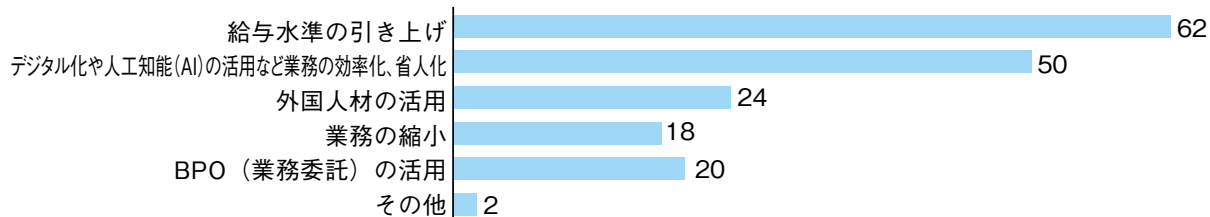
■前問で「実施予定である」か「検討している」を選択した方にお尋ねします。その内容について、当てはまるものをすべて選択ください（複数回答）。



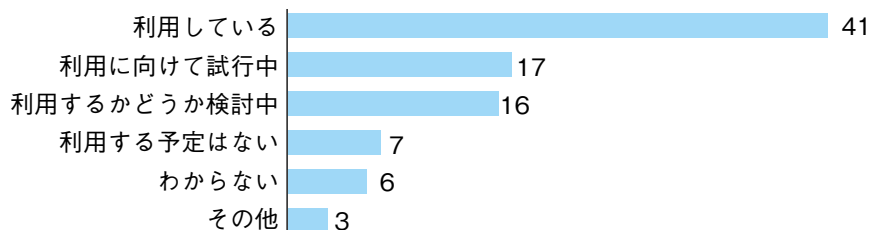
■人手不足の状況についてお尋ねします。当てはまるものを1つ選択ください。



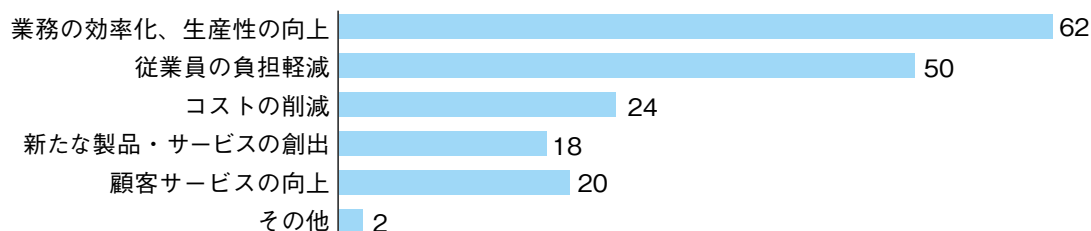
■前問で「やや不足」「不足」を選択された方にお尋ねします。人手不足を解決するための具体的な取り組みについて、当てはまるものをすべて選択ください（複数回答）。



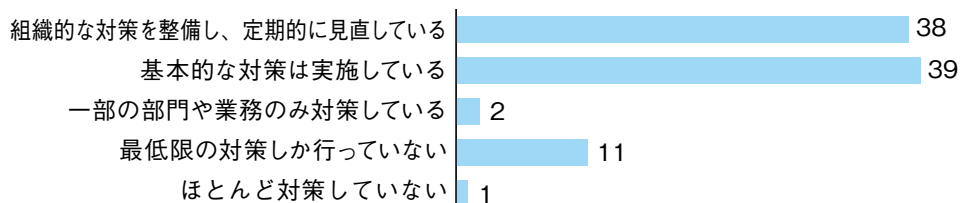
■生成 AI（ChatGPT など、文章や画像を自動作成する AI）の利用状況についてお尋ねします。当てはまるものを1つ選択ください。



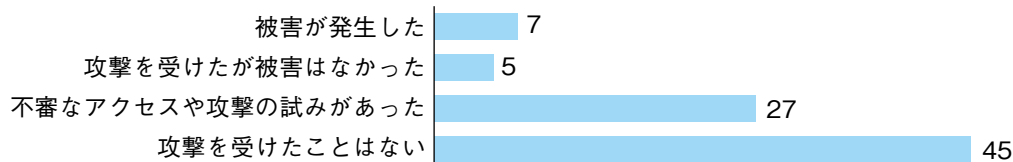
■前問で「利用している」、「利用にむけて試行中」と回答された方にお尋ねします。
生成 AI の利用で期待される成果について、当てはまるものをすべて選択ください（複数回答）。



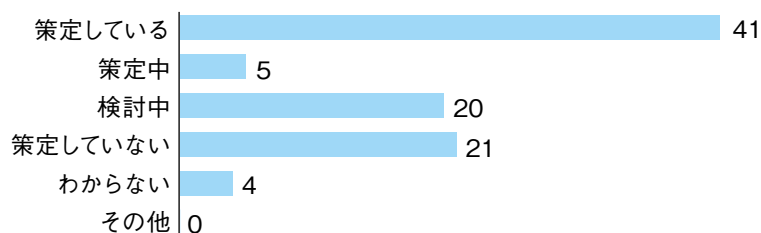
■サイバーセキュリティ対策の実施状況についてお尋ねします。当てはまるものを1つ選択ください。



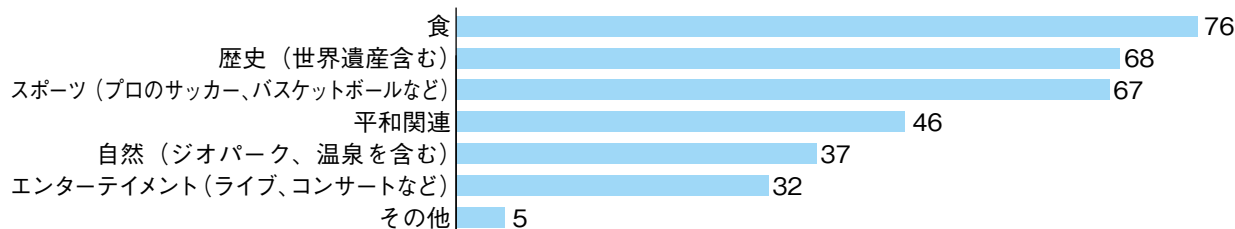
■これまでにサイバー攻撃を受けたことがありますか。
（例：不正アクセス、ウイルス感染、ランサムウェアなど）当てはまるものを1つ選択ください。



■事業継続計画（BCP）についてお尋ねします。当てはまるものを1つ選択ください。



■本県の観光について、具体的に期待することをお尋ねします。
当てはまるものをすべて選択ください（複数回答）。



県内経済界トップアンケートにご協力頂いた皆様

今回108名の方々にご協力いただきました。ご回答頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。尚、掲載は50音順となっています。

安達(株) 17	玄海酒造(株)..... 31
(株)池田工業	西肥自動車(株)
諫早商工会議所	西部ガス長崎(株)
イサハヤ電子(株)	佐世保商工会議所
(株)イシマル 19	佐世保旅館ホテル協同組合 33
(株)イズミ ゆめタウン夢彩都	(株)JR 長崎シティ
(有)和泉屋	(株)JTB 長崎支店
(株)岩崎食品	(株)四海楼
(株)雲仙きのこ本舗 21	ジスコホテル(株) 35
NTT 西日本(株) 長崎支店	島原商工会議所
(株)エレナ	(株)ジャパネットホールディングス
扇精光ソリューションズ(株)	(株)上滝
大阪鋼管(株) 23	滲透工業(株)..... 37
(株)大島造船所	(株)杉永蒲鉾
オーシャンソリューションテクノロジー(株)	製缶陸運(株)
大村商工会議所	総合電機(株)
オリエンタルエアブリッジ(株) 25	(株)大光食品 39
(株)カステラ本家福砂屋	(株)大洋食品
(学)活水学院 活水女子大学	宅島建設(株)
川添硝子(株)	(株)武田商事
(株)橘高..... 27	(株)谷川建設..... 41
(株)九州ガスホールディングス	チョーコー醤油(株)
九州教具グループ	(株)チョープロ
九州商船(株)	(株)TMEIC
九州電力(株) 長崎支店..... 29	(株)テレビ長崎 43
(株)共立自動車学校	東七(株)
協和機電工業(株)	(株)東美
(株)クリーン・マツト	長崎魚市(株)

長崎蒲鉾水産加工業協同組合…………… 45
 長崎空港ビルディング(株)
 (一社)長崎県観光連盟
 長崎県漁業協同組合連合会

長崎県商工会連合会…………… 47
 長崎県真珠養殖漁業協同組合
 長崎県信用保証協会
 長崎県中小企業団体中央会

長崎県農業協同組合中央会…………… 49
 (株)長崎国際テレビ
 長崎自動車(株)
 長崎商工会議所

(株)長崎新聞社…………… 51
 長崎船舶装備(株)
 長崎電気軌道(株)
 長崎トヨペット(株)

長崎ブロイラー産業(株)…………… 53
 長崎文化放送(株)
 長崎放送(株)
 (株)ナガネツ

西九州倉庫(株)…………… 55
 (株)日本ベネックス
 野母商船(株)
 (株)バイオジェノミクス

ハウステンボス(株)…………… 57
 波佐見陶磁器工業協同組合
 服部産業(株)
 (株)馬場家具

浜市商店連合会…………… 59
 (株)浜屋百貨店
 平戸商工会議所
 福江商工会議所









(株)ふくおか渡辺造船所…………… 61
 (株)フジオカ
 不動技研工業(株)
 (株)Flight PILOT

(株)文明堂総本店…………… 63
 (株)ホーセイ
 星野建設(株)
 松浦商工会議所

松藤商事(株)…………… 65
 (株)丸本
 三菱重工業(株) 長崎造船所
 三菱電機(株) 伊丹製作所 長崎工場

三菱長崎機工(株)…………… 67
 未来エネルギー(株)
 (株)森谷リース
 (株)ヤマス

















吉川ホールディングス(株)…………… 69
 ラッキー自動車(株)
 (株)リンガーハット
 ONE DEJIMA (株)

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔機械器具卸売業〕 安達株式会社 代表取締役社長 安 達 健太郎</p>	<p>国内経済—横這い 賃上げや最低賃金引上げによる個人消費回復が期待される一方、円安によるインフレ再加速等が懸念されるため。</p> <p>県内経済—やや回復する 観光や電子部品、造船等を中心に引き続き緩やかな回復を予想。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔建設業〕 株式会社 池田工業 代表取締役 池 田 晃 寿</p>	<p>国内経済—横這い 地方と都市部、円安によって恩恵を受ける業種とそうでない業種、とムラがあると思うが、全体では横ばいだと予想する。</p> <p>県内経済—やや悪化する 防衛産業、造船産業が上向く恩恵を受ける環境にはあるものの、それを受け入れるだけのキャパシティが不足している。結果として地方である長崎県の経済状況は徐々に悪化するという。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>日本も物価上昇に伴い、金利が上昇する局面に来ており、経済回復の勢いは徐々に陰りを見せると思う。</p>
 <p>〔経済団体〕 諫早商工会議所 会頭 永 江 正 澄</p>	<p>国内経済—やや回復する 賃上げによる個人消費の伸びが期待され、内需を主体とした緩やかな回復傾向が継続する。但し、米中等の通商政策の先行きが懸念される。高市政権の大型経済対策の実行スピードが景気を左右する。</p> <p>県内経済—横這い 長崎県は人口減少という構造的課題を抱えているが、インバウンドの増加や新幹線開業の持続的波及効果による観光需要・交流人口の増加が見込まれる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>中小企業景況調査（諫早）では、全業種において2025年は前年より景況が悪化したという結果であった。2026年の見通しについては、大都市圏の大手企業とは異なり、地方の中小企業・小規模事業所の経営は不安定な状況にある。</p>
 <p>〔半導体製造販売〕 イサハヤ電子株式会社 代表取締役社長 瀬 上 昭 夫</p>	<p>国内経済—横這い 米中の貿易摩擦、物価高騰、日中関係など、先行き不透明な要素が、2026年に渡って影響があると見込まれるが、企業投資や、個人消費については、各国の景気刺激策で維持できると予測している。</p> <p>県内経済—横這い 観光業はインバウンド回復が続き、円安効果も追い風となるが、日中関係の不透明さが訪日需要に影響する可能性がある。V・ファレン長崎のJ1昇格は地域消費を刺激する一方、人口減や物価高が個人消費を抑え、全体として大きな変動は無いと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025年は、お取引先で在庫消化が続き、新規注文の伸びが見られないうまま終了した。加えて、貴金属価格の高騰や円安がコスト増要因となり、価格転嫁では十分に吸収できない水準に達していた。 2026年は、底打ち後の持ち直しの動きが一部で見られ、回復への期待が高まりつつあるものの、現時点では力強い兆しは乏しく、慎重な見通しとなっている。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	変わらない コスト増を販売価格に転嫁できるかがポイント。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 デジタル化による業務効率化推進、採用活動強化等。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや増加する インフレの影響で売上は上昇すると思う。	やや悪化する インフレによる悪影響を受けると思う。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 「仕入れ価格の上昇を十分に価格に転換できず、結果として利益が減少すると思う。」 対応策 案件ごとの、規模を拡大させることで、利益を確保する方針である。	○地場産業の再生・振興支援 「地場産業の育成に対する意気込みが足りないと思う。どの項目よりも、一番多くの力を地場産業、地場企業の育成に注ぐべきだと思う。」
変わらない 個人消費の伸びには期待するが、ネット販売やナショナルチェーンの進出により、地場小売業の売上は厳しい状況が続く。	変わらない 原材料や人件費の高騰に対応するため、価格転嫁や生産性向上が出来る企業と出来ない企業の2極化が進む。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 「中小企業・小規模事業所では、大手企業並みの賃金設定が困難なため、人材不足が課題である。また、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継も課題である。」 対応策 人材確保には、地域社会での自社の認知度向上と、労働者の意識変化への対応(働き方改革)など自社の魅力を発信し、求職者の共感を得ることが必要である。事業承継には、多様な選択肢に関する支援体制の構築と円滑な運営が必要である。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 「地域経済の活性化には、地場産業の持続的発展が必要不可欠であり、時代の変化に対応した伴走型経営支援が重要である。」
やや増加する 過去2年間は、お取引先で在庫調整が続き、売上・生産ともに低調であった。2026年は、在庫水準が適正な水準に落ち着くと見込まれ、それに伴い当社への注文も回復することを期待している。	やや好転する 売上・生産は回復が期待されるものの、円安や貴金属価格の高騰により採算は依然厳しい状況にある。引き続き価格転嫁やコスト改善を進め、採算の着実な改善に取り組む。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 「売上・受注の不振」「仕入れ価格、原材料の値上がり」については、左記の通り。 「為替相場」については、当社は、海外で生産したものを国内販売しているが、長く続く円安傾向は、コストアップの要因となっており、加えて、状況に応じて大きく上下に変動する為替を理由に、価格転嫁することは難しいため。 対応策 「売上・受注の不振」、「為替相場」に対しては継続したコスト改善活動により、また「仕入れ価格、原材料の値上がり」に対しては、お客様への価格転嫁、および部材の変更により、利益を確保する。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「優良な雇用先を確保し、本県発のビジネスが活性化し、それを担う人材が育成・定着すれば、長崎県経済の持続的な成長につながる」と考える。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔事務機器販売〕 株式会社 イシマル 代表取締役社長 石 丸 太 望</p>	<p>国内経済ーやや回復する 個人消費の回復や賃金上昇などを背景に、緩やかな成長基調が続くと見込まれる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光需要の高まりや設備投資の拡大を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれる。 一方で、人手不足や物価高の長期化など、企業活動を制約する要因も残っている。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>企業の生産性向上や DX 推進へのニーズは引き続き強く、オフィスや ICT 投資に対する需要は堅調に推移すると見ている。</p>
 <p>〔流通業〕 株式会社 イズミ ゆめタウン夢彩都 支配人 松 本 淳</p>	<p>国内経済ー横這い 景気回復が不透明。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 人口減少が ますますすすむ。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>景気動向不安定 消費の停滞。</p>
 <p>〔食品製造・観光業〕 有限会社 和泉屋 代表取締役 井 上 確</p>	<p>国内経済ーやや回復する 新たに高市政権となり、積極財政で市場の活性化が期待されるため。</p> <p>県内経済ーやや回復する 東京都からの修学旅行需要増加、V・ファレン長崎の J 1 昇格で観光客の増加が見込まれるため。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>県内経済の見通しに記載した要因から一定のプラスは見込まれるが、どの程度の影響を及ぼすかは不透明である。</p>
 <p>〔食品製造業〕 株式会社 岩崎食品 代表取締役 岩 崎 礼 司</p>	<p>国内経済ーやや回復する</p> <p>県内経済ーやや回復する</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 

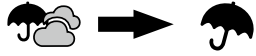

2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 左記の通り。	変わらない 生産性向上や人への投資を継続し、経費は上昇する見込み。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○その他 「当社の主要仕入先企業がランサムウェア被害を受けたことにより、当社の業務や顧客に大きな影響が生じた。サプライチェーン全体が高度化するサイバー攻撃の標的となっており、当社自身を含む地域企業のセキュリティリスクが急速に高まっていると感じる。」 対応策 自社のセキュリティ体制を強化するとともに、社員の専門スキル育成を進める。併せて、セキュリティ診断や監視サービスを拡充し、地域企業とサプライチェーン全体の安全性向上に取り組む。		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 「事業に挑戦しやすい環境づくりと、新たな価値を生む企業の育成が重要である。また、観光に偏らず、地域の将来を支える持続可能な産業の創出にも期待したい。」
変わらない 客数減で単価の増が継続見込。	やや悪化する 経費の増 賃金 水光熱 ほか が見込まれる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 生産性向上 店舗活性化の実施		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 県内経済の見通しに記載した要因から一定のプラスは見込まれる。	変わらない 売上や生産は増加するものの、人件費や物価が上昇傾向にある中で売上に比例して増加するかは不透明。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「2025年に引き続き、物価の上昇あるいは高止まりが継続する。」 対応策 現在の経営環境に対応すべく、業務の見直しや組織作りを行う。		○観光客の誘致促進 「長崎県は観光資源が豊かで特に修学旅行の誘致を行っているが、それに対する補助が他の修学旅行に人気の地域と比較して少ない。また修学旅行における主要観光地の急激な大幅値上げはシビアな予算で旅行行程を組んでいる小中学校の修学旅行に大きな影響があり、それに対するケアが必要になると考える。」
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場		○人材の育成と定着 ○観光客の誘致促進

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔農業・食品製造業〕 株式会社 雲仙きのこ本舗 代表取締役 楠 田 喜 隆</p>	<p>国内経済ーやや回復する 人手不足による倒産が増えてきている。持続可能な事業転換が間に合っていない。また、円安で輸入仕入れ価格も上がっており、物価値上げ交渉に対応が課題である。もっとも、価格転嫁による賃上げや、付加価値製品への設備投資の補助支援と、国内インバウンド需要や輸出消費への循環が出来れば、国内経済は「やや回復する」と考える。</p> <p>県内経済ーやや回復する 県外への情報発信にて長崎県内へのビジネス・観光人口を増やし、地元の活性化、消費の拡大を促してもらいたい。また、道路や環境インフラ整備も引き続きお願いしたい。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>    <p>2025 年は増収減益での着地となった。2026 年も製造コストの高騰に対し、価格転嫁等の対策が追いつかず、業績は横ばいの見通しである。今後は、持続的な賃上げに対応すべく、製造工程の自動化・省人化による生産性向上と、新商品開発に注力していく。</p>
 <p>〔通信〕 NTT 西日本株式会社 長崎支店 支店長 山 下 諭</p>	<p>国内経済ーやや回復する 企業業績は全体的には堅調であるものの、インフレによるコスト高や利上げ等が経済回復の重荷になると見ているから。</p> <p>県内経済ーやや回復する 全体的には国内経済と同じだが、円安傾向にあることがインバウンド需要の追い風になると見る。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>    <p>非通信分野での収益確保への転換期にあるため。</p>
 <p>〔食品小売業〕 株式会社 エレナ 代表取締役社長 中 村 憲 治</p>	<p>国内経済ーやや回復する 2026 年度は、2025 年度に比べると成長ペースはやや鈍化すると予想する。ただし、年度内成長率で見ると 2026 年度の方が高くなりそうである。要因は、2025 年春闘に続き、2026 年春闘でも高い賃上げ率が期待されており、家計の所得環境は良好な状態が続くと思われる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎県内の景気は、全体として緩やかな回復傾向が続いているが、先行きについては慎重な見方が示されている。現状：観光需要の回復や、大型プロジェクトに関連する建設需要などによって景気は持ち直しの動きが見られる。課題：人手不足や原材料価格の上昇など、コストアップの影響が企業収益を圧迫し続けている。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>    <p>スーパー業界は、物価高騰が続く中で消費者の節約志向が根強く、客数を維持するための価格競争は引き続き激しくなると予想される。食の多様性(DEI)と個別化：単なる「健康志向」から、個々のニーズ(特定の食制限、ライフスタイル)を尊重する「食の DEI」への移行が進み、多様な消費者に対応できる製品ラインナップの構築が重要になる。サステナビリティの追求：規格外品や未利用資源を、高付加価値な製品へと活用する「フードロスビジネスチャンスに」といった取り組みの主流化を予想する。</p>
 <p>〔小売り・卸売業 / システム開発〕 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役社長 松 尾 隆 宏</p>	<p>国内経済ー横這い デジタル化の推進は進む方向だと思うが、先行きの不透明さにおいて設備投資等は鈍化する予測。為替の影響も徐々に出てくると考えている。</p> <p>県内経済ー横這い 駅周辺再開発等々も落ち着き、県内経済も横ばい傾向になると予測。仕入れ価格の高騰を価格に転嫁できるかが鍵。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>    <p>2025 年は IT 業界における Windows マイグレーション、自治体システム標準化、GIGA スクール事業、DX の推進の影響は大きかった。2026 年は為替の影響が大いに気になる。またこれから CPU チップ、メモリの不足など世界情勢も踏まえた上で懸念材料が多いと予測。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 販売・消費は引き続き好調に推移している。この需要増に応えるため、生産性の向上を重要課題として経営改善を進める。	変わらない 光熱費、原材料の高騰に対応が間に合っていない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ ○人手不足、従業員の高齢化 「昨年につづき、原材料の仕入れ価格高騰、光熱費（主に電力費）が右肩あがりに値上げしている。売上があがっても収益をだすことが難しい環境になってきている。また、人手不足に対して、省人化が課題となっている。」 対応策 省エネ設備への更新、ボトルネック工程の効率化、間接業務のDX、社員育成。	○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 「県の未来ビジョンに合わせた、自治体や企業の連携できる基盤づくりをお願いしたい。」
やや増加する 音声通信収入が減少していく中、非通信分野にてどこまで収益が確保できるか。	やや好転する 音声通信収入が減少していく中、非通信分野にてどこまで利益が確保できるか。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 「エネルギー価格の上昇は通信ビジネスの大きな重荷になる。既存メタル設備の老朽化への対応は急務。」 対応策 メタル設備の老朽化に対しては、2035年のサービス終了を見据え光やモバイル網への移行を進めていく。 また、様々な業界においてDXの推進が求められており、NTTグループトータルが持つAI等の最先端技術・ノウハウを活かして地域創生に貢献する。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「全国的に人口減少が進む中、どうAI等新技術を活用していくのか。さらにはそれを動かす人材を創っていくのか。」
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「収益圧迫：値上がり分を価格に転嫁しにくい競争環境下で、売上原価率が上昇し、利益率が大幅に低下する。ライベート購買行動の変化：消費者の節約志向が強まり、プライベートブランド（PB）やディスカウントストアへの顧客流出を招く。品切れリスク：特定の原材料の高騰や供給不安により、人気商品の欠品や品揃えの不安定化を招く可能性がある。」 対応策 調達戦略の多様化：サプライヤーの多角化（海外・国内）、または産地や品種の変更による代替調達ルートの確保。複数のサプライヤーとの長期契約やボリュームディスカウントの交渉。 価格設定の最適化：EDLP（Every Day Low Price）とハイローミックス（特売品と通常価格品のメリハリ）の戦略的な組み合わせ。PB商品の開発を強化し、競合店との価格差を生み出す。 フードロスの削減：AIを活用した需要予測精度向上による発注量の最適化。カット野菜やミールキットなど、調理の手間を省く高付加価値商品の開発で、廃棄ロスを抑えつつ利益を確保。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや減少する 景気動向に伴いやや減少予測。	やや悪化する 賃上げ含む人事労務管理の充実必須と考えているので、売上げに伴い収益は、やや悪化の傾向になるのではと考える。またパソコン等の値上げが心配。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○競争・競合の激化 「最近の為替変動や国際情勢の影響など、ソフトウェアを含めた外資系メーカーの製品価格高騰は否めないと思う。また物流費や在庫管理コストを含む原価上昇も想定され、収益を圧迫する事が想定される。計画的かつ柔軟な判断が重要だと考える。」 対応策 役務業務の比率増加。しっかりとした原価意識を持って価格に転嫁し、競争力を高める努力が重要。また価格交渉力の強化や代替製品や互換性のある商材の検討など。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「地方財源の確保が重要、また地域の産業強化、地場産業の育成・成長の促進・振興支援は重要だと考える。その為にも人材の育成と定着に寄与した施策が重要だと考える。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔製造業〕 大阪鋼管株式会社 代表取締役 坂 根 毅	国内経済ー横這い 県内経済ーやや回復する 国の方針により造船業再生が図られるため。	昨年の実績 2026 年の見通し  → 
 〔造船業他〕 株式会社 大島造船所 専務取締役 生産本部長 大島・香焼工場長 鉄構事業部長 椎 葉 邦 男	国内経済ーやや回復する 日本国内の財政拡張的な政策や賃上げによる安定的な成長期待による。 県内経済ーやや回復する 同上。	昨年の実績 2026 年の見通し  →  2025 年度は受注時の市況が好況だったこと、また円安基調の継続により 2024 年度水準の維持が予想される。 2026 年度は諸コストの上昇及び円高推移という業績の悪化リスクあり。
 〔情報・通信〕 オーシャンソリューションテクノロジー株式会社 代表取締役 水 上 陽 介	国内経済ー回復する 高市政権の経済対策に期待。 県内経済ーやや回復する 地方への波及の遅れ。	昨年の実績 2026 年の見通し  → 
 〔経済団体〕 大村商工会議所 会頭 中 村 人 久	国内経済ー横這い 県内経済ー横這い	昨年の実績 2026 年の見通し  → 

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 造船業再生に期待。	変わらない 市況に応じて動くため。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 <p>対応策</p> <p>中途採用へのシフト、海外販売の強化。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>〔 人材の育成と定着に関しては、企業努力だけではなく、官民挙げての取組みが必要かと。 〕</p>
変わらない 2025年度水準並と予想。	変わらない 諸コストの上昇及び円高推移という悪化リスクが顕在化すれば悪化となる。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○その他 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔 安全対策を最重要の課題として認識している。 〕</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全対策を抜本的に見直し、あらゆる対策を検討し、実施していく。 ・インフレ動向を注視し、各種コストダウンの検討と確実な受注戦略の展開。 ・採用活動の強化と働き方改革の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>〔 官民がともに協力して県内を活性化させる活動を継続することが必要。 〕</p>
増加する	やや好転する	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資金の調達面 <p>対応策</p> <p>事業拡大にむけて頑張る。</p>	○資金供給の円滑化
変わらない	変わらない	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○低価格化 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の誘致促進 ○地方への税源や権限の移譲 ○公共投資の増額など財政出動

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔運輸〕 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役社長 杉 浦 賢	<p>国内経済ーやや回復する 日中関係やトランプ関税等の影響、賃金を上回る物価の上昇等が景気の上昇に水を差すことが懸念される。</p> <p>県内経済ー横這い 日中関係悪化に伴うインバウンドの減少をオーバーツーリズムの緩和に伴う国内旅行需要の増加が補い、サービス関連を中心に景気の上昇は限定的なものと推測される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p></p> <p>25 年は需要に対して生産が伴わず厳しい業績が予想される。26 年は引き続き同様の需要が見込まれる中、生産体制の盤石化を図り業績に繋げたい。</p>
 〔菓子製造〕 株式会社 カステラ本家福砂屋 代表取締役社長 殿 村 育 生	<p>国内経済ー横這い</p> <p>県内経済ーやや回復する 県内プロスポーツチームの躍進に期待している。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p></p>
 〔教育〕 学校法人 活水学院 活水女子大学 学長 広 瀬 訓	<p>国内経済ー横這い トランプ政権の経済政策や日中関係の緊張など、先行きの見通しに影響を与えかねない不確定要素が多いうえに、高市政権の経済政策についても、まだ不透明な部分もあり、各業界とも慎重な姿勢が基調になるのではないかと考える。</p> <p>県内経済ー横這い 国内経済は慎重に推移するのではないかなと思うが、県内経済についても同様ではないかと考える。しかし、日中関係の緊張が持続、悪化した場合、その影響が出る可能性は否定できない。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p></p> <p>18 歳人口の減少、流出が止まらない中で、学生確保は困難を極めてい</p>
 〔建設下請業〕 川添硝子株式会社 代表取締役 川 添 研 太	<p>国内経済ー横這い プラスマイナス、トータルで横這い。</p> <p>県内経済ー横這い 上記と同様。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p></p> <p>去年は色んな事がありました。今年もきつとそうでしょう。</p>

2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 売上は25年と同 等か緩やかな増加が 見込まれる。	変わらない 事業費用の増加が 売り上げを上回り、 採算は横ばいが見込 まれる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 [部品や燃油コストの上昇と円安による為 替の影響、人手不足、専門性を有する人財 の採用とその育成が大きな課題。] 対応策 海外コストと円安への対応は節約と効率 化、人材採用と育成については採用活動の 促進と新たな育成体制の検討。		○新産業やベンチャー企業の 育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 [新産業やベンチャー企業 を受け入れる体制と雰囲気 作り、小さくても質の高い 企業の受け入れ、国内富 裕層にとって魅力的な質の 高い旅行企画等により、U ターン・Iターンの促進、 量より質に拘る施策に注 力。]
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 対応策 経費の見直しなど。		○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化
変わらない 18歳人口の減少 と流出が続く中で、 大幅な学生数の増加 は期待できない。	変わらない 学生数の大幅な増 加が見込めない中 で、経費節減にも限 界があり、厳しい状 況が続くと予想せざ るを得ない。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○資金の調達面 ○競争・競合の激化 [18歳人口の減少と、若年層の県外流出を 止めなくては根本的な解決にはならないが、 いずれも大学単独で解決できる問題ではな い。大学進学率も大幅な上昇は見込めず、 厳しい状況が当面続くことは避けられない。] 対応策 可能なかぎり、地元密着型のカリキュラム を展開することで、県内の高校生を地元 に留める「ダム機能」を果たそうとしているが、 学校単独では限界があることも感じている。		○新産業やベンチャー企業の 育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [若年層の県外流出を止め るためには、県内に進学先、 就職先、生活の場として「魅 力的な進路」が不可欠であ り、今後はより一層産官学 が協力して教育、労働、生 活のすべての面において魅 力的な長崎県を創り出して いかないと、ますます人口 の流出と高齢化が進行する ことになりかねない。]
変わらない わからない。	変わらない わからない。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○その他 [世の中のムードとして、諸々への不寛容傾 向は先鋭化すると思われる。] 対応策 適切なスルースキルの向上、でしょうか。		○観光客の誘致促進 ○規制緩和・規制改革 ○公共投資の増額など財政 出動 [お金落とすのはオタクだ けです。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔建設資材販売〕 株式会社 橘高 代表取締役社長 橘 高 秀 和</p>	<p>国内経済ーやや回復する</p> <p>県内経済ーやや回復する アメリカの動向や対中関係の悪化で不安定な要素は多いが、2025年の長崎スタジアム開業効果に加え、V・ファーレン長崎のJ1昇格による人流の増加がプラス要因になる事を期待したい。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>2026年度は前年から好転する見込みだが、先の見通しは予測しづらい状況で楽観視出来ない状況。今後は更なる受注活動の強化が必要である。</p>
 <p>〔持株会社（エネルギー、建設、不動産）〕 株式会社 九州ガスホールディングス 代表取締役 栗 林 宏 光</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃金増加を上回る物価上昇が家計の購買力を削いでおり、内需回復はもたついている。円安、エネルギー価格高騰は消費の足かせとはなるが、高市政権の「責任ある積極財政」に期待を込め『やや回復』と予想。</p> <p>県内経済ーやや回復する 物価高が続くと予想するが、国内線、西九州新幹線とも乗降客数の増加で観光業は回復。長崎駅周辺からスタジアムシティまでの整備、V・ファーレン長崎のJ1昇格等もあり小売販売額も前年比プラスと予想。生産活動は半導体関連需要拡大の半面、汎用機械関連の受注環境は依然として厳しく『やや回復』と予想。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>グループ事業分野毎の2026年度見通し エネルギー：薄曇り、総合建設関連：薄曇り、不動産賃貸：薄曇り</p>
 <p>〔ITソリューション、ホテル〕 九州教具グループ 代表 船 橋 修 一</p>	<p>国内経済ー横這い この国際情勢とグローバル経済の終焉というパラダイムシフトを乗り切れる企業と、これまでの成功体験から脱しきれない企業とで明暗が分かれる。この大きな時代のパラダイムの中で横這いで乗り切れば成長は加速する。</p> <p>県内経済ー横這い 生成AIを活用できる企業と、活用できずこれまでのやり方を踏襲する企業とで明暗が分かれる。ホテル業はインバウンドも落ち着き、本当の手腕が問われる年になる。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>グローバル経済の終焉を迎え経済情勢は厳しいが、もともとブロック経済がスタンダードだったと思えばこれはこれでチャンスである。人材育成が功を奏し、俗人的経営からバックキャスト経営の段階に入った。おもしろい年になると期待している。</p>
 <p>〔海運業〕 九州商船株式会社 代表取締役社長 美 根 晴 幸</p>	<p>国内経済ー横這い 各機関によると実質GDP成長率は+0.7～1.1%程度と予測されているようであるが、同時に円安によるインフレも懸念されている。総合的には成長を実感できる程ではないと予測する。</p> <p>県内経済ー横這い 人口減少に対する有効な対策がないので、大きく回復する可能性は低いと思われる。一方、大きく落ち込む要素もないので、結果として横這いとなると考える。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>2025年の業績は好調だったが快晴といえる程ではない。2026年は売上げ以外の諸要因によりさらに改善す。</p>


2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する</p> <p>2025 年は納品可能な受注残も少なく厳しい状況だったが、2026 年度は、前年に受注した納品予定の現場が多く、やや好転すると考えている。</p>	<p>やや好転する</p> <p>前年より継続して行っている様々な取り組みでやや好転する見込みだが、大幅な好転にはしばらく時間を要すると見ている。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○競争・競合の激化 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり <p>競争激化により価格転嫁が完全ではない状況化で、継続して人件費や物流費は上昇している。現在、人手不足の状況にはないが、将来を見据えた採用活動コストや若手育成に伴うコストも年々上昇しており、特に経費面で取り巻く環境は厳しいと感じている。</p> <p>対応策</p> <p>付加価値を創造し価格転嫁の実行、仕入の改善(仕入先、商品)、配送部門や工事部門の内製化、営業戦略及び経費関連の見直し、DX、AI 活用による生産性向上(業務改善)、提案型営業へのシフト。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○人材の育成と定着 ○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 <p>人財の定着、及び育成の強化。DX や AI 活用による生産性向上。スタートアップの支援。</p>
<p>やや増加する</p> <p>グループ事業分野毎の 2026 年度見通し</p> <p>エネルギー関連：やや増加、総合建設関連：やや増加、不動産賃貸：やや増加</p>	<p>変わらない</p> <p>グループ事業分野毎の 2026 年度見通し</p> <p>エネルギー関連：変わらない、総合建設関連：変わらない、不動産賃貸：変わらない</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>・原材料費、人件費等の原価上昇圧力に対し、仕量の減少により受注価格は厳しさを増す。 ・生産年齢人口が減少傾向にある環境下、従業員の高齢化と有資格者の確保は切実な問題。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HD 化の効果を更に高め管理可能原価の低減と更なる効率化(DX 化推進)を目指す。 ・人事対応(再雇用制度、実習生受け入れ等)、採用(合同説明会、人材紹介業者、HP 刷新等)、各種認定制度取得による職場環境整備。 ・LNG の優位性による低炭素社会プロセス構築と新エネルギー分野への挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> ○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>県内地場産業生き残りのための支援、情報共有、税務対策等有効な施策に期待する。特に県内企業同士の M & A に尽力いただき、「手数料収入」を目的とするのではなく、「地元納税企業を残す」という観点で取組んでいただきたい。若者が将来に希望を持ち活躍できる場の提供に尽力いただきたい。</p>
<p>増加する</p> <p>IT ソリューションに関しては、office365 や生成 AI の活用が進み、二極化が鮮明になってきた。これは素晴らしいチャンスである。ホテルではオーバーツーリズムが緩和され、潜在的サービスを求めるお客様が増えたことも大きなチャンスだと感じている。</p>	<p>好転する</p> <p>これまでの社内改革の投資効果が出てきている。社内の DX 化比率が高まることにより採算は好転する。ホテルでは長崎というマーケットが受け入れハード&ソフトが一段グレードアップしているので今後増加すると考えている。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○競争・競合の激化 <p>国内マーケットは人口減少に比例して確実に縮小していく、賃金のアップは率先して行う必要があり、すべてのコストが上昇していくという厳しい局面は避けようがない。しかし、それに対応できない企業の数もまた減少しているので、新たな時代のニーズに適應できる組織体に変わり続ける必要がある。</p> <p>対応策</p> <p>新たなニーズには若い発想力と実行力でしか対応できない。すでに今までの成功体験は役に立たない。大幅な人事の刷新を行っていく。それと投資も増やしていく。必要なものは知性であり、労働部門は AI とロボット化で脱俗人化が急速にすすむことは明らかである。そこには経営及び経営者も刷新されていくべきであると考えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>長崎空港の国際化・24 時間化は必要だと思う。インチョンと繋がれば長崎は世界に開かれる。アイデアを持った若者は沢山いる。そこへの投資が必要。とにかく革新的な企業には成熟産業・ベンチャー問わず投資が必要。そうしなければ必然的に人は集まり定着する。それを妨げているのは旧態然とした経営環境と前例踏襲の硬直化した行政政策だと感じている。</p>
<p>変わらない</p> <p>2025 年と大きく変わらないと思われる。</p>	<p>やや好転する</p> <p>売上げ規模は大きく変わらないと思われるが、諸要因により採算状況を大きく改善する。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>燃料価格が依然として高止りしており、収益を圧迫している。2026 年から、60 歳を迎え定年となる社員が増えてくる。</p> <p>対応策</p> <p>定年は 60 歳だが、65 歳まで再雇用となるので実際に人員減少するのは 5 年後からとなる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>例えば、アニメーション制作の専門学校を誘致し制作会社も誘致できれば、人材の育成と定着ができると思うのだが。</p>

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔小売電気事業〕 九州電力株式会社 長崎支店 執行役員 長崎支店長 菅 弘史郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する 雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎県の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、企業の人手不足感の強まりと物価・賃金の上昇のほか、各国の通商政策等が国内外の経済物価情勢や金融為替市場に及ぼす影響を注視していく必要がある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>2025 年度通期の業績については、燃料費調整の期ずれ影響や、夏季の高気温によるエリア需要の増加などにより、前回公表値を上回る 1,900 億円程度となる見通し。2026 年の見通しについては業績予想未公表のため未回答。</p>
 <p>〔自動車教習業〕 株式会社 共立自動車学校 代表取締役 長 島 正太郎</p>	<p>国内経済ー横這い 緩やかな円高に進みつつあるが、エネルギー・食料関係の高騰は当分暫く続くと思われる。一方で高市政権から打ち出されるであろう経済対策について期待したい。</p> <p>県内経済ーやや回復する 製造業を中心とした産業は低調であるが、近年長崎駅・スタジアムシティ等を中心とした観光客の受け皿が出来てきているため、新たな集客が見込めると考える。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>18 歳人口の減少、教習指導員不足等により、自動車教習事業の経営環境は厳しくなっている。更に、設備の老朽化に伴う補修や教習車両の定期的な入替が必要となるため、利益の確保が年々厳しくなっている。</p>
 <p>〔建設業〕 協和機電工業株式会社 代表取締役 坂 井 崇 俊</p>	<p>国内経済ー横這い</p> <p>県内経済ー横這い</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p>
 <p>〔サービス業〕 株式会社 クリーン・マット 代表取締役 田 中 信 之</p>	<p>国内経済ーやや悪化する 国際情勢の不安定さから政治的緊張が高まり、観光・貿易への影響が懸念されるため、国内経済はやや悪化すると見込まれる。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 観光の町長崎にとっては、国際情勢の問題でインバウンド観光の大幅減少が懸念され、経済に大きな影響が出る恐れがあるため、やや悪化すると見込まれる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>エネルギーコスト、原材料の高騰が継続的に続いている。また、人件費の高騰も収益に影響あり。</p>





2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
業績予想未公表のため未回答。	業績予想未公表のため未回答。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 対応策 電気事業においては、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っている。また、経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化の進展を見据え、経年の進んだ設備に対する重点的な点検・補修や、計画的な設備更新を進め、設備機能の長期的かつ安定的な維持を図っている。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 入校生数は現状維持若しくはやや減少すると思われるが、当面、高齢者講習の受入が見込めるため、極端な売上の減少にはならないと考える。	変わらない 売上高はやや減少しているが、賃金のベースアップ分を価格転嫁できている。また、教習記録（原簿）のデジタル化による省力化が期待できるため。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 ・18歳人口の減少及び若者の「クルマ離れ」により、売上高を維持していくことが難しくなってきたため。 ・合宿用宿泊施設、賃貸物件の補修時期にきているため。 ・指導員の慢性的な不足により、平均年齢も上がってきている。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「長崎駅周辺の再開発及びインフラ整備を進めることで、県外からの集客アップ、更には新たな雇用創出が期待できると考える。」
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化	○公共投資の増額など財政出動 ○官から民への移行（PFI、PPP等） ○新産業やベンチャー企業の育成・支援
やや増加する 人手不足の解消に向けて、賃金の見直しや働き方改革、採用活動の強化などに取り組みながら、売上拡大のため顧客件数を増やしていく。	やや悪化する 売上の増加幅よりも原材料費・人件費・エネルギー費などのコスト増加幅が大きいため、採算状況はやや悪化している。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ ・経費抑制、業務効率化の対策として、DXへの取組・活用は重要。 ・新卒・中途採用の強化。採用方法の見直し。 ・雇用形態の見直し。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「インバウンド受入れ体制の強化（キャッシュレス、多言語対応等）、長期滞在をしたくなるような仕掛け。」
		対応策 ・DXの取組みによる業務の効率化を図り、内部経費、人件費等の抑制を図る。デジタル人材の採用。 ・ホームページ、SNS等を活用した採用活動への取組み。職種に沿った外国人採用。 ・社会保険負担軽減の為、業務の見直しと並行して、一人当たりの労働時間を削減する。	

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔製造業〕 玄海酒造株式会社 代表取締役社長 山 内 昭 人</p>	<p>国内経済ーやや回復する 内需の柱である個人消費は、所得の緩やかな改善を背景に安定した伸びを期待している。一方で、物価上昇による生活コストの増加が消費マインドに影響を与える可能性もあり、引き続き注視していく必要がある。</p> <p>県内経済ー横這い 県内にも多くの外国人観光客が訪問することを期待しているが、地政学的リスクや労働力不足が成長の制約要因となる可能性がある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は新商品の発売などによって、前年並みの実績を残せると考えている。2026 年は前年以上の実績を目標としている。</p>
 <p>〔旅客運輸業〕 西肥自動車株式会社 代表取締役 酒 井 利 明</p>	<p>国内経済ー横這い 総体的には緩やかな回復基調が続くも、大手企業を除き、賃金の実質手取り額の増加ペースが物価上昇のペースに追いついていないと感じられ、実質的な回復までは至らないと予想する。</p> <p>県内経済ー横這い 上記と同じ理由。特に地方では賃上げが遅れている。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>業種的に人口減の影響を受けやすく、2 年前に運賃の改定を行うも人件費や物件費の上昇ペースが想定以上に速く、収支の圧迫要因となっている。そのなかで、燃料価格が下がる見込みであることはプラス材料。</p>
 <p>〔ガス小売事業〕 西部ガス長崎株式会社 代表取締役社長 吉 田 浩</p>	<p>国内経済ーやや回復する 物価高や金利動向など不確定要素は残るものの、賃上げの定着や設備投資の回復、観光・インバウンド需要の増加に加え、政府のGX・DX 推進策や地域活性化施策も企業活動を下支えするプラスの要因となる。一方で、人口減少や人材不足、エネルギーコストの変動については引き続き注視する必要がある。</p> <p>県内経済ーやや回復する 国内と同様に不透明な要素は多いものの、大型観光イベントやインバウンド需要の回復、企業の設備投資が地域経済を下支えするプラスの要因となる。一方で、人口減少や人材不足は引き続き課題として残る。長崎駅周辺の施設、西九州新幹線、長崎スタジアムシティなどによる更なる経済効果に期待する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は安定供給を維持しつつ、コスト上昇や需要変動の影響を受けたものの、売上・利益とも一定程度の成果に繋がっている。2026 年はエネルギー価格の不透明感や人口減少による需要減が懸念される一方、都市ガス・LPG 電気のワンストップサービスの展開や地域密着型サービスの強化により、着実な成長を目指す。引き続き効率化と付加価値創出に取り組み、地域とともに持続可能な発展を図っていく。</p>
 <p>〔経済団体〕 佐世保商工会議所 会頭 金 子 卓 也</p>	<p>国内経済ーやや回復する 国内経済は緩やかな回復基調にある。賃金の上昇や積極財政が個人消費の増加にも寄与するのでは。一方で為替の円安基調や世界的な情勢不安により、原材料や消費財等の輸入価格高騰が続く他、金利の上昇による資金調達コストの増大など、企業経営にはマイナス要素も。周辺諸国との緊張も国内経済の安定を損ねる懸念事項と言える。</p> <p>県内経済ーやや回復する 県内経済は緩やかな回復基調にある。2024 年の国内へのクルーズ船入港数ランキングに長崎港が3 位、佐世保港が8 位に入るなどインバウンド観光が県内観光をけん引しているが、日中対立に起因する中国側から日本に対する渡航規制がどのような影響を及ぼすか不透明。一方で物価高や最低賃金の過去最大の引き上げなど、県内企業を取り巻く環境は一層の厳しさを増している。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>インバウンドを含む観光、サービス需要は依然として堅調で、関連産業への波及効果を見込む。防衛予算の拡大や造船分野の協力促進を約した日米覚書により、本市の基幹産業である造船業への好影響を期待する。本市主要軸を横断する西九州自動車道の4 車線化工事は確実に進展しており、交通の円滑化により産業にも好影響を見込む。一方、4 月以降水道料金の20%以上の値上げにより市民生活はもとより、あらゆる企業活動、企業誘致に悪影響を及ぼすことを懸念する他、日中対立による中国側から日本への渡航規制からさらに経済的圧力に発展する恐れがある。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 市場環境の変化や消費者ニーズの多様化により、トレンドも刻々と変化しているが、新商品を計画的に投入し、引き続き東京・大阪・福岡といった大都市圏の市場を開拓していく。	変わらない 原材料費や物流費などの上昇が続き、企業収益を圧迫する状況が続くと思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 「 今後は、さらなるデジタル化が生産・売上の成長を左右すると思われる。AIなど先端技術の活用、サステナブルな事業運営、グローバル市場への対応力強化が重要な課題となる。」 対応策 自動化やデジタル技術の導入により、生産ラインの最適化やコスト削減を進めていく。（自動化技術の導入による生産効率の向上、品質管理の強化、環境配慮型生産の拡大、原材料価格の変動に対する柔軟な調達体制）	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「 公的機関においては、地場産業を活性化するため、新商品開発・販路開拓・人材育成などの支援が重要である。原材料費の高騰対策を希望する。」
やや減少する 運転士不足に加え2024年問題以降、路線規模の縮小が続いているため。	やや悪化する 業種特性として臨機に価格転嫁ができない一方、人件費・物件費は年々増加しているため。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 「 毎年同じことを記載しているが、運転士と整備士不足が最重要課題。在籍者の高齢化も進行しており、人手不足感は深刻さを増している。」 対応策 処遇改善（新規採用者、在籍者とも）や採用活動の強化を図るとともに、人員に見合った業務体制（ダイヤ数の削減等）への見直しを行っている。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「 どれも重要と思われるが、観光依存度が高い本県としては、観光客増加への取り組みは欠かせないと思う。」
やや増加する エネルギー需要は人口減少の影響で横ばい傾向が続くものの、観光・産業活動の回復や新サービスの拡充により、2026年もエネルギー需要は一定の水準で推移していくと見込んでいる。また、付加価値サービスの拡充やGX関連事業への取り組みを通じて、収益基盤の強化を図っていく。	やや好転する エネルギー価格の変動や人口減少による需要減は依然としてリスク要因だが、業務効率化やDX推進、コスト管理の徹底により採算はやや改善すると見込んでいる。また、付加価値サービスの拡充やGX関連事業への取り組みを通じて、収益基盤の強化を図っていく。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 対応策 経営効率化に努め、都市ガス・LPガスの供給をはじめお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を徹底し、より一層の信頼関係の構築を図っていく。また、地域の持続可能な社会作りにおいて、再生可能エネルギーの普及促進のサポートや地域に根差したコンパクトなエネルギーサービス事業の展開等を中長期的に指向していく。また、採用に関しても中途採用（スペシャリスト）の検討を進めていく。	○公共投資の増額など財政出動 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進
やや増加する インバウンドによる観光業の拡大に期待感がうかがえる一方で、個人向け消費は物価高騰のあおりを受け買い控への傾向が見られる。造船業及び関連産業においては防衛予算増額による受注量増加を期待したい。	やや悪化する 円安に起因する資源、エネルギー、消費財の輸入価格高騰はあらゆる業種に影響を及ぼす。建設業、製造業、卸売業ではある程度の価格転嫁が進んでいるものの、特に零細の小売業、サービス業では価格転嫁が進んでいない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「 当所が地域の企業を対象に定期的に実施している経営動向調査では「仕入れ価格の高騰」「人件費負担」「人手不足」が常に経営上の課題として出てくる。特に人手不足については最低賃金引き上げに伴う人件費及び社会保険料負担の増大と、扶養内で働きたい人の「働き控え」や、建設業、製造業における技術を承継する後進の不足、販売機会の逸失など影響は広範にわたっている。」 対応策 人手不足に対しては、企業が働きやすい職場環境づくりに取り組むとともに、地域の次代を担う若い世代に対して早い段階より「地元で働く」選択肢を周知広報することでIターンやUターンを促すことが重要。職種によっては外国人材の活用も選択肢。仕入れ価格の高騰については価格転嫁に関する協議の浸透と、より付加価値の高い商品、サービスづくりが重要になってくると思われる。商工会議所ではこれらの経営課題について個別の支援を行うとともに、行政や関係団体に支援策設置などについて働きかけていく。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「 防衛費の増額や、日本成長戦略本部が造船業を戦略分野と定め重点投資の対象とするほか、造船分野の協力で日米が覚書を交わすなど、造船業を基幹産業とする「基地の町」佐世保にとって追い風が吹いていると考える。今後、佐世保で艦艇整備を行う企業の佐世保への拠点設置を促し、労働人口や産業集積の増加につなげたい。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔宿泊業〕 佐世保旅館ホテル協同組合 理事長 芹 野 隆 英</p>	<p>国内経済ー回復する 国内宿泊需要はインバウンドの多い地域において増加傾向である。ただ、物価高で削られるのもレジャー関連であるので、その悪影響がどの位かは想定しにくいとも感じている。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎県においてはインバウンドが全体の10%前後と、全国に比べて今一つである。しかしながら、爆発的にはならないものの、じわじわと伸びつつあるので期待している。反面、県内産業や人口については衰退・減少傾向なのが依然気がかりである。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年はコロナの回復もあり期待したが、結果 2024 年に比べて減少した。大阪万博への集中と物価高が影響したと見ている。2026 年は期待も込めて 2025 年より伸長すると信じていたい。</p>
 <p>〔不動産賃貸業〕 株式会社 JR 長崎シティ 代表取締役社長 執行役員 中 野 量 太</p>	<p>国内経済ー横這い 各国の通商政策の影響で日本の輸出や生産活動が抑制される一方で、利上げ等調整はあるものの、日本銀行は緩和的な金融政策を継続する見通しで企業の設備投資や個人消費を下支えする。</p> <p>県内経済ーやや回復する 県内の人口減少は進むものの V・ファーレン長崎の J1 昇格といった明るい話題もあり、交流人口の増加が見込まれ、県内経済の活性化が期待される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年度は、アミュプラザ長崎開業 25 周年にあたり、プロモーションやイベントを実施した。2026 年度も引き続き新たな顧客の創出とファンづくりに努めていく。</p>
 <p>〔旅行業〕 株式会社 JTB 長崎支店 支店長 押 田 秀 展</p>	<p>国内経済ー横這い 物価高騰・円安・金利上昇に対して賃金上昇が伴っていないことから、横這いを想定。</p> <p>県内経済ーやや回復する 昨年各周年事業・大型イベントが終了したが、インバウンド・スポーツ（V・ファーレン長崎 J1 昇格）・エンタメ・MICE 誘致拡大への期待もありやや回復を想定。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年度は、本業の旅行業において回復基調となったが、コロナ前の 2019 年度にはまだ戻っていない状況。2026 年度は大阪関西万博が終わり国内旅行の動向把握はポイントとなる。海外においては引き続きの円安影響から海外旅行控えの傾向にあるが、為替相場が落ち着けば復活が期待できる。</p>
 <p>〔飲食業〕 株式会社 四海楼 代表取締役社長 陳 優 継</p>	<p>国内経済ー横這い 気候変動による環境変化が続き、人口減少と労働力不足は不可避。地域での交通消失が進むことが懸念される。</p> <p>県内経済ー横這い 気候変動による環境変化が続き、人口減少と労働力不足は不可避。地域での公共交通サービスの縮小が進むことが懸念される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>エネルギー価格や原材料費の上昇による物価高が続く中、賃金上昇もあり、構造的な課題への対応が引き続き求められると考える。</p>


2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 物価高もあいまって売り上げ単価は上がってきているため、生産数は変わらずも売上高はやや増加すると見ている。	やや悪化する やはり物価高に加えて人件費の高騰が重荷になってくると予測している。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔何と言っても物価高と人件費の高騰である。〕 対応策 人件費の高騰は従業員にとっては良いことでもあるため、賃金を上昇させ、尚且つ収益が確保できるよう AI の利用や DX 化を図っている。	○地方への税源や権限の移譲 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔県内の経済が活性しない、観光宿泊事業も伸びていかない。県は観光振興のために宿泊税導入とも言っているが、増税ありきでは本末転倒で、現時点では時期早尚と言わざるを得ない。まずは地方への財源や権限の移譲を実現させて、出来る最大限の経済活性化を図っていただきたい。〕
やや増加する V・ファーレン長崎の J1 昇格により、交流人口が増える。	やや好転する 同左。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔テナントの中には人材確保に苦労しているところも多い。〕 対応策 商業ビル全体での人材募集告知やスキルアップ。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔長崎の強みである観光資源による観光客の誘致に努めるとともに、新たな雇用を生み出す企業誘致を図っていく。〕
やや増加する 修学旅行においては 26 年度・27 年度と東京都立中心に長崎へ訪問変更となっている。インバウンド需要拡大含めた着観点では増加傾向になると思われる。	変わらない	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 〔昨年同様、航空・貸切バス・宿泊・食事ともに仕入原価の上昇となっており価格転嫁ができていない状況が続いている。海外旅行は円安による現地費用の高騰等が販売価格に大きく影響しており、消費者との乖離が生じている。〕 対応策 価格に合った付加価値・クオリティ・オリジナリティの高い商品開発の実施。	○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔観光客誘致において県外からの外資獲得の為に、インバウンド・クルーズ・MICE・修学旅行・スポーツ等、誘客促進する為の対策は必須。その為には長崎ならではの魅力あるコンテンツの開発、高付加価値商品の造成、各地での受入体制の整備が必要である。官民一体となって取組み強化を図っていきたい。〕
やや増加する お客様の動向が戻ってきたことや価格改定などにより効果を上げる傾向に向かうと思う。	変わらない エネルギー価格や原材料費の上昇による物価高が続く中、賃金上昇もあり、構造的な課題への対応が引き続き求められると考える。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔経済活性化策は優先順位を決めて集中的に行わなければ効果が発揮されにくいと考える。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔ホテル〕 ジスコホテル株式会社 代表取締役 徳 永 耕 一	国内経済—やや悪化する 日中関係悪化、米国政治経済動向。 県内経済—横這い 大型プロジェクトや工事。	昨年の実績 2026 年の見通し  →  2025 年に比べて特需が見込める。
 〔経済団体〕 島原商工会議所 会頭 下 田 幸 廣	国内経済—回復する 政府の物価高対策の効果やインバウンドが好調。 県内経済—やや回復する インバウンドを含む観光客の増加に期待。	昨年の実績 2026 年の見通し  →  人手不足や人件費高騰で中小企業は大変厳しい。
 〔通信販売／スポーツ・地域創生事業〕 株式会社 ジャパネットホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO 高 田 旭 人	国内経済—横這い AI活用などを通じた生産性を上げる取り組みで企業間の差は開くと思うが、全体としては横ばいではないか。 県内経済—横這い 国内経済と同様に企業間の取り組みの差が出ると考える。	昨年の実績 2026 年の見通し  →  事業領域ごとに差が出たが、全体としては将来に向けた土台を確立できた年になった。来年以降、しっかりと丁寧に畳み切ることによってよくなっていくと感じている。
 〔総合建設業〕 株式会社 上 滝 代表取締役 上 滝 満	国内経済—横這い 米国は、関税引き上げによる悪影響が残るものの、これから利下げに向かう効果が景気を支える。日本は、積極財政はインフレが加速、物価高を招く懸念もあるが、財政規律が問題解決とも言えず、結局、高市政権に委ねざるを得ないのではないかと。 県内経済—横這い 観光県長崎ではあるが、インバウンド効果は日本各地で争奪戦となり、アクセス面や地形的なハンデがあるのではないかと。また中国の渡航制限の影響も気がかり。	昨年の実績 2026 年の見通し  →  25 年度は、いくつか受注の取りこぼしがあり反省している。26 年度は、それらの反省を踏まえ努力を重ねていきたい。

2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 2025 年に比べて 特需が見込める。	やや好転する 2025 年に比べて 特需が見込める。	経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 対応策 基本業務体制の見直し、合理化、省力化。	○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 [官民一体の情報発信、言葉。]
やや減少する 人口減少。	やや悪化する 人件費高騰で悪化する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [人手不足。] 対応策 外国人労働者で対応。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [若者定着。]
やや増加する 各々の事業の取り組みが形になってきている。	やや好転する 通販事業は商品の発掘と改良が進んでおり、全体を牽引すると考えている。また、赤字事業の改善が見えている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○その他 [為替の変動、各種経費の増加によって、インフレ傾向は防ぎようがないと考えている。] 対応策 企業が努力を重ねて生産性を高め、従業員の待遇改善を行い、企業の力を高めていくことで、価格転嫁も可能にしていくことが大事だと考える。	○官から民への移行(PFI、PPP 等) ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 [地元企業の底力を高めていく取り組みが必要だと考えている。きっかけが企業を強くすると思う。]
やや増加する 工事の着工が遅く 出来高が上がらない。 現在進行中の案件を確実にしていきたい。 関東地区の受注が急増している ので更に注力する。	やや好転する 物価急騰や人手不足等、課題はあるが、採算性向上に努める。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 [長崎では、官庁・民間共工事量が減少し、ダンピングが散見される。人手不足と物価高に逆行する動きで淘汰の予兆になるかも知れない。今春は多くの新卒が入社見込みなので大事にしたい。] 対応策 人口規模、経済規模が大きい関東に更にシフトしていく。 離職防止に努め、若者にも魅力ある企業を目指していきたい。	○地方への税源や権限の移譲 ○公共投資の増額など財政出動 ○規制緩和・規制改革 [大型工事の地元発注額の拡大。発注者の減点主義から加点主義への転換で、人を育てる建設産業の魅力度をアップさせてもらいたい。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔製造業〕 滲透工業株式会社 代表取締役社長 西 亮</p>	<p>国内経済ーやや回復する 物価高騰、賃上げ、人手不足、行き過ぎた円安、金利上昇、対米関税、地政学的不安定化等々国内経済／産業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、高市新政権による積極財政、毅然とした真摯な外交姿勢を示すことで国内経済産業界に良い影響を与えやや回復する。</p> <p>県内経済ーやや回復する V・ファーレン長崎のJ1昇格による集客効果に依り、イベント観光業を中心に回復する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>昨年は量産製品の製造レベルがほぼ回復、今年は新規開発品の製品化、量産化に取り組むことでやや回復する。</p>
 <p>〔食品製造〕 株式会社 杉永蒲鉾 代表取締役社長 杉 永生 悟</p>	<p>国内経済ーやや回復する 高市政権に期待している。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光客の増加傾向。V 長崎の J1 昇格により観光や食品業界には追い風になりそう。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔運輸業〕 製缶陸運株式会社 代表取締役社長 塚 本 敏</p>	<p>国内経済ーやや回復する 労働力不足、国際情勢の不透明性等、懸念材料はあるものの、全体的には緩やかに回復するものと予想。</p> <p>県内経済ー横這い 労働力不足、コスト高の影響が強いが、基幹産業の観光業が下支えできれば、県全体としては横這いで推移するものと予想。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>法改正や物流コスト上昇により、経営環境は厳しい状況が続いている。</p>
 <p>〔建設業（設備工事業）〕 総合電機株式会社 代表取締役 佐 藤 淳 一</p>	<p>国内経済ーやや回復する エネルギーや資材高騰、利上げ等のマイナス要因はあるが、賃上げトレンドによる個人消費向上と堅調な企業収益による設備投資もあり回復傾向。</p> <p>県内経済ー横這い 観光需要が堅調であるのに伴い、ホテル開発案件や県央地区の開発案件が進んでおり活況な面もあるが、建設費高騰や利上げの影響から施設及びマンション、住宅の新築案件の減少が進み、厳しい面もある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年実績 長崎駅関連事業の継続と脱炭素事業及び熱中症対策の義務化による需要増で増収増益。 2026 年見通し 大型開発案件は完了するが、脱炭素及び熱中症対策事業は継続する。</p>





2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 左記理由によりやや増加する。	変わらない 原燃材料運賃高騰、賃上げ等コストアップ要因が大きい が、それに見合う製品値上げを行う事で採算状況はほぼ変わらない。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 [コストアップ要因が続いている。] 対応策 原燃材料運賃高騰への対応と共に、賃上げは人材確保の為にも必須であり、それに見合う製品価格への転嫁と、DXやAIを使った生産性向上、働き方改革による仕事のやり方改善を進めていく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [海洋再生可能エネルギー・航空宇宙分野の拡大や、水素利活用技術の進化、又造船造機事業で培った技術を生かした新産業創生を進めることが重要。]
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 対応策 製品の値上げ。経費削減。省力化。		○官から民への移行(PFI、PPP等) ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 [中小企業は人手不足で売り上げを上げれる環境ではないが打開策を模索し、新しいチャレンジに挑むことが重要。]
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [ドライバーを中心に高齢化が進み、人手不足も常態化している。] 対応策 求職者向け会社説明会等の継続開催。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 資材費高騰や金利上昇リスクの影響があり、厳しい状況ながらも企業の脱炭素及びエネルギー対策における設備投資は案件増加傾向である。	変わらない 資材費高騰や金利上昇によるマイナス面もあるが、新規ニーズ(熱中症対策、LED照明更新)の拡大も見込める。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [更なる資材費高騰や金利上昇、エネルギー高騰が企業経営に大きな影響を及ぼす。対策が急務である。] 対応策 原価高騰を売価に転嫁する事を可能とする差別化やイノベーションが重要であり、モノではないコト売りはどのような業界でも必要とされる時代。パリュアアップ出来る企業こそが選ばれる。人材確保に関しては発信が必須。		○官から民への移行(PFI、PPP等) ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 [自治体の財源が厳しくなる中、地域における経済循環の円滑化は民間への移行(県内企業優先)が必須でスピードを上げて取り組むべき事項である。また観光のみならず県外、海外の人々を呼び込む施策(スタートアップ支援、産業支援、教育支援、インターナショナルスクール誘致等)や地元企業の埋もれた商材、サービスをブラッシュアップさせて強力に発信していくべきである。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔食品製造業〕 株式会社 大光食品 代表取締役 山 中 数 浩</p>	<p>国内経済ーやや回復する 政治の安定と政策にて。</p> <p>県内経済ーやや回復する インバウンド観光が伸びる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>円安にて原料関係がコスト UP。最賃 UP が続いており人件費 UP も大きい。</p>
 <p>〔食品製造業〕 株式会社 大洋食品 代表取締役社長 上 妻 洋 幸</p>	<p>国内経済ーやや回復する 円安基調による継続したインバウンド需要の高位維持による景気の底支えは堅調に推移すると予想。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎県の主要産業は観光資源に依存している部分も多く、インバウンド景気の恩恵は継続して受けながらスポーツ関連景気も重なり、国内外からの観光客数の増加傾向を予想する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年度に関しては更なる高温暖化の影響もあり、天然資源を主原料とする水産加工業に関しては原料供給事情が不安定かつ相場高の影響もあり苦戦を強いられた。2026 年度に関しては一部の水産物に関する苦戦は継続すると予想。全体的にはコスト高の影響に関して売価への転嫁が進まず収益性の低下は避けられないと予想。</p>
 <p>〔総合建設業〕 宅島建設株式会社 代表取締役 宅 島 寿 孝</p>	<p>国内経済ーやや回復する 物価高の落ち着きと賃上げの定着により、景気回復へ向かうと予想する。一方で不安要素として米国や中国等の海外経済動向や国際情勢等の影響が考えられる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎市（スタジアムシティ、観光）と諫早・大村（ハイテク産業）のエリアが牽引すると思う。 しかし、県内での人材確保競争が激化し人手不足の影響が懸念される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>手持工事である程度の業績は見込まれるが、物価上昇と人手不足の影響が懸念される。</p>
 <p>〔卸売業〕 株式会社 武田商事 代表取締役社長 山 崎 俊 隆</p>	<p>国内経済ーやや回復する 2026 年は、大きな伸びはないものの安定した回復が続く見通し。物価上昇が落ち着き、賃上げの効果もあり、一般消費が景気を下支えする。一方で、世界経済の減速や関税、輸出の弱さがリスクとなり、企業の設備投資は慎重になる可能性がある。総じて、緩やかなプラス成長で、大きな伸びは期待しにくいと考える。</p> <p>県内経済ーやや回復する 2026 年は、観光回復と造船業界の受注改善が追い風となる一方、世界景気の不透明感に加え、県内全体で深刻化する人手不足が成長の大きな制約となる見通し。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 



2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 増やさないとコストUP 吸収できない。	やや悪化する 経費UP にて%落ちる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 [円安に対応できない。人手から機械化へのシフトスピードUP。]		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [一次産業の商品の加工度を上げて、産業を創り出す。]
変わらない 食品産業での需要はインバウンド景気もあり堅調に進むと予想。	変わらない 生産原価のコスト高が大きく影響し、需要に応じた売上高は維持できるも利益率の低下が予想される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [ここ数年来の問題であるが、日本全体の景気動向に関して構造的な改革が進まない限り抜本的な解決策が見いだせない状況。] 対応策 継続した生産コスト削減策の自助努力。省力化・省人化への積極的な設備投資の推進。		○地方への税源や権限の移譲 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [観光立県を更に進めてインバウンド景気の恩恵を取りこぼさない活性策が必須であり、加えて長崎県独自の企業優遇策など企業誘致を含めた景気刺激対策が重要だと思う。]
やや増加する ある程度の業績は見込める。	変わらない 物価上昇や人手不足によるコストアップ、競争激化の影響が懸念される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [技術者、技能者の不足と経費の増加。] 対応策 外部人材や外国人人材の活用、DX 活用による効率化。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [地場産業の活性化と人材の定着。]
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 [造船業界の活況による新規参入増等で競争激化が予想される。また長期的な人口減少が続く中、人材確保の難しさに備え、働き方改革や生産性向上に加え、知名度向上や積極的な情報発信によって「選ばれる企業づくり」を進めることが重要となる。] 対応策 競争激化への対策は、品質・納期管理の高度化、コスト管理強化、既存取引先との関係深化、サプライチェーン全体の効率化。人手不足の解消に向けては、働きやすい職場づくりや人材育成に加え、企業の知名度向上や積極的な宣伝・広報を強化し、応募者に選ばれる魅力づくりが重要と考えている。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔建設業〕 株式会社 谷川建設 代表取締役社長 谷 川 喜 一</p>	<p>国内経済ーやや回復する 個人消費は、物価上昇率が徐々に鈍化するなか、賃上げなど所得が改善し増加基調となる。ガソリンの暫定税率廃止、電気・ガス代補助などの物価高対策も下支えとなる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 個人消費は、物価上昇の影響があるものの、緩やかに回復する。 観光・設備投資は、増加する。 住宅着工は、減少傾向は変わらない。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>受注状況は、前年と同程度とみる。 利益状況は、原価高が続き、前年並みとなる。</p>
 <p>〔食品卸売業〕 チョーコー醤油株式会社 代表取締役 西 英一郎</p>	<p>国内経済ー横這い まだまだ、原料・運賃・人件費等を価格に転嫁できていない中小企業も多い中、廃業に追い込まれる先も一定数あると思われる。</p> <p>県内経済ー横這い まだまだ、原料・運賃・人件費等を価格に転嫁できていない中小企業も多い中、廃業に追い込まれる先も一定数あると思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>全社で価格改定に取り組み、営業利益の改善に手をつけることが出来たが、更なる原料費等の高騰や人件費増があり、まだまだ道半ばといった感じである。</p>
 <p>〔小売〕 株式会社 チョープロ 代表取締役 荒 木 健 治</p>	<p>国内経済ーやや回復する 高市政権、片山財務大臣に期待したい。</p> <p>県内経済ー横這い 観光面でインバウンドの頭打ち感がある。国内旅行のニーズが高まるものの、来崎者は修学旅行生などが多く県内にあまりお金が落ちないのではないか。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>業績は徐々に回復しつつある。</p>
 <p>〔電機品製造〕 株式会社 TMEIC 長崎事業所 所長 山 田 慎一郎</p>	<p>国内経済ー横這い 素材高騰は高止まりしており、国内需要は伸びていない。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光、スポーツについては好調を維持できそう。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>原材料、燃料を含む価格高騰は高止まりしており、製造業全体の活性化が望まれる。</p>

2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 新規マンション販売が貢献し、売上が増加する。	変わらない 原価高が続き、それを販売価格に100%転嫁できない状況は、変わらず採算状況は変わらない。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [仕入原価・人件費・経費上昇に伴うコスト上昇分を販売価格に100%価格転嫁できず、利益確保が厳しい状況は変わらない。] 対応策 営業力を強化し、販売価格を上げる。 DX推進・生産性向上などで、コストダウンを図る。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 [大企業・ベンチャー企業・新産業の誘致を図り、人材の定着を図る。]
やや増加する 価格改定の影響もあり、2025年度売上増の傾向になるため、その流れを2026年度にもつなげたい。	やや好転する 2025年度の価格改定で、やや好転が見込まれる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [原材料費や物流コストの高騰に加え、新規での採用条件のハードルが上がっている。] 対応策 これらに対応するためには早急な売上・営業利益の確保が必要。		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [県全体の企業の底上げが必要であり、それら企業を支える「人」への資金だけでなくスキルアップのための施策が必要だと思う。]
変わらない 季節でいう「秋」の期間が短く、一気に冬が到来したためガスの需要増加は期待できるものの、オール電化や人口減少等の影響もあり横ばいの見込み。	変わらない 同左。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [物価高や物流費の増加だけでなく、システム化など設備投資による経費の増大、人件費や福利厚生費等の見直しを行っているものの増大見込み。] 対応策 一次的な経費増大はあるが、システム化や業務効率化により将来的に人件費の削減が見込まれる。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [人材の定着もさることながら、人材の戦力化が必要。有能な人材の育成(獲得)による、企業力強化は急務。]
変わらない 前述の通り価格は高止まり、市場の動向は不透明。	変わらない 価格転嫁は継続するも、市場活性化が鍵となる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 [国内外製造業の活性化が課題、素材高騰は高止まりの状況が継続、人材は特に現業部門の高齢化が進んでいる。] 対応策 予防保全活動の加速、新規機種開発の推進、中途採用と技能伝承の加速。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [公共案件他、予防保全の前倒し実施可能な財政源の確保による活性化が必要。協力会社との共存のための生き残りが課題でもあり、業務効率化や設備投資を進め、並行して人材の確保と育成を継続して行く。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔民間放送〕 株式会社 テレビ長崎 代表取締役社長 大 澤 徹 也</p>	<p>国内経済ーやや悪化する 高市政権の経済政策は、マーケットの信任を得られるのかどうか雲行きが怪しい。円安が進行し物価高が収まらず内需がなかなか上向かないのではないかと。</p> <p>県内経済ー横這い 長崎中心部の大型開発案件も一息ついた。プラス材料もあるが、国内経済全体の伸びがあまり期待できないため。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>関係する会社のガバナンス問題が尾を引いて 25 年度通期はこれまでにない損失計上。次年度はやや回復する見通したが、完全回復にはほど遠いか。</p>
 <p>〔医薬品卸売業〕 東七株式会社 代表取締役社長 東 幸 三</p>	<p>国内経済ー横這い 物価上昇による消費の冷え込みはあると思われ、景気悪化懸念がある。ただし、日経平均の株価は 5 万円前後をキープしており、企業業績はある程度順調に進むと思われる。</p> <p>県内経済ー横這い 長崎県内の主要産業である観光業は、長崎市内を中心に一定の需要はあると思われる。ただし、県内の人口減少には歯止めがかかっておらず、今後人材確保は厳しい状況が続いていくと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>医薬品卸売業界全体として、薬の低価格化・仕入価格の増加・流通コストの増加等を主因に、利益確保の厳しい状況が続いている。</p>
 <p>〔小売業〕 株式会社 東美 代表取締役 佐々木 美 世</p>	<p>国内経済ーやや回復する 個人消費や企業の設備投資の緩やかな回復、世界景気減速や人手不足・物流コスト上昇がリスク要因となる。インフレは抑制され、消費は賃上げ次第で回復傾向が見込まれる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光・造船・水産業の堅調と地元消費の安定で横ばいから微増と予想する。一方、人口減少や人手不足が課題で観光客や外需が地域経済を支えると期待される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔魚市場〕 長崎魚市株式会社 代表取締役社長 多 田 聖 一</p>	<p>国内経済ー横這い 慢性的な人手不足感から、失業率は低位で推移する。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 現在の日中関係の中、インバウンド需要など、不本意ではあるが中国経済への依存度が相対的に高い長崎県では、不安要素が大きい。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>円安による輸入水産物の仕入価格の高騰と、人手不足による水揚げ機会の損失が 2026 年も続くと危惧している。</p>









2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 2025 年度の業績悪化要因が、2026 年度には解消されていく見通しがあるため。	やや好転する 同左。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○競争・競合の激化 〔広告費の漸減傾向が続いており、より一層競争は激化していく見通し。業態自体もインフラ産業といえるもので、設備投資を継続的に行わなければならない、経営を圧迫している現状は変わらない。〕 対応策 思い切った設備の合理化と、事業の多様化。	○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 〔きっかけとしての補助金はないにこしたことはないが、民の力を高めなければ継続的な成長は望めない。〕
変わらない 提案型営業を実践することで、顧客に寄り添った営業活動を行い売上増加を目指す。	変わらない 共同仕入れにより仕入れコストは若干減少したものの、人件費や輸送コスト等が増加しているが、売り上げ増加により採算は横ばいを維持していきたい。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔仕入コストと物流コストは上昇傾向にあり、上昇部分を業価に転嫁できない部分もあり、収益を圧迫している。〕 対応策 価格競争ではなく、営業力・提案力の強化により、顧客との信頼関係を構築していく。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔長崎市内は、長崎スタジアムシティや有名ホテルの開業などがあり活気があるが、佐世保市を含む県北地区は、人口減少に歯止めがかかっておらず、今後も衰退していく可能性がある。長崎県としては、労働者人口を増やす施策を実施していただきたい。〕
変わらない 競合の激化は避けられないが、社内努力により増加を目指す。	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 価値を見出し、伝え、磨くことを継続する。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
変わらない 2025 年に引き続き、人手不足が売り上げに直結する状況である。	変わらない 利益率向上に努めるが、人件費等経費の増加が見込まれる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔食品製造〕 長崎蒲鉾水産加工業協同組合 代表理事組合長 高 崎 一 正</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>県内経済—横這い</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔空港ターミナル事業〕 長崎空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 衛 藤 勇</p>	<p>国内経済—横這い 賃金・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しており、国内経済は堅調に推移するものと見込む。一方で、円安の長期化による物価上昇や国の財政悪化等、下振れリスクがある。</p> <p>県内経済—横這い V・ファーレン長崎のJ1昇格や、2026年1月に就航予定の長崎-釜山間の定期航空路線の開設等により、交流人口の拡大と経済波及効果が見込まれる。一方で、円安の長期化による物価上昇や国の財政悪化等、下振れリスクがある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は、旅客数と国際線運航の増加に対応して、直営飲食店舗での営業時間の拡大や免税店の充実を図ったこと等により、当社業績は堅調に推移した。</p> <p>2026 年は、V・ファーレン長崎のJ1昇格による国内線の更なる伸びと、新規就航予定の釜山線によるインバウンド需要増に期待する。</p>
 <p>〔観光業〕 一般社団法人 長崎県観光連盟 会長 嶋 崎 真 英</p>	<p>国内経済—横這い 賃上げの進展や、物価上昇の伸びがこれまでに比べやや緩やかになると見込んでいることから、個人消費は徐々に持ち直すと考え。一方で、人口減少や人手不足、原材料価格の変動といった構造的課題は依然として重く、景気の押し上げまでは至らないと思われる。</p> <p>県内経済—やや回復する 釜山線の就航など国際航空路線の充実やクルーズ船寄港の増加、新たな観光コンテンツを活用した施策の展開により国内外からの来訪者数は堅調に推移すると見込んでおり、観光需要の回復を追い風にした緩やかな改善が続くと考えている。一方で、人材確保やエネルギー価格、為替、外交情勢などの不確実性もあり、県内経済は横ばいから緩やかな増勢といった展開を想定している。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年の観光業界は、国内旅行需要はほぼ横ばいで、インバウンドにおいてはソウル線の就航やクルーズ船寄港増加により、アジア圏を中心に来訪者が増加した。2026 年は、修学旅行を含む国内旅行需要を取り込みつつ、釜山線の就航など国際航空路線の充実やFITへの対応等によりインバウンド需要の更なる拡大が期待される。一方で、DXを含む受入環境の整備・人材不足への対応などが経営上の課題として残るため、これらを克服する取組みが重要であると考える。</p>
 <p>〔水産業〕 長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長 高 平 真 二</p>	<p>国内経済—やや回復する 物価高は続いているものの、賃金引き上げに伴う個人消費の伸びが期待される。</p> <p>県内経済—やや回復する 観光消費の増加や幅広い年代で利用されているスタジアムシティの経済効果などプラス要素はあるが、県人口の減少による人手不足の影響もあり、業種によって状況が分かれると思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>生産コスト上昇を即座に転嫁できる状況になく、2026 年も引き続き厳しい状況が続くものと推測される。</p>


2026年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 魚種及び漁業種によって不安定な水揚げ状況が続いており、現状維持と思われる。	変わらない あらゆるコストの値上がり(資材や電気代、輸送費等)は経営に大きく影響してくる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 生産規模の縮小。		○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○資金供給の円滑化
やや増加する 空港利用者の増加が予想され、需要増に適切に対応し、売上の増加を図る。	やや好転する 昨今の物価高騰による管理費増加の懸念はあるものの、直営店舗の増収対策や生産性向上など、需要増に伴う影響をより効果的に取り込む施策を講じることで、採算性はやや好転する。	経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○その他 ・各種経費の上昇については、中長期的な経営状況への影響も危惧され、注視が必要。 ・施設の老朽化を踏まえ、必要な設備への計画的な改修等の対応が必要。 ・持続的な成長を図る上で、引き続き賃金や労働条件の改善を含む人的資本への投資を進める。 対応策 ・収益力強化により、中長期的に安定した経営体質の構築を図る。 ・お客様に安全・安心・快適に空港をご利用頂けるよう、必要な設備投資は継続的に行う。 ・2025年4月に策定した「人事ポリシー」に基づき、社員の成長をサポートし、健康で安心して働ける職場環境づくりに努める。		○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「長崎が持つ豊かな観光資源を最大限に活かし、交流人口の拡大と観光産業の高付加価値化を実現することにより、県内経済の活性化や安定的な雇用創出に繋げることが重要。 2025年の開港50周年を契機に新たな取組を進めており、地域活性化など空港に対する期待に対しても、主体的に関わっていくことで、経営ビジョンである「地域に貢献し、共に成長できる空港」の実現を図っていく。」
やや増加する 国際航空路線の充実やクルーズ船寄港の回復・拡大、国内旅行需要の増加が追い風となり、来訪者数および観光消費額は緩やかに増加するものと考えている。また、広域周遊や滞在時間延長に向けた取組みの充実により、消費単価の向上につながると期待している。	やや好転する 来訪者数や観光消費額の増加に加え、事業者によるDX導入等の省力化・効率化の取組みが進み、一定の収益改善が期待される。一方で、人手不足やエネルギー価格、仕入れコストの不安定さなど採算を圧迫する要因は依然として存在し、事業者規模による格差も見込まれる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 ・人手不足の深刻化、物価・エネルギーコスト上昇による経営圧迫といった課題が挙げられる。加えて、国際航空路線の充実や周遊対策など受入環境の整備が観光客の利便性向上と消費拡大に直結する重要課題と考えている。 対応策 人手不足対策および効果的なプロモーションのために観光DXの推進が必要と考える。また、関係団体と連携した広域的なプロモーション強化に加え、魅力的な観光コンテンツの磨き上げなど受入環境整備を推進する。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「観光産業は県内経済の重要な柱であり、観光客の増加は地域経済の需要と雇用を直接押し上げる。また、人材の育成と定着はサービス品質の維持向上に不可欠で、リピーター増加や観光消費額の拡大にもつながる。当連盟としても、関係団体と連携して、積極的に取組みを推進していく。」
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔経済団体〕 長崎県商工会連合会 会長 白石 保</p>	<p>国内経済ーやや回復する 大企業は一定の生産性向上・価格転嫁の取組みが進んでいるとみられ、上場企業の決算状況も全般的に良好であることから2026年の国全体としては「やや回復」とみている。一方で、人口減少、米関税や近隣諸国との関係など不安定要素の影響を少なからず受けており、今後も注視が必要である。</p> <p>県内経済ー横這い インバウンドの回復に伴い、宿泊・飲食・サービスは回復傾向にあり、今後は造船・洋上風力発電など地域経済を牽引する産業の景気回復に期待している。一方で県内の中小企業は、生産性向上、価格転嫁の取組みに遅れが見られ、今後の金利上昇、人件費上昇、人手不足の負担がより重くなる傾向にあり、いかに改革を進めていけるかがポイントとなる。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>県内の商工会地域は、小規模事業者の占める割合が8割と高く、生産性向上・価格転嫁が進んでいないなかで、人件費の上昇、人手不足が、受注機会の損失などにつながっていると考えられる。県内商工会では、他の支援機関と連携して底上げを図るための支援に引き続き注力する。</p>
 <p>〔真珠養殖〕 長崎県真珠養殖漁業協同組合 代表理事組合長 藤田 哲也</p>	<p>国内経済ーやや悪化する 米国の「高関税政策」によるGDPの1年半ぶりにマイナス成長や日中関係の緊迫化が急浮上したため、2026年はその影響により悪化は避けられないと思われる。</p> <p>県内経済ー横這い 県内では新しいスポーツ施設やショッピングモールが建設され集客率の上昇が見込まれているが、今後も継続的に推移するかは不透明である。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>2025年実績については、生産量は前年並みを維持したが、水温低下による品質低下が要因となり金額は前年比75%の実績となった。 2026年見通しは、県北海域を中心に夏場より晩秋まで有害プランクトンが頻発し海況悪化が懸念されていたが、各海域の生産者の努力により大きな斃死は見られなかった。浜揚げ前より品質については良好な状況が伝えられているが、浜揚げ相場の低下が見込まれており売上高は減少となる見通しである。</p>
 <p>〔信用保証業〕 長崎県信用保証協会 会長 上田 裕司</p>	<p>国内経済ー横這い 賃上げや物価高対策によって個人消費は緩やかな回復基調を維持し、内需を中心に成長が期待できる一方で、米国の関税措置や海外経済の動向、為替変動などの不確実性は続き、成長率は低めにとどまると予想されることから、国内経済は横ばいで推移するだろうと考えている。</p> <p>県内経済ー横這い 物価高や人手不足に加え、賃上げ対応など、中小企業者は厳しい経営環境が続くものの、国内外からの観光やイベントの需要回復、また、半導体関連産業や海産産業などのさらなる発展が期待でき、これらが下支えとなることで県内経済は横ばいで推移すると考える。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>県内経済は緩やかな回復基調が続き、中小企業者の資金需要は落ち着いた動きで、保証承諾は前年を下回った。一方、物価高や人手不足、複合的な要因で増大した債務の返済負担等の経営課題を抱える中小企業者には、資金繰り支援とともに、経営改善や事業再生の支援に組織一丸となって取り組んだ。2026年の景気は横ばい推移が予想され、前年同程度の資金需要が見込まれる。多様な経営課題を抱える中小企業者には、引き続き金融機関や各支援機関等と連携し、きめ細やかな資金繰り支援と、早期の経営改善や事業再生の支援に取り組んでいく。</p>
 <p>〔経済団体〕 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重</p>	<p>国内経済ーやや回復する 2026年も依然として物価高は続くものの、昨年よりも上昇幅は落ち着くものと思われる。賃上げ傾向は依然として続くものの、物価高が影響し個人消費の回復は遅れるものと予測される。また、人手不足等への対策として製造業を中心に設備投資は加速し、全体として国内経済は緩やかに回復すると考える。</p> <p>県内経済ー横這い 人口の減少が続くことと大都市圏と比べて賃金上昇が緩やかなことから、個人消費は横ばいの状態が続き、製造業においては一定の受注が見込めるものの人手不足が足かせとなるほか、人件費の上昇と原材料費高騰を十分に価格転嫁することが難しいと思われる。観光業は回復傾向にあるものの、全体としては横ばいの状態が続くと考える。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>2025年は、地域や業種を問わず人手不足の深刻化が業績に表れていた。また、会員からは各種コストの上昇により収益が悪化しており、以前より価格転嫁は進みつつあるものの十分ではないとの声が聞かれた。本会の調査によると各社の主要産業の今後の方針について、64%が「現状維持」と回答しているのに対して、27%が「強化拡大」と回答している。本年も依然として人手不足が継続すると思われるなか、「強化拡大」を実現するにはいかに生産性を向上させるかが問われると考えている。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない</p> <p>価格転嫁が進むことで売上単価は増加するが、人手不足による機会損失などもあり、横ばいに推移していくと予想している。</p>	<p>やや悪化する</p> <p>原材料や人件費の上昇は今後も予想され、価格転嫁をしても追いつかない状況が続くと予想している。DXなどによるビジネスモデルの見直しや生産性向上などにより、「稼ぐ力」をいかに磨けるかが重要とみている。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>県内商工会地域は離島・半島が多く、原材料の上昇に加えて、人手不足が深刻化している。特に、離島では輸送費の負担増も影響が大きい。また、小規模な事業者ほどデジタル化の遅れや価格転嫁率の低さが課題となっている。</p> <p>対応策</p> <p>デジタル化による経営効率化やDXを推進するとともに、付加価値の高い商品・サービスの推進によって、県内事業者の稼ぐ力の向上を支援する。</p> <p>特に、小規模事業者に対しては、基礎的な経営課題とともにデジタル化の推進、販路開拓などの伴走支援を行い、経営力向上を後押しする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>県内の人口減少・若者の流出は消費や労働力の減少に大きな影響を与えている。そのため、小規模な創業からベンチャー企業の育成まで新たなサービスや雇用が生まれるための仕掛けをしていくことが大切と考えている。同時に、造船や新エネルギー関連など基幹産業における振興支援の実効性を高めることで、下請け企業も含めた経済効果が期待される。</p>
<p>変わらない</p> <p>大きな斃死がなかったため、前年度の浜揚量（生産）の確保は期待できるものと思われるが、真珠流通市場価格の影響で売上高はやや減少が見込まれている。</p>	<p>やや悪化する</p> <p>海外依存（特に中国）が大きいため、日中関係の緊迫化による弊害が懸念されるところである。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） <p>養殖資材等原材料関係の大幅な価格高騰が採算に影響している。</p> <p>対応策</p> <p>生産者としては、良質真珠生産に全力で傾注し、入札価格の適正化を図りたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 <p>本県では、魅力ある企業が少ないため、県内に留まる若い人材の減少が続いている。</p>
<p>変わらない</p> <p>同左。</p>	<p>変わらない</p> <p>同左。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○その他 <p>景気は横ばいで推移することが予想されるが、物価高や人手不足、海外情勢の不確実性が高まり等の影響を受けて、中小企業者の経営環境は厳しいものが続くと思われる。</p> <p>対応策</p> <p>中小企業者の個別の実情にあった支援を検討し、資金繰り支援に加え、金融機関や各中小企業支援機関、商工団体、行政機関と情報共有と連携を図って、専門家派遣や改善計画策定支援などの提案をし、きめ細やかな支援に引き続き取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>半導体関連産業、海洋産業などの成長分野で、地場企業、新興企業、誘致企業からなる産業群を形成・育成し、観光関連などの地場企業の振興、これらとともに人材の育成と定着が経済活性化の基盤になると考える。</p>
<p>やや増加する</p> <p>業種・業態により違いはあるものの、全体としては緩やかに増加するものと思われる。人手が不足する中で、どのように業務量に対応するかが問われると考えている。</p>	<p>変わらない</p> <p>業種によりバラツキがあるものの、価格転嫁自体は好転する傾向にあるが、労働者の不足による労務コストの上昇分を十分に吸収できるほどのものではないと思われ、各社の生産性の向上が問われることになると考える。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>仕入れ価格の上昇や経費の増大に対応するべく価格転嫁は進んでいるものの、十分とは言えない状況が本年も続くものと思われる。また、業種・規模によってバラツキはあるものの、多くの業界で質・量の両面で人手不足が深刻化しているとの声が聞かれる。学生からのイメージアップ対策や各企業を対象とした採用のための対策講習会を実施する業界もあり、今後の成果に注目している。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり、商業サービス業の生産性向上支援 ・地域の特産品、地域資源活用による新事業展開支援 ・技能実習制度、特定技能による外国人材受入れの推進 ・商店街等への活性化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 <p>中小企業の連携により、県内でモノ、カネを循環させることが必要。また、県外からの外貨を獲得するために、外部に対する積極的なPR・営業活動が必要となる。</p>

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔農業団体〕 長崎県農業協同組合中央会 代表理事会長 苑 田 康 治</p>	<p>国内経済ー横這い 国民に向けた様々な政策等が打ち出されることへの期待感はあるが、物価高や将来への備え等から個人の消費活動が活性化し回復するには至らない。</p> <p>県内経済ー横這い 物価水準が高い一方、世帯あたりの可処分所得が低い状況の中、回復とはならない。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>農畜産物の生産に必要な資材費や設備費の高止まりはもとより、人件費も上昇傾向にある中、農畜産物価格への転嫁は進まず依然として厳しい状況にある。</p>
 <p>〔民間放送〕 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役社長 川 畑 年 弘</p>	<p>国内経済ー横這い 賃上げ継続による個人消費の回復が期待されているが、物価高騰等による影響が懸念。</p> <p>県内経済ー横這い インバウンドの増加、国内観光需要の回復が見込まれ、地域経済には好影響も、物価上昇等により個人消費回復の流れは鈍化。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>テレビ放送収入の漸減傾向、諸経費の増加等により収益構造の抜本的改善は厳しい状況。</p>
 <p>〔旅客運送事業〕 長崎自動車株式会社 代表取締役社長 森 田 誠</p>	<p>国内経済ーやや回復する 雇用者所得の増加が続くもとで、個人消費・企業の設備投資も増加基調を維持し、今後も国内経済は緩やかな回復傾向を辿る。但し、国際情勢の不透明さや金融市場の混乱リスク、人手不足による供給制約等から不確実性の高い状況に変わりない。</p> <p>県内経済ーやや回復する クルーズ船の寄港数の増加やV・ファーレン長崎のJ1昇格を追い風に長崎スタジアムシティの開業効果が引き続き見込まれる他、定期国際航空便の更なる拡充も期待され、観光業は好調に推移する。また、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策効果もあり、県内経済は緩やかな回復傾向を辿る。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>人口減少や人口分布の変化という需要面に加え、深刻な運転士不足や、燃料価格・原材料費の高止まりという供給面の課題も山積しており、基盤とする乗合バス事業の業績回復は道半ば。引き続きご利用者の利便性の確保、ご利用者の増加に繋がる施策およびコスト高を吸収する効率的な経営により更なる業績回復を目指す。</p>
 <p>〔経済団体〕 長崎商工会議所 会頭 森 拓二郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃上げが進み、雇用環境の改善効果もあって個人消費の回復が期待される。価格転嫁、経済の効率化等が進み、企業収益が改善し、設備投資計画の増加基調が続くことが予想される。ただし、海外情勢の影響など先行き不透明な状況もある。</p> <p>県内経済ーやや回復する 物価高や人手不足など厳しい経営環境が続くものの、国の景気対策や好調な観光などが牽引し、個人消費、設備投資ともに堅調に推移し、景気は全体として回復することが予想される。特に、長崎スタジアムシティの誘客や国際航空路線の拡充、国内観光需要の回復などにより、交流人口や観光消費拡大が期待される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>物価高が続き、人手不足など厳しい経済環境が続いたものの、好調な国内外の観光需要に合わせて多彩なイベント等の実施や、長崎駅周辺の再開発効果、長崎スタジアムシティの開業効果などが加わり、交流人口の拡大が続いた。2026年もこの流れは続くとともに、国際航空路線拡充によるインバウンドの拡大、V・ファーレン長崎のJ1昇格等による更なる交流人口拡大に期待。また、これらに加え、国の経済対策、特に地方再生につながる施策にも期待を寄せている。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない</p> <p>農業生産者の高齢化、現下の物価高といった厳しい状況の中だが、売上・生産動向はあまり変わらないと考える。</p>	<p>やや悪化する</p> <p>農業生産資材費等の高騰が、農畜産物価格に転嫁（吸収）することが難しい状況にある中、採算の好転は見込めない。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 <p>農畜産物の生産資材費等の高騰が農業経営を逼迫させており、資源を外国に頼る我が国経済における為替相場も円安傾向が続いている。農業生産者の高齢化や後継者不足の諸課題を依然として抱えるが、農業経営が厳しい状況に加えて中山間地域が多い本県では農地の集約化や大規模化が難しいこともあり、農業人口の減少は大きな課題である。</p> <p>対応策</p> <p>地域経済に関わる課題であり、抱える課題や行く末に関してこれまで以上に行政や関係機関と連携をはかりながら、地域農業の発展に寄与する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>地場産業の活性化や企業誘致が進み、雇用の創出を通して人の定着化が何よりも必要。（本県市町が独自性を持った魅力ある施策（若年層や子育て支援等）を打ち出さないと人口流出は止まらない）</p>
<p>増加する</p> <p>テレビ放送外の部門強化による売上増に期待。</p>	<p>変わらない</p> <p>人件費の増加、DX化など設備投資、更新などコスト拡大は避けられず、厳しい見込み。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
<p>やや増加する</p> <p>交流人口・関係人口の増加等から向上ことに期待。</p>	<p>変わらない</p> <p>ご利用者数が一定程度増加した場合でも、運転士不足による需要の取りこぼしや燃料価格を始めとする各種コストの高止まりが利益に対してマイナスに作用する。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 <p>基盤とする乗合バス事業は、売上面では長崎の人口減少が続くもとで引き続き厳しい状況にある一方、経費面では燃料価格を始めとする各種コストの高止まりが予想されるため、収支バランスの改善は困難であり、地域の生活基盤である路線バス網を維持していくためには事業者単独での努力では限界がある。</p> <p>対応策</p> <p>定住人口の減少等によるご利用者の減少を補うためには、交流人口・関係人口の増加とその路線バスへの取込みが引き続き重要である。そのためには利便性の高いサービス、付加価値の高い商品の開発を推進するとともに、沿線自治体や行政機関等との連携を強化し、収支バランスの改善を図る。また、関連事業についても、さらなる強化に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 <p>長崎にとって喫緊の課題は定住人口の減少に伴う経済規模の縮小である。これを回避するためには、高所得や多人数が県外から吸引できる企業の誘致による地域経済の活性化が大切であることに加え、すそ野が広いことから経済波及効果が高い観光業をより強固なものにしていく必要があり、こうしたことを実現するためにも、県内における人材の育成と定着が重要と考える。</p>
<p>変わらない</p> <p>本所実施の景況調査によると大型案件がひと段落している建設業で厳しい見通しが示されているものの、サービス業や小売業でやや見通しが回復しており、全業種でみると変わらない状況が続くと予想される。</p>	<p>変わらない</p> <p>本所実施の景況調査によると、中小企業・小規模事業者では、価格転嫁が進まず、最低賃金引き上げ等による人件費の上昇等により、利益確保が厳しい状況にある。今後もしばらくはそういった状況が続くものと予想される。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>域内の中小企業・小規模事業者が抱える経営上の問題点として、あらゆる業種で、原材料高と人手難と人手不足があげられている。さらに、物価高及び賃上げコストの増加などで採算が悪化し、経営を圧迫している。人手不足対策、生産性向上としてのDX、デジタルへの対応も継続的な経営課題となっている。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者に対する経営力強化・生産性向上、DX推進支援。 ・円滑な価格転嫁の促進に向けた、国・県・市や支援機関との連携の強化。 ・人手不足対策では、求職者とのマッチング支援強化、多様な人材やアウトソーシングの活用などあらゆる対策が必要。 ・デジタル化、カーボンニュートラル対策等の設備投資への支援強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 <p>今後も、長崎駅周辺の再開発や長崎スタジアムシティの誘客促進により、交流人口の拡大が期待される。この効果を地域全体へ波及させるための施策が重要となる。また、さらなる交流人口の拡大には、九州新幹線西九州ルートと全線フル規格での早期整備が必須である。さらに、国際航空路線の拡充など、さらなるインバウンドの取り込み及び交流・貿易の促進も重要な課題となる。産業振興においては、高市政権で重点投資対象に選ばれた造船業の振興や海洋再生エネルギー、航空関連などの新産業創出が求められる。中小企業対策では、物価高対策、適正な価格転嫁の促進、経営の効率化やDXの推進による生産性向上などで「稼ぐ力」を後押ししつつ、人手不足への対応、人材定着のための職場環境整備の支援なども行っていく必要がある。</p>

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔新聞業〕 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳 永 英 彦</p>	<p>国内経済―横這い 政府の経済対策や賃上げの影響が経済の好循環につながる可能性はあるが、トランプ政権による関税や、中国との関係が冷え込むことによる悪影響も懸念される。</p> <p>県内経済―横這い V・ファーレン長崎のJ1参入による県外からの観光客増加は期待できるが、ほかに上向く要因があまり見当たらない。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>2025年9月期決算は興行の成功により増収増益となった。今後も販売収入・広告収入の厳しさは続くものの、経費節減や新規事業による売り上げ増で収益を確保していく。</p>
 <p>〔製造業〕 長崎船舶装備株式会社 代表取締役社長 内 野 榮一郎</p>	<p>国内経済―やや回復する 昨年までの物価上昇と賃金改善の流れを受け、本年も緩やかな回復基調を維持するものの、インフレ圧力や金利動向によっては回復スピードが鈍化する可能性もあり注意が必要と考えている。</p> <p>県内経済―やや回復する 観光産業や製造業・造船業を中心に回復基調にあるものの、人口減少による内需縮小が課題と考えている。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>ほとんどの造船所が3年以上の手持ち工事量を確保しており、見通しは明るいが、将来は不確定要素も多い。</p>
 <p>〔運輸業〕 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中 島 典 明</p>	<p>国内経済―やや回復する 歴史的な物価高も鈍化傾向と賃上げが重なり、個人消費の増加、企業の収益増により堅調に推移するものと推察される。</p> <p>県内経済―やや回復する 長崎県内においても物価高騰の鈍化と実質賃金の増加により、個人消費と企業収益増が予測される。また、サッカーV・ファーレン長崎のJ1昇格に伴い、観光業を中心に活性化が図られるものと推察される。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>2025年実績として、長崎スタジアムシティの稼働が前年より半期分上乗せされたことにより、利用客増となった。</p> <p>2026年見通しとして、サッカーV・ファーレン長崎のJ1昇格による、観光客増が予想される。</p>
 <p>〔自動車販売・整備業〕 長崎トヨペット株式会社 代表取締役社長 馬 場 政 隆</p>	<p>国内経済―横這い 原材料高、物価高はしばらく継続すると思われる、個人消費や企業の設備投資が力強く伸びることは期待できないのではないか。</p> <p>県内経済―横這い 同上。</p>	<p>昨年の実績 2026年の見通し</p>    <p>新車の供給が需要についていけない状態が続いており、新車以外の取扱い商品の拡大と生産性向上により業績を伸ばしていきたい。</p>

2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや減少する 新聞購読者の高齢化、若年者の新聞離れで販売収入・広告収入の減少傾向は続くと思われる。	変わらない 資材価格の高騰で採算は厳しいが、経費削減と増収策に取り組む。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [新聞購読者の漸減傾向の中、紙やインクといった資材価格が高騰。最低賃金の上昇で人件費も上昇している。] 対応策 購読料据え置きによる他紙からの切り替えに取り組みつつ、新規事業を早く軌道に乗せ、収入増を図る。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [人口流出を食い止める必要がある。]
変わらない	変わらない 大きな変化はない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや増加する サッカーV・ファーレン長崎のJ1昇格による、観光客増が予想される。	変わらない 継続して物価高騰の煽りを受け、設備投資のコスト増、人件費増が予想される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [・約15%のコスト増 ・本社社屋等の老朽化 ・離職率増、人口減少] 対応策 ・価格高騰前に必要な数を貯蔵 ・エンゲージメントを踏まえた対応 ・採用強化のための賃金増等の待遇強化、職場環境改善	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [・迅速さ ・観光資源の周知強化 ・人口流出防止]
やや増加する 新車の供給状況によるところが大きい が、その他商品の拡大により前年よりも伸ばしていきたい。	やや好転する 改善活動や余力創出により、生産性を上げていく。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 [将来の事業展開を見据えた人員確保。] 対応策 長く安心して働き続けられる環境づくりと企業ブランド力の向上。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔食品製造業〕 長崎プロイラー産業株式会社 代表取締役社長 森 山 英 樹</p>	<p>国内経済ーやや回復する 政府の物価高対策の効果と政治の安定への期待。</p> <p>県内経済ーやや回復する 新しいスタジアム人気、長崎のサッカー J1 昇格など観光客の増加などによる活性化が見込まれるのではないかと。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2024 年は生産コストの上昇を吸収することが困難だったが、2025 年は鶏肉相場の高値推移により業界環境は良かった。2026 年の見通しは全てのコストが更に上昇するものと思われるので、2025 年のように相場が高値で推移し、安い輸入鶏肉が増加しなければ生産コスト上昇は吸収できると考える。</p>
 <p>〔メディア〕 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 大 西 弘 美</p>	<p>国内経済ーやや回復する 全国的には実質賃金が改善するので内需が伸びる期待。国際的には円安基調が続きそうで輸入依存度の高い消費財の価格は高止まりか。</p> <p>県内経済ーやや回復する 賃金アップは県内の中小事業所には固定費アップのインパクトが大きく、楽観はできない。V・ファーレン長崎の J1 昇格で訪問客増加は期待できる。その変化に対応して勝機をとらえる工夫をするが次第。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>ワールドベースボールクラシックがネット配信独占になったように、コンテンツ獲得競争でネットに軍配。構造変化がさらに進む。県内人口減から、広告収入は楽観できない。</p>
 <p>〔情報・通信業〕 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋</p>	<p>国内経済ー横這い トランプ関税による影響は一巡し、国内経済は回復傾向を強められると思われるが、アメリカの利下げと日本の利上げによる金利差縮小による円高基調が輸出業の採算を悪化させる可能性が高い。また日中関係の悪化が長引けば、インバウンドと周辺産業及びサプライチェーンの混乱が発生する恐れがあるため、総合的にはほぼ横ばいと予想。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 県内経済はインバウンドの影響をより大きく受けると予想される。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は外的要因や新規の取り組みが成功し、放送業の売上は回復傾向である。コスト構造改革や放送外収益獲得も順調に進み、償却前利益は大幅に改善する見込み。2026 年は経済のグローバルリスクや地政学リスクによる企業収益の低下がスポンサーの広告費抑制につながる恐れがあり、業績はやや減退する可能性が高いと予想している。</p>
 <p>〔建設業〕 株式会社 ナガネツ 代表取締役 久 野 祐一郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する</p> <p>県内経済ーやや回復する</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>25 年度は前年並みの着地予想。26 年度は民間工事を中心に平調推移を見込んでいる。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 生産量は維持となるが仕入れ価格の上昇により、売り上げ額は増加すると思われる。	変わらない コストの上昇次第である。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 〔 為替や原材料の値上がりによる飼料価格の高騰。 〕 対応策 コスト上昇分を丁寧に取引先へ説明し卸価格に反映させていくこと。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔 新しい企業の誘致や支援ばかりでなく地場企業への支援も必要。 〕
やや増加する この先人口が増えることはないことから、DX、AI利用が進む。	やや悪化する 人手不足、人件費などで利益率にはマイナス要素。それをすべてDXでカバーできるわけではないため。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○人材の育成と定着
やや減少する 売上については、左記リスクを勘案すると、微減で推移する可能性が高いと考える。	変わらない 売上減少は社内のコストコントロールで大方、吸収できる見通しであることから、採算状況は大きくは変わらないと予想する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔 放送を取り巻く変化は総広告費の増加スピードを遥かに凌駕している。相対的にテレビ、ラジオ媒体に投下される広告費は今後、増加を見込むことが難しいと考えざるを得ない。また最低賃金の増加、社会保険料の負担増、その他インフレ影響により全ての経費が増大傾向にあり、一方で増加分を広告費に反映させることは難しい状況にある。 〕 対応策 売上確保については、既存分野のブラッシュアップ、新領域への積極的なリソース投下が必要である。経費の増大については、既存のスキームを見直し、放送業界全体、系列全体での設備投資や放送経費の見直しといった対応を行う必要がある。 また、社内業務についてはコア業務、ノンコア業務の区別を明確に行い、自動化、DX化などを進めて行く。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 〔 PFIなどの取組みは官民のパートナーシップの枠組みとして、有力な手法と考える。特に民間投資が喚起されるため企業の参画を通じて、地域経済の活性化や新規産業及び雇用の創出が効果的に行われることが期待できる。 BCP対策の候補地等で、有力企業を積極的に誘致することにより、若者の県外流失減少やUターンへの促進も期待できる。 〕
変わらない 公共工事の受注動向は不透明であるが、民間工事で確実にカバーしていきたい。	やや悪化する	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化	○公共投資の増額など財政出動 ○官から民への移行（PFI、PPP等） ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔倉庫業〕 西九州倉庫株式会社 代表取締役 辻 宏 成</p>	<p>国内経済ーやや回復する 海外経済の不透明感による外需の減速リスクはあるものの、良好な所得環境による内需回復や政府の経済対策により緩やかに回復する。</p> <p>県内経済ーやや回復する 海外経済の減速の影響や人手不足など下振れリスクもあるが、インバウンド需要の本格的な回復やインフラ整備の経済効果の波及で観光業・サービス業を中心に緩やかに回復する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>倉庫業は堅調に推移する見込みであり、じっくり腰を据えて取り組んでいく。船舶代理店業については国際クルーズ船の寄港も本格的に回復してきており、取扱量の増加を期待したい。</p>
 <p>〔製造業・環境エネルギー事業〕 株式会社 日本ベネックス 代表取締役社長 小 林 洋 平</p>	<p>国内経済ー横這い 国内経済は最低賃金の引き上げを背景に個人消費と設備投資の底堅さにより緩やかな回復を見込む。 一方で、金利上昇に伴う円高基調への転換や中国台湾問題による緊張によるインバウンド市場全体の減速を懸念している。</p> <p>県内経済ー回復する スポーツ観戦を目的とした更なる観戦需要により、宿泊、飲食を中心に幅広い産業への消費拡大が期待される。 また、県内企業の成長と民間と公共の枠組を超えた持続的な取組が必要不可欠である。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>環境エネルギー事業においては、自社発電所 100MW が目前となり、蓄電池併設 FIP 太陽光発電所の運用を開始するなど新たな取組にも注力している。製造事業においては、継続案件が順調に推移しており、幅広い業界からの引き合いも増えるなど受注環境の改善が収益にも反映され、業績は過去最高水準にある。</p>
 <p>〔海運業〕 野母商船株式会社 代表取締役社長 村 木 昭一郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する</p> <p>県内経済ーやや回復する</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔健康食品の製造販売〕 株式会社 バイオジェノミクス 代表取締役 本 多 英 俊</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃上げと設備投資を背景に緩やかな回復が期待されるが、世界経済の減速と構造的な低成長という長期的な課題への対応が引き続き重要となると考える。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光業と造船業の好調に牽引され緩やかな回復が見込まれるが、深刻な人手不足と人口減少という構造的な課題への対応が急務だと思う。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>高齢化社会で健康意識が高く市場で問い合わせも多い。自社独自の製品開発を行っており、お客様に、より良い商品を提供していき、持続的健康に貢献する。</p>

2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 左記の通り。	変わらない 諸経費の高騰や設備老朽化への対応などコストの高止まりで収益を圧迫する状況が続く。	経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 引き続き優秀な人材獲得へ向けた地道な取り組みが必要。設備の老朽化についてはメンテナンス・補修を計画的に実施して、サービスの質を高く保つべく努める。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
増加する 環境エネルギー事業においては自社発電所の拡大と売電価格の向上、製造事業においては引き続き安定した受注環境が期待される。	やや好転する 環境エネルギー事業では事業価値の強化により、持続的な収益機会の増大と中期的な収益源の増加が期待できる。製造事業においても人手不足が業界全体の課題となる中で、安定した人材確保と省力化・付加価値化を加速させ安定的な収益が期待できる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [受注環境は改善傾向にある一方で、原材料価格や物流コスト、社会保険料等の負担増は収益を圧迫する要因となっている。以前にも増して、人材確保だけでなく人材の育成が持続的成長の制約要因となる。] 対応策 優秀な人材の確保に向け、ブランディングを強化し、会社の知名度向上に継続的に取り組んでいる。 また、働きやすい工場への大幅リニューアルも控えており、新時代に適合する企業文化の醸成を推進している。		○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [従来の枠組みに捉われず、イノベーションや柔軟な制度運用による業界の垣根を超えた連携を進めるなど地域全体の競争力を高めることが重要と考える。]
増加する	好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化		○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
増加する 既存卸先企業の受注増加が継続しており、又、新規の問い合わせも増えていることから、売上の増加が見込まれる。	好転する 生産コストの効率化ができていますので採算状況は改善されている。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [高度なスキルをもった専門人材の確保が経営課題となる。] 対応策 大学との共同研究の取り組み、専門家との連携。リーダー育成の為に研修強化。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [県外への働き手の人口流出を食い止めるためにも、長崎県での新産業、ベンチャー企業の支援や人材の定着をすることが大切だと思う。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔観光業〕 ハウステンボス株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 高 村 耕太郎</p>	<p>国内経済ー回復する 企業の将来投資が積極化する。</p> <p>県内経済ーやや回復する 日本経済全体の成長が地方にも循環し始める。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>ここ数年の計画投資が実を結んでくる時期。</p>
 <p>〔事業協同組合〕 波佐見陶磁器工業協同組合 理事長 太 田 一 彦</p>	<p>国内経済ーやや悪化する 関税、外交関係の影響で国内経済も厳しくなるのでは。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 国内経済の影響を受け悪化。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>原材料の値上げ、人件費の上昇、従事者の高齢化と人材不足等、様々な影響で業況は厳しい。</p>
 <p>〔製造業〕 服部産業株式会社 代表取締役社長 服 部 京一郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する 大企業を中心に企業収益の一定の改善が続いており、設備投資の増加や賃上げの定着を背景とした個人消費が底堅く推移し緩やかな回復基調が続くと思われる。ただし海外情勢、特に米国の経済政策や日中間の関係悪化による経済への影響、ロシア・ウクライナ問題、中東情勢など不安定な要素が多く海外リスクに注意を要する1年となると考える。</p> <p>県内経済ーやや回復する 県内経済については観光業はスタジアムシティや駅周辺の再開発効果、インバウンド需要の増加を背景に引き続き堅調に推移すると考える。製造業や建設業では、原材料やエネルギー価格の高止まりが長期化、賃金の上昇も含めコスト負担が依然として重い状況が続く見通しであり、また人材不足が深刻さを増している。観光を中心とした需要面においては明るい兆しがあるものの企業活動においてはコスト負担と人材確保難が大きな課題となっている。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>需要面において全体的な回復基調は続いており2025年並みの見通し。しかしながら業界別や客先別でも二極化が進み、より顕著化している。今後もこの状況が進んでいくと思われる。</p>
 <p>〔小売・不動産賃貸業〕 株式会社 馬場家具 代表取締役社長 馬 場 一 誠</p>	<p>国内経済ー悪化する 出口の見えない物価高騰の波に、最低賃金の上昇、マイナス金利政策の解除による金利上昇等の諸コストを未だ価格転嫁できない企業は多く、暫くこの状況が続くと考えられる。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 『どの時点と比べるか』と云う話にはなるが、コロナ禍と比べるとインバウンド増加・スタジアムシティを起因とした県内外の人の流れは間違いなくあり、それらは県経済に寄与している。 一方、環境の変化が以前と比べ早くなっているため、スピード感をもって対応する必要がある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>不動産賃貸業は好調に推移しており、2025年中に改修工事も一段落した事で2026年は増収見込。</p>

2026 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
増加する	好転する	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設備の老朽化 ○売上・受注の不振 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ <p>対応策</p> <p>自社のみで成長を安定化させるのは難しい、地域全体で安定性を補い合うシステムを構築する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 <p>〔 県外の資源が安定的に県内に流入する仕組みづくりが必要。 〕</p>
変わらない 原材料費等の高騰で製品の値上げを行ったが、その影響での受注減少。	やや悪化する 原材料費、燃料費、人件費等全ての生産コストが上昇しており、採算的には厳しくなるのでは。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 		<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 <p>〔 地場産業の振興に対する行政からの更なるご支援をお願いしたい。 〕</p>
変わらない 客先別での増減はあるもののここ数年全体として回復基調が続いており、よほどの変化が起こらない限りは2026年も引き続き同様の状況が続くと考え。	変わらない エネルギーや資材の高騰が高止まりしており、賃金の上昇も含め厳しい状況は続いている。これまでも生産性の向上や価格転嫁を行ってきたが年々厳しくなっているのが現状。特に価格転嫁については認めて頂けるのが年々難しくなっている。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔 ・原材料価格の高止まりで仕入れコストが増加し、利益を圧迫している。 ・物流費や各種経費の上昇が続き、費用負担が増している。 ・採用難と高齢化により、人員確保と技能継承が大きな課題となっている。 〕</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ先の多様化や生産効率向上によるコスト吸収。 ・業務効率化やエネルギー削減。 ・新卒・中途採用のリクルート強化。技能継承の強化（映像によるマニュアル化等）や教育計画の整備。 		<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○その他 <p>〔 ・地域の製造業や伝統産業を支援し、設備更新や販路拡大を促す施策は、県内企業の競争力強化につながる。 ・技術者や技能者の育成、若手社員の教育支援は、企業の生産性向上や技術継承に不可欠である。 ・県内企業から県外企業に発注されている仕事を県内企業に取り込む施策。例えば県内企業の技術力・生産能力を可視化するプラットフォームの構築や、受発注システムのオンライン化等のマッチング支援。 〕</p>
変わらない 部門別での差はあるが総じてプラスで推移する。	やや好転する 左記と同じ。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔 過去の常識は時代の変遷と共に変化し、コロナ禍、紛争、物価高騰、関税問題を経て更に複雑になってきている。 加えて、間違いなく進行していくのは『少子高齢化』『人口減少』。 今までの軌跡に捉われず、スピード感をもって検討と変革が必要であると考えている。 〕</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○官から民への移行（PFI、PPP等） ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔商店街〕 浜市商店連合会 会長 三 山 格</p>	<p>国内経済ーやや回復する</p> <p>県内経済ーやや回復する</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔小売業〕 株式会社 浜屋百貨店 代表取締役社長 栗 山 次 郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する 国内経済は、緩やかに回復傾向に向かっているが、物価高による個人消費への影響が懸念される。</p> <p>県内経済ーやや回復する 県内経済は、V・ファーレン長崎のJ1昇格等を含め、県外からの観光客増及びインバウンド需要による経済効果を期待する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>販売・MD 戦略及び業務の見直しによって計画値を確保したい。</p>
 <p>〔経済団体〕 平戸商工会議所 会頭 竹 田 健 介</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃金の改善、投資の拡大などで景気が推し上げられる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光を中心とした成長が見込まれる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>平戸市の場合、平戸インターチェンジ開通（令和7年12月14日）により、交流人口の拡大や物流の効率化が図られ、観光を核とした経済活性化が期待される。</p>
 <p>〔経済団体〕 福江商工会議所 会頭 今 村 音 博</p>	<p>国内経済ー回復する 政府の物価対策、インバウンドの観光振興対策が好調のため。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光振興に期待する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>物価高騰に加えて人口減少による人手不足併せて人件費高騰等により中小企業は厳しい。</p>

2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する 売上高は前年よりやや増加すると見込まれるが、以前と比べると厳しい状況が続いており、先行きの不透明感は依然として拭拭されない。	やや好転する 売上の伸びは大きく期待できないが、利益重視のスタンスで更なる効率化・生産性向上により収益を維持していきたい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔長崎駅周辺の再開発や浜の町周辺の人流減少に伴う売上高への影響及び、物価高や人件費高騰に伴う経費の増加。〕 対応策 MD政策・業務の見直し等、経営全般に亘る効率化の推進。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔企業誘致等による雇用の拡大によって生産年齢人口の増加を図る。〕
やや増加する 平戸インターチェンジ開通のプラス効果が表れる。	やや好転する 交流人口、観光客の増加である程度潤う。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔各業種で人手不足が深刻化している。後継者がいない為、廃業の危機に直面している事業者もある。〕 対応策 機械化、DX 化の推進。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔若手経営者の育成や、地場産業への振興支援を強化する。〕
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔船舶建造・修理業〕 株式会社 ふくおか渡辺造船所 代表取締役社長 石 丸 高</p>	<p>国内経済—横這い 個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの回復傾向にある。ただし、円安や物価上昇の継続、米国のトランプ関税の影響で外需が弱含むため、国内経済は力強さを欠くものと予想される。</p> <p>県内経済—横這い 個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの回復しつつあり、観光も県内での各種イベントの効果により堅調に推移。生産活動、雇用情勢も緩やかに持ち直しているが、日中関係の悪化が長引けばインバウンド効果に陰りもでてくる可能性、企業収益、住宅建設などに弱含みがみられることから県内経済は横這いと予想。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は新造船価が高水準であったことから受注残高・生産高ともに増加した。2026 年も十分な手持ち工事に下支えされた生産活動により堅調に推移するものと予想。</p>
 <p>〔石油販売業他〕 株式会社 フジオカ 代表取締役社長 藤 岡 秀 則</p>	<p>国内経済—横這い 国政選挙の結果によって、上向きにも下向きにも変わると思う。高市政権には期待している。</p> <p>県内経済—横這い 人口減少など現状の課題の解決が実感できないものの、V・ファーレン長崎効果などでの観光の盛り上がりとその波及効果は期待できる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>ホールディングス化はしたものの、我慢の年だった。人材不足はほぼ解消され、大型店舗改装も終了し、地固めはできた。2026 年は伸ばす年と考えている。</p>
 <p>〔機械設計業〕 不動技研工業株式会社 代表取締役会長 濱 本 浩 邦</p>	<p>国内経済—やや回復する 緩やかな回復基調を維持しつつも、米国が再び保護主義的な政策を強化した場合、日本の主力輸出品に対する関税負担が増し、輸出環境の悪化が懸念されるため。また、円安が更に進行した場合、エネルギーや原材料の輸入コスト上昇が企業収益の重荷となる可能性があると考えている。</p> <p>県内経済—やや回復する 円安を背景としたインバウンド客の需要継続や西九州新幹線の効果、V・ファーレン長崎のJ1昇格や長崎ヴェルカのB1リーグ上位での活躍による県外からの来訪者増が地域経済の押し上げ要因になると見込まれるため。ただし、人口減少や円安による輸入コストの上昇が地場企業に与える影響を懸念している。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は、主要取引分野における需要が安定し、総じて順調な業績となった。2026 年については、主力分野の一部において事業環境が不透明となる可能性がある。一方で、もう一つの主要分野では、引き続き堅調な受注環境が見込まれており、安定した需要が事業活動を下支えする見通しである。</p>
 <p>〔技術開発サービス業〕 株式会社 Flight PILOT 代表取締役 川 上 貴 之</p>	<p>国内経済—横這い 株価や GDP の上昇などいい傾向にあるように思うが輸出や為替の動き、国際通商など外部要因への依存は高く、リスクには引き続き留意が必要である。</p> <p>県内経済—やや回復する 観光の増加や長崎スタジアムシティ開業による盛り上がり、V・ファーレン長崎のJ1昇格など明るい話題が続いており設備投資も造船業を中心に増加傾向にある。このことを踏まえて 2026 年は緩やかではあるが回復することを期待している。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年は新規事業開拓が進まないうち、販管費の増加で苦しい年となった。2026 年はかねてより進めてきた体制の立て直しやこれまで地道に進めてきた新規事業が実を結ぶ感触を得ており、見通しは明るいものと考えている。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する</p> <p>2026年は高水準の新造船価で受注した船舶の生産活動により売上はやや増加する。また、十分な工事量を背景に高い操業率を維持できることから生産動向もやや増加するものと予想。</p>	<p>やや好転する</p> <p>2026年の手持ち工事は、鋼材価格の高止まり、各種資器材、船用機器、人件費などコスト上昇分を反映した適正な船価で受注できており採算状況もやや好転するものと予想。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>・鋼材価格、船用機器など仕入れ価格の高止まりの状況が続くものと予想。</p> <p>・物価高の影響により間接経費も増大傾向にある。</p> <p>・少子化、若者の県外流出などの影響による人手不足、熟練技術者の高齢化が進行している。</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材コストの値上がり、間接経費の増大などのコスト上昇分を適正に反映した新造船価による受注を進め採算を確保していく。 ・初任給引き上げや福利厚生充実で採用強化を図るとともに、技術者の育成、退職年齢到達した熟練技術者の継続雇用などで人材確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>・中小造船業は長年培ってきた高い技術力とノウハウを有しており、ものづくりの伝統を継承する存在として、その技術力の維持、発展は長崎県の産業競争力の維持に繋がり地域社会の活性化にも貢献できると思っている。</p> <p>・人口減少や少子高齢化は避けることのできない直面する課題ではあるが、それに伴う労働力不足は地域経済の縮小に直結するため様々な施策により人材の育成と定着に取り組むことが大事だと感じている。</p>
<p>変わらない</p> <p>燃料油価格によるが、暫定税率終了により消費は伸びると予測。</p>	<p>やや好転する</p> <p>不採算部門の整理を進め、より採算のとれるところに人を投入する。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○低価格化 ○為替相場 ○競争・競合の激化 <p>・燃料油については様々な理由で価格競争の激化が予測される。</p> <p>対応策</p> <p>特に燃料油については同業他社と価格や品質は大きく変わらず、そこで販売する人による差別化が求められる。営業部門・管理部門に関わらず、スキルとマインドの醸成に重点を置く。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進
<p>変わらない</p> <p>既存事業分野に一部不安材料はあるものの、新たな需要や成長領域での案件が下支えする形となり、総合的には緩やかな成長を見込んでいる。</p>	<p>変わらない</p> <p>2026年も人件費や原材料費、エネルギーコストの上昇が続く見通しであり、収益環境は依存として厳しさが残ると考えている。その一方で、適切な価格転嫁の推進や、全社的なコスト削減の積み重ねで、採算面については前年並みを目指している。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上・受注の不振 ○人手不足、従業員の高齢化 <p>・主力分野の一部で受注・売上が伸び悩む可能性があり、市場環境を踏まえた柔軟な対応が求められる可能性がある。また採用環境が一段と厳しさを増しており、安定的な事業運営の確保に向けた体制づくりが重要なテーマとなっている。</p> <p>対応策</p> <p>短期的には柔軟な雇用形態の活用や外部人材との連携により即応力を高めることを検討している。また長期的には人材育成の強化と働きやすい職場環境の整備を進め、人材定着と確保を図っていく。さらに生成AIの活用や業務のDX化を推進し、業務の効率化を進めることで、労働生産性の向上と人員不足の補完を両立させていくことを考えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>海洋エネルギーや観光、スポーツ観戦などの強みのある分野への重点支援が必要であると考えている。また地場企業の創業、新規事業を促すための更なる支援策の充実が重要と考えている。単なる企業誘致では人材不足を招く可能性があるため、地域の企業の成長力を高める支援を期待している。</p>
<p>増加する</p> <p>新規事業の進展に合わせて売上は増加する見込みである。</p>	<p>好転する</p> <p>体制のスリム化を果たし、採算性好転する見込みである。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○資金の調達面 <p>・売上は変わらないのにコストの上昇、賃金値上げに伴う社保料の増加など経費の増大については悩ましい問題が多い。資金の調達についても技術開発型企業としては必要経費であり、安定的な確保をしたいところである。</p> <p>対応策</p> <p>まずは安定した収益の確保。出資等の資金調達を進めタイムリーの投資へ繋げていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 <p>新規事業、産業開拓を目指しているので、規制緩和が必要となる場面も多いと思う。</p> <p>併せて新規産業への支援も必要と思う。若者の県外流出が懸念されているので新規事業開拓や新たな人材育成への支援等が必要と思う。企業誘致もそのひとつの手段である。魅力的な企業を誘致出来れば人口流出に歯止めがきくと思われる。</p>

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔菓子販売〕 株式会社 文明堂総本店 代表取締役 中 川 安 英</p>	<p>国内経済ーやや回復する 政府の経済対策や賃金の上昇による個人消費の増加によりやや回復すると予想。</p> <p>県内経済ー横這い 観光が主要産業である県内経済は、円安による欧米からのインバウンド需要は引続き好調に推移すると考えられるが、一方で中国からの訪日客が減少しており、結果として横這いで推移すると予想。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>2025 年はピース文化祭等の大型イベントに支えられ業績は好調に推移したが、2026 年は人件費の大幅な増加に加え、原材料や資材価格の上昇が進み、僅かながら悪化すると予想。</p>
 <p>〔船舶修理業〕 株式会社 ホーセイ 代表取締役 池 田 真 秀</p>	<p>国内経済ーやや回復する 2 年連続高水準での賃上げが実施されている。個人消費の安定化により、サービス業を中心に景気は引き続き回復傾向が続くものと思われるが、物価高と人手不足により成長率は足元よりは鈍化するものと思われる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 円安基調は引き続き継続しており、輸出関連事業者については引き続き追い風。また、個人消費の回復や観光需要の増加による交流人口も引き続き堅調であり、サービス業も見通しは良いものと思われる。一方、物価高により建築単価や資材は高騰しており、設備投資は横ばいか鈍化。プラス・マイナスがある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>防衛費増額による防衛メーカー各社からの依頼工事は増加傾向、また新政権での成長戦略においても、造船・修繕業は基盤強化が明確にうちだされており、好機を確実に捉えていく。</p>
 <p>〔建設業〕 星野建設株式会社 代表取締役 星 野 親 房</p>	<p>国内経済ーやや悪化する ウクライナをはじめ、世界の情勢が非常に不透明であり国内経済も見通しが立ちにくいことから 最悪のことを考えると慎重な態度にとらざるをえない。</p> <p>県内経済ーやや悪化する 増税などが目白押しで明るい話題がない。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>人手不足で思ったような受注ができない。人手不足対応策がなされてきているが効果がでるまで時間がかかりそうである。</p>
 <p>〔経済団体〕 松浦商工会議所 会頭 稲 沢 文 員</p>	<p>国内経済ーやや回復する 緩やかで着実な回復を期待する。</p> <p>県内経済ーやや回復する 賃金上昇、安定雇用による個人消費の支えにより若干上昇回復する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> <p> → </p> <p>地域経済において、何もしなければ縮小・衰退の道をたどる。戦略（やり方）次第で、安定または再活性化の可能性はある。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 円安によるインバウンド需要や県内で予定されるイベントの効果に支えられて、売上はやや増加すると予想。	やや悪化する 人件費の大幅な上昇や原材料、資材価格の高騰により採算はやや悪化すると予想。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「世界的な気候変動の影響等により、原材料価格は今後も上昇することが予想される。また、人手不足による賃金の上昇は今年も続くことが予想され、経営課題となっている。」 対応策 全てを価格転嫁することは難しく、IT化の推進などで労働生産性を高める努力を続けていく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「長崎の主要産業である観光業の支援に加え、長崎県内での就職支援に力を入れ、県内労働力の確保を推進していただきたい。」
変わらない	変わらない 賃上げ・調達コスト増加をふまえた受注活動が必須。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 「外注先や人財確保のためのコストが確実に増加していく中で、都市部や特定の業種に求職者が集中し、人口減少下にある地方都市では優秀な戦力の確保が難しくなる傾向は続いていくと思われる。」 対応策 賃上げや人財育成、社内体制の整備により、社員の働きやすさと生産性を向上させると同時に、採用についても引き続き対応を強化して、独自の「社風」を磨き上げていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 「長崎県は造船の街・港の街として繁栄してきた強みの部分の磨き上げが重要。世界はカーボンニュートラル・脱炭素などの変革期にあり、日本の技術を生かし世界に先駆けてゼロエミッション船の開発や脱炭素社会に向けた先端技術を駆使した新産業の創造、また、艦船・商船が入港しやすい港の整備などに力をいれ、製造業の発展、ひいては地域の振興につなげていく。産学官金民の連携が重要。」
変わらない 発注者の発注見通しでは半年並みである。	変わらない	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 「新規採用や中途採用についても地方ではハンディがある。」 対応策 地方の魅力をもっとPR する必要がある。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「民間主導対策への援助。（ノウハウと資金）」
変わらない 徐々に価格転嫁が行われ売り上げは上昇するが、賃金上昇・円安（物価上昇）人手不足などが足かせとなり生産性は拮抗する。高付加価値品への転換やIT/DXへの取組み、他新たな仕組みで改善の余地はあり。	変わらない 現状のままでは変化は無し。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○売上・受注の不振 ○その他 ・市内では生産年齢人口（15～64歳）の減少が急速に進んでおり、若年層の地元定着率が極めて低い。高校卒業後、多くの若者が都市部へ進学・就職し、そのまま帰ってこない構造が定着している。働き手がいなければ「事業拡大どころか、継続すら困難」という状況。 ・人口減少と高齢化により、地域内の「消費市場」「取引先」が年々縮小。特に個人事業者・中小零細企業では、事業承継対策が進んでおらず、高齢化とともに自然廃業が増加傾向。 ・その後、事業承継・経営者高齢化による廃業・雇用を引き継ぐ体制がなく、業績が悪くなくても廃業。 対応策 ・若者・女性・高齢者・外国人など多様な人材の受け入れ、雇用の魅力向上（待遇、柔軟な働き方、企業文化）、リモート人材・副業人材の登用、職住一体型の働き方の導入。 ・高付加価値商品の開発（客単価UP戦略）ふるさと納税拡大。 ・地域内外からの後継者登用（Uターン、Iターン、創業支援）、M&A・事業引継ぎ支援機関の活用、担い手発掘のPRと魅力の発信。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「地域資源を活かした「高付加価値型産業」の育成、域外市場（首都圏・海外）への販路拡大支援、IJ ターン希望者・移住者・副業人材・外国人など多様な人材を“使えるようにする仕組み”を作る。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔運輸〕 松藤商事株式会社 代表取締役社長 松 藤 章 喜</p>	<p>国内経済ーやや回復する インフレ基調は継続すると思われる。高市政権の経済政策に期待。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光と製造業で成長を牽引し、物価高と人口減、人手不足にブレーキをかけ、やや成長するのではないかとと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>荷主様にご理解をいただき、価格転嫁ができています。輸送量自体が漸減するも増収見込み。</p>
 <p>〔製造業・卸売業〕 株式会社 丸本 代表取締役社長 西 川 暁 大</p>	<p>国内経済ーやや回復する 物価高騰は継続するが、2026 年はやや沈静化していくのではないかと推測する。</p> <p>県内経済ーやや回復する 製造業を中心とした活発な設備投資が増えたり、観光客の増減に左右されながらも観光・インバウンド需要が伸び、結果的にやや回復するのではないかとと思う。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・2026 年は物価高騰の影響が継続し、割高な環境対応資材より、既存製品の原材料高騰への対策やコストダウンに追われる割合が 2025 年同様多くなると思われる。 ・人口減少により、商品の小ロット化が進むと予測される。
 <p>〔製造業〕 三菱重工業株式会社 長崎造船所 所長代理 宗 田 賢 治</p>	<p>国内経済ーやや回復する 海外の経済・物価動向、資源価格の動向など不確実性は引き続き高いが、各種指標は一定の水準を示しており、財政・金融面からの後押しなどもあり成長を続けるものと思われる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復するものと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p> 
 <p>〔製造業〕 三菱電機株式会社 伊丹製作所 長崎工場 工場長 湯 浅 裕 行</p>	<p>国内経済ーやや回復する 個人消費、設備投資の回復や、賃金上昇の好影響により、回復すると考えられる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 国内経済と同様に、緩やかな景気回復が継続すると想定するが、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年度はコロナ禍後の商談工程遅延等で、規模が落ち込んでいた。 2026 年度は、交通事業向けの新設案件拡大が本格化することに加え、25 年度から後ろ倒しとなった規模も含め、一定の規模が確保できる見込み。</p>

2026 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 同左。	やや好転する 同左。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <ul style="list-style-type: none"> 車輦価格、整備費用などコストは確実に上がっていく。 採用活動も今まで以上の工夫が必要。 <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> DXを活用した社内の合理化。 リテールマーケティングを活用した採用活動の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 <p>観光業は、他の地方都市の競争に勝つ必要がある。待っていたら競争に負ける可能性がある。 Iターン、Uターンを含め幅広い分野での優秀な若い人材の確保が必須。</p>
変わらない 人口減少が進む中でも、ネット通販等で全国に販路を拡大されているお客様も増加傾向で、食品業界は気候変動に左右される不安要素もあるが、最終的には変化がないと思われる。	変わらない 仕入価格・経費のコスト増をどの程度転嫁する事ができるか、付加価値向上でカバーするかが鍵になると思う。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <ul style="list-style-type: none"> 顧客となる食品業界は気候変動にも影響を受ける為、現在の暖冬も売上に少なからず影響を与えている。様々な食品業界の顧客を獲得し、売上・粗利確保に努めていく。数年前にグラフィ印刷業界でも、外国人労働者の承認が下りた事は大変。2026年春頃から初めての受入を開始するが、定着できるように運用とサポートに注力する。 <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕入価格と原材料の値上げは今後もしばらく継続すると捉えて、引き続き地道な値上げ交渉と、経費のコストダウンに努める。 人材不足、従業員の高齢化は外国人労働者の雇用、DX化、デジタル化、AIの活用等を推進し、負担を軽減させながら、効率化を図る。 包装資材の値上げ上昇はストップする兆しが見えないが、値上げだけではなく、別商品の紹介や、小ロットやサイズ変更等の提案を行い、顧客の今のニーズを掴み、売上に繋げていきたいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 <p>既に様々な取り組みを実施されているので、有難く思う。成果が出る事を期待している。</p>
やや増加する 事業毎に見ると山谷はあるが、全体で見るとやや増加すると思われる。	やや好転する 事業毎に見ると山谷はあるが、全体で見るとやや好転すると思われる。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業成長と財務健全のバランスを取りつつ、各種施策に引き続き取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 26年度から交通事業向けの新設案件拡大が本格化することに加え、コロナ禍後の土木・建築工事の不調による工程遅延で、25年度まで落ち込んでいた規模が後ろ倒しとなり、工事のスライドにより26年度頃から復調する見込み。	やや好転する 引き続き品質改善を最優先として取り組むとともに、売上規模の増加に伴い生産性、収益性の向上を図り採算の好転を見込む。	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○その他 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり <ul style="list-style-type: none"> 品質改善の継続が優先事項。他、原材料・部材のコスト上昇の継続が経営上の問題となる可能性が想定される。 <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質改善活動の継続に加え、価格転嫁活動や製品・サービスの付加価値の訴求活動を実施し課題への対応を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔製造業〕 三菱長崎機工株式会社 代表取締役 空 閑 哲 雄</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃上げによる内需の持ち直しが期待されるが、原材料費の高止まり、金利上昇、慢性的な人手不足がマイナス要因となり、緩やかな景気拡大にとどまる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 洋上風力発電関連事業や半導体・先端産業への投資が県内産業の新たな成長を牽引するも、人手不足の深刻化がサービス業の成長を妨げ、金利上昇や海外経済の不透明感が重しとなり、力強い回復にまでは至らない。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025 年度の受注環境は回復基調にあり、売上高においても前年を上回る見通し。短納期品の受注や生産性向上によりさらなる利益の確保を図る。</p>
 <p>〔発電事業、ホテル業〕 未来エネルギー株式会社 代表取締役 山新田 友 明</p>	<p>国内経済ー横這い 物価上昇が継続していることにより消費の伸びが限定的なため。</p> <p>県内経済ーやや回復する V・ファーレン長崎のJ1昇格により観客数が増えることに伴い、チケットや宿泊施設等の増加も回復する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>オープン当初からホテルの稼働率が高水準を維持している。</p>
 <p>〔サービス業〕 株式会社 森谷リース 代表取締役 峰 平 国 生</p>	<p>国内経済ーやや回復する 円安が進行すれば、消費者物価も上昇するが、米国経済の改善や政府の物価高対策等でやや回復する事を期待する。</p> <p>県内経済ー横這い V・ファーレン長崎のJ1昇格を目玉として観光業の活性化は見込めるものの、マンション建築等の民間住宅投資の弱含みが懸念され、一進一退の様相と想像する。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>100年に一度と言われた長崎駅周辺エリアの大型プロジェクトや長崎市内マンション建築等は一段落しているが、公共事業は緩やかに回復している為、横ばいで推移すると考える。</p>
 <p>〔水産物卸売業〕 株式会社 ヤマス 代表取締役社長 渡 邊 英 行</p>	<p>国内経済ー横這い 諸物価の上昇により、一般消費者の食料品の購買に対する節約志向はより一層強まると推測される。</p> <p>県内経済ー横這い 県内経済が上向く画期的な要因が見当たらない。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>物流諸経費や人件費の上昇を販売価格に適正に転嫁できる状況にない。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
増加する 2025年受注案件により、売上・工事量ともに増加する見通し。	好転する 売上の増加に伴い、採算も好転する見通し。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 顧客の投資動向や国際情勢の変化を常に注視し、そのニーズに対応した高付加価値の製品・サービスを提供することで、更なる受注と売上の伸長を図る。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 長崎経済の多角化と、県外への若年層流出を防ぐ魅力的な雇用を創出することが重要と考える。洋上風力発電事業などの新たなサプライチェーンに地場企業が組み込まれるよう、技術支援やマッチングの強化、補助金による資金援助、さらには熟練技術者や高度IT人材のU・Iターンを促すための居住支援といった対策が望まれる。
やや増加する V・ファーレン長崎のJ1昇格の影響によりホテルの稼働が上がる見込み。	変わらない 売上は上がる見込みだが、2025年12月からの賃金上昇、物価高騰により変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔物価・賃金の上昇、従業員の不足。〕 対応策 物価・賃金が上がりに続けているため、他の部分で経費を抑え販売価格を見直す。人手不足に関しては新人教育をしっかりと行い、人員確保を安定させる。	○観光客の誘致促進 〔県内全域で観光業界の活性化を行う。〕
変わらない 長崎県の中期計画でも公共事業の大幅な減少は発表されていない為、売上動向の差異は少ないと予想する。しかしながら、民間マンション投資の動向には注視しなければならない。	変わらない 物価や経費の高騰が懸念されるが、価格転嫁や効率化の対応策を真剣に模索し、実行する。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 〔数年来、機械の仕入れ価格、原材料価格の高騰が続いている。更なる価格上昇も機械メーカー等は示唆しているが、レンタル料金への価格転嫁は、仕入れ価格の上昇に追いついていない。人手不足や高齢化は、業種を問わず顕著になってきている。〕 対応策 低価格化、仕入れ価格の高騰に対しては、価格転嫁の必然性をしっかりと再確認し、お客様との良好な関係を持続させる為にも折衝を継続していく。また、人手不足対策としても、新規入職者のニーズ（給料、休暇等）を考慮した採用条件を検討・改善し、広く情報を発信して仲間を増やしていきたい。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 人口減少も考慮した公共投資の増額、インフラ整備の促進を躊躇なく行い、県民が住みやすい環境を第一に進めてほしい。長崎で頑張っている地場産業の支援を行う事で、活躍する企業を後押しし、且つ、優秀な人材の育成へも繋がる。観光の魅力や住みやすい働きやすい長崎を県外にも発信する事で、Uターン・Iターン転職も活発となり、人手不足対策にも一石を投じる事ができる。人口流出を嘆くばかりでなく、流入の可能性を広げられる事業や街づくりを積極的に行って、長崎の魅力を高めてほしい。
変わらない 消費者の低価格指向は変わらないため、売上は平年並みと思われる。	変わらない 人件費を含む諸経費の上昇をカバーできる利益を上げることが困難なため、採算は平年並みと思路する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔最低賃金の大幅な上昇による人件費が増大したにもかかわらず、休日が少ない水産業界に関心をもつ人材が少なく、高齢化した従業員に依存しているのが現状である。また、温暖化が主因とみられる漁獲の不振や諸経費の増大対策が喫緊の経営課題となっている。〕 対応策 加工部門では、海外からの技能実習生の受け入れを積極的に行い、増員による生産性の向上を図っていく。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 本県の基幹産業である水産業に対して、漁業生産者への支援は当然のことであるが、鮮魚品や水産加工品の販売拠点の整備を検討していただきたい。具体的には、本県の観光資源の優位性を活用し、来県する観光客向けの水産物の物販や飲食施設の整備等を要望していきたい。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔総合建設業〕 吉川ホールディングス株式会社 代表取締役 吉 川 優 子</p>	<p>国内経済ー横這い 不透明感が強い中、各経済施策に期待。</p> <p>県内経済ー横這い 製造業の持ち直しに期待、観光業はインバウンド効果が不透明。（特に日中関係の問題から）</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>直近3年間は、人材不足の解消を積極的に図っていることから、経費が大きく増加。来期以降は大型案件の受注もありその効果に期待するもの。</p>
 <p>〔タクシー業〕 ラッキー自動車株式会社 代表取締役 川 添 暢 也</p>	<p>国内経済ー横這い 個人消費はインバウンドや賃上げの効果で持ち直しが続く一方、物価高の長期化で生活者の節約志向も根強い。人件費の上昇を要因とする緩やかなインフレは今後も続くと思われ、国内経済は回復基調ではあるが不確実性が大きいと考える。</p> <p>県内経済ー横這い 観光の分野に強みを持つ長崎県は、インバウンド等による一定の効果は見込める一方、人件費高騰の影響は中小企業が多い長崎の場合はより強く、人口の減少率も高いため、本年の県内経済の見通しは、国内経済と比べより一層厳しくなるのではないかと考える。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>乗務員の売上金額に関しては、堅調に推移しているが、新規乗務員数は若干数に留まっている。更に乗務員の平均年齢が上昇する中で、年齢等の理由により退職する乗務員は増加傾向にあり、全体的な乗務員数は伸び悩んでいる状態となっている。会社としても多様な働き方の提案をより進めているところだが、依然として厳しい状況は続くものと考えている。</p>
 <p>〔飲食〕 株式会社 リンガーハット 代表取締役社長兼CEO 佐々野 諸 延</p>	<p>国内経済ーやや回復する 世界経済が失速する懸念はあるが、賃上げの継続と政府の経済刺激策で先行きは明るい。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光業の回復基調が続くのではと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>2025年度は少しずつ売上の回復が見られた。また、10月には通期予想の上方修正をした。 2026年度も原材料費、人件費、光熱費、物流費の高騰が続くとみられ、厳しい経営環境が予測される。</p>
 <p>〔KPO(Knowledge Process Outsourcing)〕 ONE DEJIMA 株式会社 代表取締役 CEO 遠 山 直 人</p>	<p>国内経済ーやや回復する 2026年は、世界的な金利の高止まりや物流にかかる需給調整の影響により、外部環境には引き続き不確実性がある一方、国内では観光需要やデジタル人材需要が底堅く推移すると見込まれる。総じて大幅な悪化は想定しないものの、力強い回復にはなお時間が必要。</p> <p>県内経済ー横這い 新たな企業誘致や再開発が進み、地域経済の活性化が期待されるものの、グローバル経済の不透明感や物価高の影響もあり本格的な景気回復には至らず（持ち直し基調が継続）。DX・調査分析・高度人材の需要伸張に対する人材確保競争の高まりや、県内企業の投資姿勢が外部環境に左右されやすい点は引き続きリスクとして存在。</p>	<p>昨年の実績 2026 年の見通し</p>  <p>長崎県内において、KPO事業というビジネスモデルにて親会社のグローバル業務を中心として着実に受託領域を拡大（親会社グループ内での高度業務の受託：地政学的リスクに左右されにくい安定した需要あり）。 2026年は、これらの動きと効率化を加速させるフェーズ。年の後半からは在外拠点を有する法人の経理業務受託も本格的に着手予定。</p>

2026年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない</p> <p>手持ち案件を増やしていくことが急務である。</p>	<p>変わらない</p> <p>好転していくことを期待しているが、足元の採算状況は厳しい。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>「今後の先細りが心配。 ・採用強化等への先行投資もあり人件費の増加がある。また、物件費はじわじわとコストアップしている。 ・今後も新卒者、中途人材をコツコツと採用していくもの。」</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注は特に情報収集力を強化し多角面に検討を図る。 ・経費支出の必要性を厳正化し圧縮を図る。ただし、必要なものについては積極的に投資をしていく。 ・特に、スキルと資格を有する人材を強く求めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>「総花的に火花を打ち上げような策ではなく、コソコソと積みあげていく政策と、その継続的な実行が大切。」</p>
<p>変わらない</p> <p>乗務員一人ひとりの売上が基礎となるタクシー業においては、乗務員数の伸び悩みは影響が大きく、更に昨今の物価高やリモート会議等をはじめとする生活様式の変化により、お客様におけるタクシーの利用機会の減少も影響してくるのではないかと考えている。</p>	<p>変わらない</p> <p>以前から続いている燃料費の高騰や、円安・物価高に伴うタイヤや自動車部品等車両に掛かる費用の上昇に加え、配車アプリや決済サービスの手数料等新たなコストの発生、人件費の大幅な上昇など、運行にかかる費用も上がっており、厳しい状況は続いている。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>「当社に限らず運輸業全般として人手不足の問題は大きく、特にタクシー業界では高齢化も進んでいる。高齢化に伴い、健康上・身体的な理由で退職される方も増えてきており、この問題は年々厳しい状況となってきたように感じる。 また、物価高による燃料費の高騰や車両価格の上昇など事業の根幹部分の課題も多い。」</p> <p>対応策</p> <p>人手不足については、今までよりも柔軟な働き方が選択できるように新しい勤務体系を増やしている。求人の際にいただく働き方に関するお問い合わせについても、可能な限り対応出来るように準備をしている。また、先日、長崎県や運輸支局とも連携し交通事業者にて特化した合同企業説明会を行い、当社としても実際の採用に繋がるなど有意義なものであった。今後も官民の枠組みを超えて連携を図り、今回のような取り組みを進めて行ければと考えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>「本県の経済活性化のために、交通事業者としては地域交通の維持が特に重要であると考えており、弊社としても昨年、ライドシェアサービスを開始するなど、地域交通の維持のために工夫を行っているところだが、民間事業者としては過疎地などにおいてその交通を維持できない点については、時間や場所、人数などの収益面の理由があると思うので、維持していくためには公共投資等は必要になってくると考える。」</p>
<p>変わらない</p> <p>お客様の求めるサービスや商品を提供し続け、新規出店、既存店の改装とデジタル化への投資も継続する。</p>	<p>変わらない</p> <p>原材料費、人件費、光熱費、物流コスト増は続き経費増の環境は変わらない。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 <p>「経費の増大が続く中で経営基盤を固めた企業の成長戦略は加速することから競争・競合は激化すると予測される。」</p> <p>対応策</p> <p>環境変化に対応できる体質の強化を図るべく全員参加経営をさらに磨き込む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 <p>「スタジアムの完成に伴い、多くの観光客・スポーツ観戦の人が長崎を訪れる事と思う。雇用も増大すると思うが、それに関わるところで働く人たちの育成も大切かと思う。」</p>
<p>増加する</p> <p>親会社（ONE）を中心にグループ企業からの調査・分析・戦略支援業務は増加傾向であり、長崎でのKPO拠点としての稼働領域も拡大を見込む。2026年度下半期からは本格的に外販にも注力（コスト最適化のためのアウトソーシング需要の取込み）。</p>	<p>やや好転する</p> <p>サービス領域の明確化と業務プロセスの標準化が進み、長崎拠点の生産性向上を見込む。同時にグローバル標準のオペレーション設計を進めており、2026年以降に効率性改善効果が発現することを期待。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ <p>「KPOサービスの高度化・多角化が最重要課題。更なる高付加価値な分析・戦略策定支援業務への領域拡大を志向する中で、人材の確保が急務。また、今後の事業多角化（グループ外へのサービス提供）に際しては、AI等の導入・活用にかかる投資が不可欠。」</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長戦略の核となるKPO事業の品質と効率を担保するための各種投資。 ・高度なKPO業務を担うための専門研修プログラム（データ分析力・英語力の強化、海運特有の知見獲得等に資するもの）の充実による人材育成面の強化。 ・リモートワークやグローバル連携を支えるためのITインフラへの積極的な投資（含むセキュリティシステム）。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方への税源や権限の移譲 ○官から民への移行（PFI、PPP等） ○人材の育成と定着 <p>「長崎県が高度人材を呼び込み、県内企業の競争力を高めるためには、「デジタル・分析・マネジメント」の実務人材育成が不可欠。同時に県外企業との協働を促す制度設計や、スタートアップへの支援強化も地域成長の基盤になるものと思料。」</p>

景況感、緩やかな回復基調も先行きは弱含み

～ 第 142 回 県内企業景況調査 ～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2025 年 11 月に実施した調査結果を以下のとおりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 367 社（回答企業数 220 社、回答率 60.0%）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用
4. 調査期間：2025 年 11 月 4 日～ 11 月 28 日
5. 調査対象期間：2025 年 7 ～ 9 月期 実績（前年同期比）
2025 年 10 ～ 12 月期 実績見込み（前年同期比）
2026 年 1 ～ 3 月期 見 通 し（前年同期比）
6. 調査事項
 - （1）業況判断
 - （2）売上高
 - （3）受注残高
 - （4）在庫水準
 - （5）操業度・稼働率
 - （6）雇用人員
 - （7）販売価格
 - （8）仕入価格
 - （9）採算（経常利益）
 - （10）資金繰り
 - （11）経営上の問題点
7. 回答企業属性

（1）業種別回答企業数
（社、%）

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業		56	25.5
	輸送機械	6	2.7
	一般機械	10	4.5
	電気機械	6	2.7
	食料品	14	6.4
	その他	20	9.1
非製造業		164	74.5
	運輸	32	14.5
	水産	3	1.4
	建設	26	11.8
	卸売	39	17.7
	小売	24	10.9
	サービス	31	14.1
	その他	9	4.1
全産業		220	100.0

（2）売上高別回答企業数

（社）

業種	製造	運輸	水産	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計
売上高									
5 億円未満	10	12	0	4	4	2	7	1	40
5 億～10 億円未満	5	4	0	3	9	5	6	3	35
10 億～30 億円未満	24	9	3	11	15	2	8	3	75
30 億～50 億円未満	9	1	0	4	2	4	5	0	25
50 億～100 億円未満	2	5	0	1	3	7	3	0	21
100 億円以上	6	1	0	3	6	4	2	2	24
合 計	56	32	3	26	39	24	31	9	220

BSI について

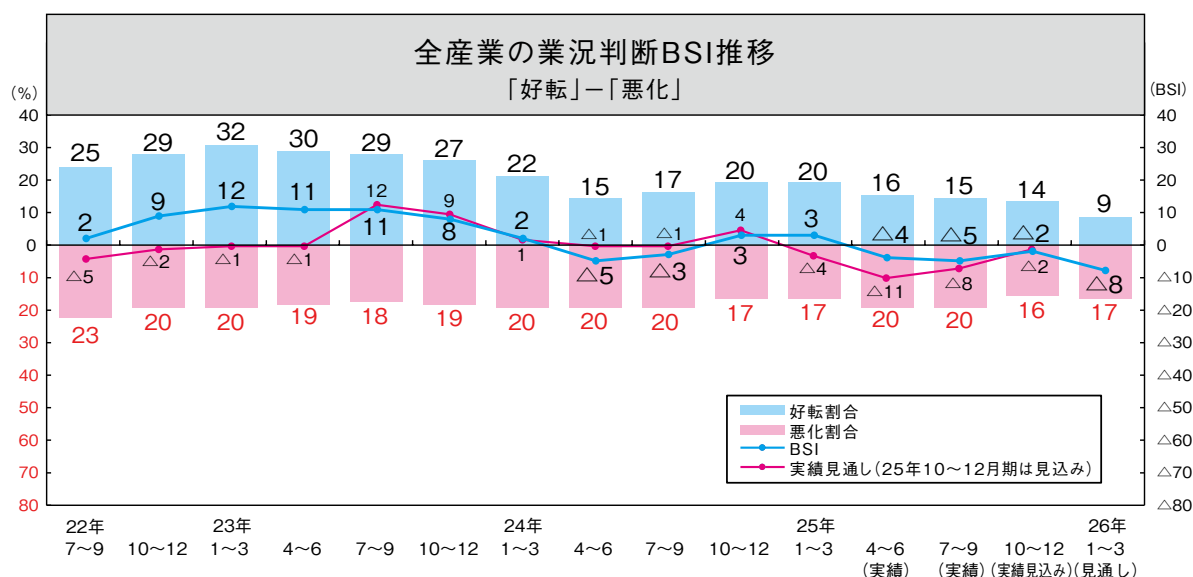
BSI はビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち 30% で業況が好転し、10% の企業が悪化した場合、BSI の値は $30 - 10 = 20$ となる。BSI のプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

概況

○全産業の業況判断 BSI をみると、「ながさきピース文化祭 2025」の開催に伴う観光客増の期待などから、2025 年 7～9 月期実績の△5 から足もと 10～12 月期(実績見込み)は△2 と持ち直した。もっとも先行き 2026 年 1～3 月期は、最低賃金上昇や中国問題などの影響懸念などから△8 と悪化する見通し。県内企業の景況感は、緩やかな回復基調ながら、先行きは弱含む見通し。

○経営上の問題点(3つ以内の複数回答、全産業計)は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が 53.2%でトップ。これに「人材不足」(51.4%)と「賃金の上昇」(41.7%)が続き、いずれも前回調査(2025 年 8 月)比増加している。

1. 業況判断



全産業の業況判断 BSI をみると、「ながさきピース文化祭 2025」の開催に伴う観光客増の期待などから、2025 年 7～9 月期実績の△8 から足もと 10～12 月期(実績見込み)は△2 と持ち直した。もっとも先行き 2026 年 1～3 月期は、最低賃金上昇や中国問題などの影響懸念などから△8 と悪化する見通し。県内企業の景況感は、緩やかな回復基調ながら、先行きは弱含む見通し。

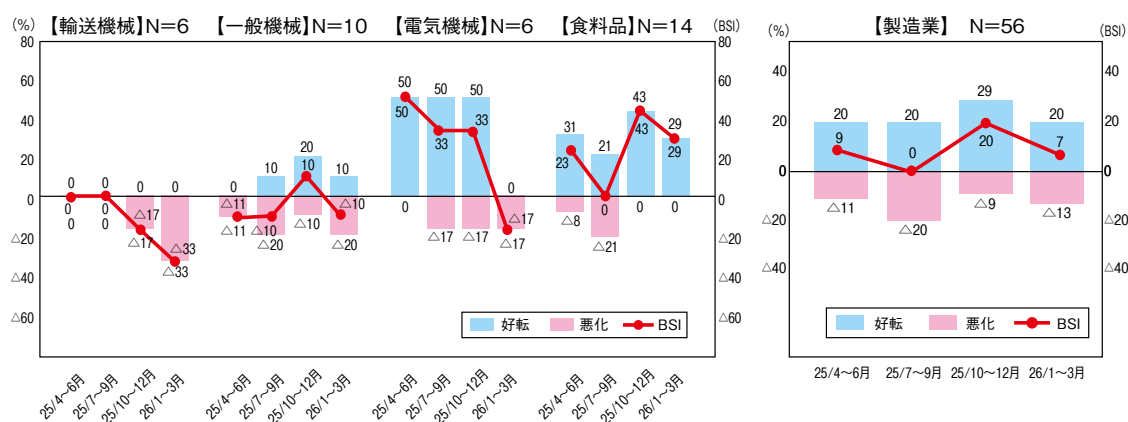
業種別 業況判断 B S I 推移（直近2年）										(BSI)
業 種	過去の調査の実績						今回調査			
							実績	見込み	見通し	
	2024年 1～3 月期	2024年 4～6 月期	2024年 7～9 月期	2024年 10～12 月期	2025年 1～3 月期	2025年 4～6 月期	2025年 7～9 月期	2025年 10～12 月期	2026年 1～3 月期	
全 産 業	2	△ 5	△ 3	3	3	△ 4	△ 5	△ 2	△ 8	
製 造 業	4	11	△ 4	12	2	9	0	20	7	
輸送機械	△ 17	0	20	33	17	0	0	△ 17	△ 33	
一般機械	0	18	△ 9	0	0	△ 11	△ 10	10	△ 10	
電気機械	50	29	33	60	33	50	33	33	△ 17	
食 料 品	31	16	0	31	0	23	0	43	29	
そ の 他	△ 23	0	△ 22	△ 17	△ 10	0	△ 5	15	20	
非 製 造 業	2	△ 10	△ 3	0	3	△ 7	△ 7	△ 9	△ 13	
運 輸	4	4	7	16	6	0	△ 9	△ 6	△ 16	
水 産	33	△ 33	△ 67	△ 67	△ 33	△ 67	△ 33	△ 67	△ 67	
建 設	15	△ 9	4	△ 4	△ 13	△ 8	0	0	△ 8	
卸 売	△ 4	△ 17	△ 11	△ 10	△ 2	△ 27	△ 20	△ 23	△ 13	
小 売	△ 8	△ 16	△ 5	△ 8	0	11	0	△ 13	△ 25	
サービス	8	△ 3	4	14	16	0	△ 3	0	△ 10	
そ の 他	△ 10	△ 25	0	0	27	11	22	25	13	

業種別（細分類）業況判断 B S I 及び企業割合の推移																	(%, BSI)
		2025年4～6月期				2025年7～9月期				2025年10～12月期				2026年1～3月期			
		(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
		好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業		16	64	20	△4	15	65	20	△5	14	70	16	△2	9	74	17	△8
製 造 業		20	69	11	9	20	60	20	0	29	62	9	20	20	67	13	7
輸送機械		0	100	0	0	0	100	0	0	0	83	17	△17	0	67	33	△33
一般機械		0	89	11	△11	10	70	20	△10	20	70	10	10	10	70	20	△10
電気機械		50	50	0	50	50	33	17	33	50	33	17	33	0	83	17	△17
食 料 品		31	61	8	23	21	58	21	0	43	57	0	43	29	71	0	29
非 製 造 業		15	63	22	△7	13	67	20	△7	9	73	18	△9	5	77	18	△13
運 輸		19	62	19	0	16	59	25	△9	13	68	19	△6	3	78	19	△16
道路旅客運送業		20	50	30	△10	10	60	30	△20	10	60	30	△20	0	70	30	△30
道路貨物運送業		13	49	38	△25	13	49	38	△25	13	74	13	0	0	87	13	△13
水 運 業		20	80	0	20	17	83	0	17	17	83	0	17	17	83	0	17
水 産		0	33	67	△67	0	67	33	△33	0	33	67	△67	0	33	67	△67
建 設		8	76	16	△8	8	84	8	0	4	92	4	0	4	84	12	△8
卸 売		11	51	38	△27	13	54	33	△20	8	61	31	△23	10	67	23	△13
機械器具卸売業		10	60	30	△20	9	64	27	△18	9	55	36	△27	0	82	18	△18
建築材料卸売業		0	20	80	△80	20	0	80	△60	0	40	60	△60	0	20	80	△80
小 売		29	53	18	11	17	66	17	0	8	71	21	△13	4	67	29	△25
各種商品小売業		22	45	33	△11	13	62	25	△12	13	49	38	△25	13	37	50	△37
機械器具小売業		40	40	20	20	43	57	0	43	14	86	0	14	0	100	0	0
サービス		11	78	11	0	13	71	16	△3	10	80	10	0	0	90	10	△10
旅館・その他の宿泊所		33	34	33	0	0	75	25	△25	25	75	0	25	0	100	0	0

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、受注環境の安定などにより、25 年 7～9 月期実績 0 から、足もと 10～12 月期はプラス 20 となる見込み。一方、先行き 26 年 1～3 月期は、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の増加への懸念などからプラス 7 へ低下する見通し。

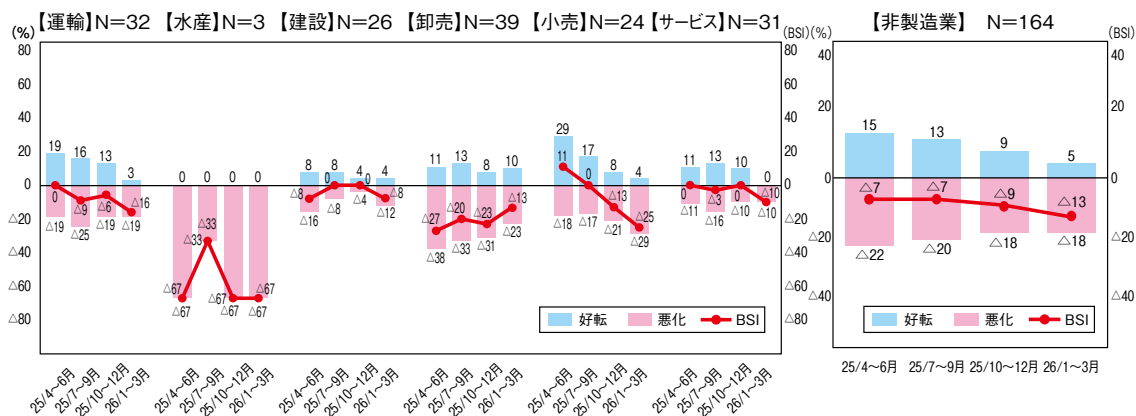
このうち一般機械は、堅調な受注環境を受け、25 年 7～9 月期の△10 から、足もと 10～12 月期はプラス 10 と大幅に上昇した。もっとも、原材料価格等の上昇懸念に加え、深刻な人材不足から先行き 26 年 1～3 月期は、再び△10 となる見通し。食料品は、25 年 7～9 月期の 0 から、コスト上昇分の販売価格転嫁や生産性改善などにより、足もと 10～12 月期はプラス 43 と大幅に上昇する見込み。しかしながら、先行き 26 年 1～3 月期は最低賃金の上昇などから、プラス 29 とプラス圏ながら低下する見通し。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、25 年 7～9 月期実績△7 から足もと 10～12 月期は△9 と低下見込みとなり、先行き 26 年 1～3 月期も△13 と、厳しい収益環境が続く見通し。

このうち、運輸業は 25 年 7～9 月期実績△9 から、足もと 10～12 月期△6、先行き 26 年 1～3 月期△16 の見通しと、燃料価格の高止まりや最低賃金の上昇などによりマイナスが続く。また、サービス業も、25 年 7～9 月期の△3 から足もと 10～12 月期が 0、先行き 26 年 1～3 月期△10 の見通しと、人材不足や最低賃金の上昇などから BSI は低調に推移している。



調査項目別 B S I

		2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期見通し	
		前回 実績見込み	今回 実績	前回比	前回 見通し	今回 実績見込み	前回比	見通し	今回実績 見込み比
売上	全産業	△8	△5	→	0	5	→	0	→
	製造業	△2	△4	→	12	36	→	18	→
	非製造業	△9	△6	→	△5	△5	→	△6	→
受注残高	全産業	△8	△3	→	△4	9	→	1	→
	製造業	△3	2	→	0	16	→	13	→
	非製造業	△16	△11	→	△12	△7	→	△23	→
在庫	全産業	2	3	→	0	2	→	0	→
	製造業	△2	0	→	△3	△4	→	△3	→
	非製造業	4	5	→	2	5	→	1	→
操業度・稼働率	全産業	△7	△2	→	4	13	→	△1	→
	製造業	0	5	→	14	31	→	12	→
	非製造業	△12	△6	→	△2	2	→	△10	→
雇用人員	全産業	△42	△44	→	△42	△46	→	△44	→
	製造業	△43	△39	→	△49	△41	→	△39	→
	非製造業	△41	△45	→	△40	△46	→	△46	→
販売価格	全産業	23	25	→	26	26	→	25	→
	製造業	17	27	→	22	29	→	36	→
	非製造業	24	23	→	27	25	→	22	→
仕入価格	全産業	45	47	→	46	47	→	46	→
	製造業	48	52	→	48	50	→	48	→
	非製造業	45	46	→	46	46	→	46	→
採算	全産業	△18	△20	→	△14	△15	→	△18	→
	製造業	△16	△20	→	△9	2	→	2	→
	非製造業	△20	△20	→	△15	△20	→	△24	→
資金繰り	全産業	△7	△7	→	△5	△4	→	△7	→
	製造業	△13	△11	→	△7	0	→	△4	→
	非製造業	△5	△5	→	△4	△7	→	△8	→

2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員の BSI をみると、足もと 25 年 10～12 月期の見込みが△46、先行き 26 年 1～3 月期の見通しも△44 と、大幅マイナス（人員不足）が続く。

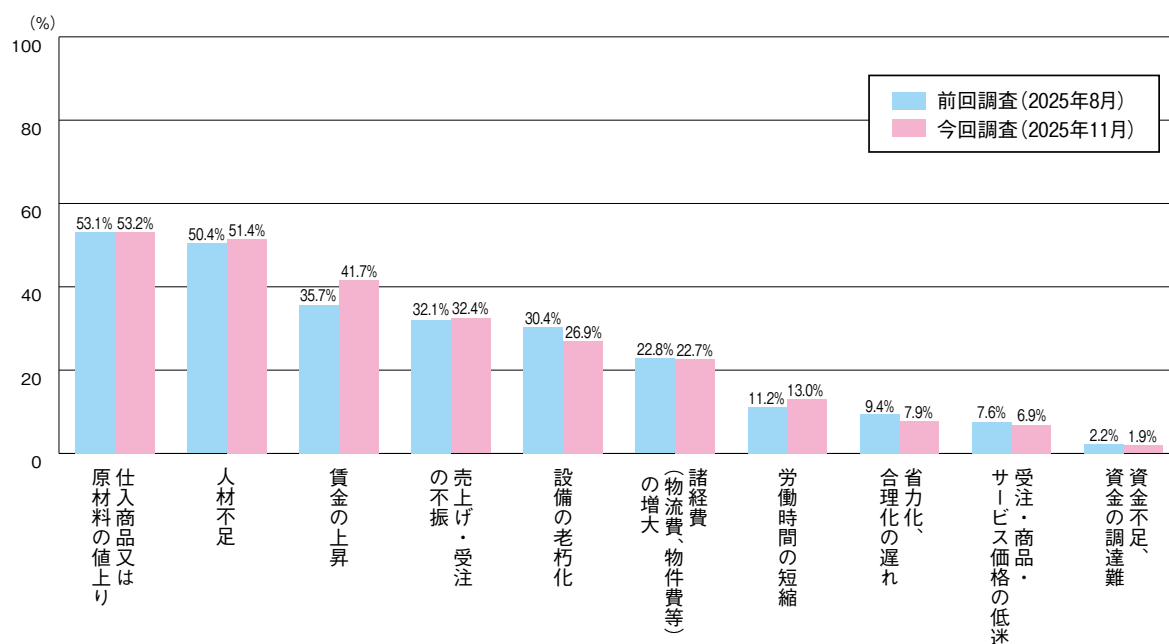
全産業の仕入価格の BSI は、資材・原材料費の高騰から、25 年 7～9 月期実績、足もと 10～12 月期ともにプラス 47、先行き 26 年 1～3 月期プラス 46 と高止まり。一方、**全産業の販売価格の BSI** は、仕入価格の価格転嫁の動きが鈍く、25 年 7～9 月期実績プラス 25 から、足もと 10～12 月期プラス 26、先行き 26 年 1～3 月期プラス 25 と横這いが続く見通し。**全産業の採算 BSI** は、足もと（25 年 10～12 月期△15 見込み）、先行き（26 年 1～3 月期△18 見通し）ともに厳しい収益環境が続く。これを業種別に見ると、製造業は、好調な受注環境などから、25 年 7～9 月期の実績△20 から、足もと 10～12 月期、先行き 26 年 1～3 月期ともにプラス 2 と大きく回復する見通し。一方、非製造業（実績△20、足もと△20、先行き△24）は厳しい収益環境が続く。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が 53.2%でトップ。以下「人材不足」（51.4%）と「賃金の上昇」（41.7%）。うち、「賃金の上昇」は前回調査比 6.0 ポイント増加した。

回答企業からは、「原材料、資材、エネルギー価格の上昇に加え、最低賃金の上昇により人件費も大幅に増えており収益の低下要因となっている」（食料品製造業）、「燃料費の高騰や最低賃金の上昇に対し運賃が上がらない。」（運輸業）、「労働力不足による業務負担の増加が慢性化している。人材確保などの観点から賃上げは実施しているが、先行き不透明の中での賃上げ実施は課題である。」（サービス業）などのコメントが寄せられた。

■経営上の問題点（3 つ以内 複数回答）



区分		状況の説明など
製造業		
造船	造船	新船の建造船価は高止まりの状況にあるも、建造需要は底堅いものがあり、当社も一定水準の受注残高を維持できる見込み。 退社者の補充を中途採用で補っており、従業員（含む協力工）が不足している。また、一方で高齢化も進んでおり熟練技術者も減ってきている。そのため、生産性が落ち工数増加傾向にあるため、必然的に時間外労働時間（休日出勤）が発生している。
	〃	諸コストの上昇リスクが引き続き懸念される。一方で、船舶運航への環境規制に起因する船舶の脱炭素化の動きがあり、業界内の対応方針について注視を継続する。また為替動向も同様に注視を継続する。
一般機械	はん用機械器具	販売価格については、発注先と価格交渉実施中。仕入商品、原材料費の値上がり対策は、新たなサプライヤーを開拓中。設備に関しては、大型機械の老朽化更新実施中。工場の暑さ対策実施済み。人材については、未だ不足気味であり、ハローワークや民間人材会社を通じて採用予定。
	〃	船舶部門では、外国人作業者の退職が相次ぎ売上悪化となる。その他の部門で総売上はカバーできると予想しているが、来期以降の影響は不明。見積りを含め工事案件は多いが、人員不足で受注調整（辞退）が必要。船舶部門は特に厳しい。
電気機械	電気機械器具	世界的な原材料費、輸送物流費、エネルギーコストの高騰が問題となっており、今後もさらなる素材価格の上昇や高止まりが継続するものと想定される。引き続き可能な限りの価格転嫁を目指し、お客様への交渉を実施する。
	〃	業務量に対し技術人員が不足してきており、HP、企業紹介CM及びハローワークや民間の人材採用会社等を活用し人材確保を図っているが苦戦している。外注費含めた人件費増、材料費の高騰で利益に影響が出ている。公共工事は大型案件受注にて結果も出ているが、民間に関しては大型案件がやや少ない。今後、新規顧客獲得と営業活動で改善を図る。
	〃	受注状況は引き続き維持できている。人員は不足している状況が続いており、外国人労働者の雇用等で補っている。人件費は本年度も昇給を行っている。昇給や材料・諸経費の値上がりなどコスト増分について都度価格転嫁の交渉は行ってきたが、交渉も複数回行っているため価格転嫁が認めてもらえなくなっており、厳しい状況となっている。
食料品	食料品	最低賃金の上昇は今後も続き、人手不足から人材獲得のための競争も更激しくなる事が予想される。結果として給与水準の引上げが必要となるが、そのためには労働生産性向上や価格転嫁が必要であり、どのような対策が取り得るのか継続的に検討を進めたい。将来的には値上げも検討の必要があると考ええる。
	〃	製造現場では生産性改善が進み、次は販売側の人員の不足が目立ってきている状況。工場の生産性上昇をキープし、粗利を多く取れる環境を維持しつつ、販売員を集めていく。
	飲料	人材不足。原料費の高騰によるコスト上昇が経営面に大きく影響している。引き続き販売に力を入れていく。
非製造業		
運輸業	鉄道	インバウンド効果など人流が活性化され、輸送人員は増加しているが、人材の確保・流出防止が上手く行かないのが課題となっている。また、今後も物価高騰が続く状況に不安を感じている。自然災害対策など多大な経費がかかることへも対応しなければならないことも課題となっている。今後も、人材確保については厳しい状況が続くものと思われる。継続的なベースアップ増額及び初任給アップにより、人材の確保・流出防止を行いたい。
	タクシー	8月はクルーズ船寄港による特需によりタクシーの売上が大きく伸びたが、9月、10月と売上の伸びが鈍化してきており、対前年横ばいの状態になりつつある。今のところ新たに乗務員を確保し、配車アプリ装着車両を増やすなどして売上の上昇をはかるしかないと考えている。時短勤務を実施すれば売上が減少するので、なかなか踏み切れない。人件費を抑えるのが難しいため、人件費以外の経費を減らしていかなければならない。（稼働していないタクシー車輛を減車するなど）
	道路貨物輸送	ガソリン税の暫定税率の廃止が決定。2026年1月からの状況を見ないと、素直に喜ぶことができない。最低賃金の大幅UPにて、人件費がペイできるか不安である。運賃の見直しについても、得意先の姿勢は中々厳しい所がある。
	水運業	売上高は安定。但し、原材料や人件費が高騰している。働き方改革による時間外労働や休日労働対応に苦慮している。また、中長期的な人材不足感がある。
	建設業	総合工事
建設業	設備工事	人材不足（技術の継承）については、新卒・中途採用に傾注しており、毎年、新卒は10名程採用している。技術を持った中途採用活動を強化しているが、採用まで至らない。人材確保は毎年厳しくなっていくものと思われる。人材を含めたM&Aを選択肢の一つとして考えている。
	設備工事	人材不足のため各担当者が抱える工事件数が多くなり、それぞれの負担が大きくなっている。入札にも参加したいが、1人の担当者がその現場のみ担当することになり、それに伴い、請け負う工事件数も減ってしまう。担当者（施工管理）の人員をあと数名欲しいが、あまり応募がない。

区分		状況の説明など
卸売業	機械器具	適正な利益を確保し、求人活動を継続する。今後も引き続き、販売管理システムのブラッシュアップを図り少人数での効率最大化を目指す。
	建築材料	長崎県の住宅着工戸数の減少が他のエリアよりも大きく、一般住宅の需要が落ち込んでいるため、仕事量が大きく減少している。また、どんどん人材の確保が厳しくなっており、給料を上げても確保できなくなっている。また、需要が少ないことにより、競争が激化してきて、利益率の下落が起きてきている。
	水産物	中国向け輸出の再開が望まれる中、香港や台湾向けの輸出の取扱いが徐々に伸びているが、利益確保までには至らず。
	食料	賃金や諸々のコストアップに対して、販売価格に転嫁できない。新規商品の取扱い等で売上げと利益を確保する。
	医薬品・医療機器	取引先の病院経営が不振の為、売上が減少している。 商品の物価上昇が2倍以上になっており、病院との価格交渉が頻繁に発生して負の連鎖が発生している。
小売業	各種商品小売	経営上の問題としては、長崎駅周辺の大規模施設オープンによる競争激化や物価高騰や季節ごとの気候状況の変化に伴う販売ニーズの変化、浜町周辺の通行量減少に伴う客数減により、引き続き厳しい状況が続いている。対応としては、業務効率化や新システムの導入等によって経費の削減を図り、営業利益の確保に努めている。施設の老朽化については、耐震問題を抱えているが、現状としては定期的な設備点検、更新により対応していく。諸経費の増大については、エネルギー価格高騰による水道光熱費や人件費高騰による業務委託料が大きな影響を受けている。こちらに対しては、業務効率化やシステム見直しによる経費圧縮に努め、影響を最小限に抑えていくよう努める。
	総合衣料小売	売上推移に徐々にではあるが、悪い状況からの改善傾向が見られ始めている。年内中はこの良化の感じが続いてくれるのではないかと、期待が持てる。
	飲食料品	人件費・物流費の上昇は構造的要因であり、短期的に改善する見込みは薄い。新規出店は建設費高騰や土地確保難から抑制傾向が続き、既存店舗の効率化が中心となる。人材戦略については、外国人労働者の受け入れは拡大傾向。ベトナム・インドネシアなどアジア諸国からの人材が増加している。物価高騰により、節約志向・PB商品の需要増は今後も続く見込み。共働き世帯や高齢者を中心に、総菜・即食食品の需要拡大が顕著となっている。
	機械器具	トランプ関税による製造メーカー（親会社）への多大なインパクトが見込まれ、大型設備投資に限らず全体的に経費削減の方向。
	石油	原油価格の急上昇と共に、燃料販売が落ち込み燃料マージンも低下が続き、収支が急激に悪化している。又、人件費高騰や設備の老朽化による設備投資増加の影響で、大きく収益性が悪化している。まずは、燃料販売の減少を営業努力で増販し、価格転嫁による燃料マージンの確保に努め、営業利益を改善していく。
サービス業	情報サービス・調査・広告業	労働力不足による業務負担の増加が慢性化している。社員のモチベーションの低下と同業他社との給与格差などで退職が増えて、労働力不足への対応が後手後手になっており、体制の見直し等を行っている。
	専門サービス	官公庁の発注が増えてきているものの、今後の売上・受注については不透明である。賃上げについては世の中の情勢に合わせ、賃上げを行っていくことになると想定。公共事業がメインであるため、今後の政局によっては大きな負の影響を受ける可能性がある。
	旅館・その他宿泊所	関西万博終了を境に、予約も好調に推移している。外国人は、前回同様1割弱、交通アクセスの不便さが大きな理由。また、食材、光熱費などの上昇、人件費の上昇などを補うための価格設定を考える必要がある。10月から少しずつ予約も増えて来ている。秋以降に夏の挽回を図りたい。外国人に頼らない体制なので、政治などでキャンセルが増えている他地区からすると、リスク回避できている。

(永山 真)

県内企業の設備投資動向調査

—2025 年度の実績と計画（2025 年 11 月調査）—

【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 367 社
2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
3. 調査期間：2025 年 11 月 4 日～11 月 28 日
4. 調査事項：2024 年度設備投資実績、2025 年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業 41 社、非製造業 135 社、合計 176 社（回答率 48.0%）
（有効回答企業数は製造業 35 社、非製造業 106 社、合計 141 社、有効回答率 38.4%）

注：有効回答企業とは、2024 年度実績と 2025 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2025 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

概要

- 回答企業 176 社中、2025 年度の投資「未定」先は 19.9% で、前年同期 (19.1%) 比同程度。
- 有効回答 141 社中、投資を計画する企業は 68.1%。前年同期 (71.5%) 比 3.4 ポイント減となり、製造・非製造業とも減少。
- 設備投資実施企業 96 社の投資総額は 434 億円、前年度実績比 25.0% 増。製造・非製造業とも増加。
- 大・中小企業とも投資額が増加しているなか、中小企業の製造業は減少。
- 前年比投資額増加企業（50 社）の理由は、「既存設備の老朽化」がトップ、次いで「競争力の維持・強化」。前年比投資額減少企業（41 社）の理由は「投資の一巡」が最も多い。
- 投資目的（金額ベース）は、「機械設備の維持更新」が中心。一方、大企業の非製造業では、攻めの投資「増産・拡販」の割合が比較的高い。

1. 設備投資計画社数 —製造・非製造業ともに減少—

回答企業 176 社のうち、2025 年度の投資計画が「未定」の先は 19.9% と、前年同期 (19.1%) とほぼ同水準。

有効回答先 141 社のうち、設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 96 社。その構成比は 68.1% で、前年同期調査の割合 (71.5%) を 3.4 ポイント下回った。これを製造・非製造業別でみると、製造業の投資計画企業は 22 社、構成比 62.9%（前年調査：71.4%）、非製造業は同 74 社、構成比 69.8%（同 71.6%）であった。

投資計画企業数は、製造業が前年同期比△3 社の 22 社（前年調査：25 社）、非製造業は△4 社の 74 社（同 78 社）と、ともに前年同期を下回った。また、投資計画企業 96 社のうち、前年度も実施した先は 90 先（93.8%）と、概ね前年調査（91.3%）並み（図表 1）。

図表1 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区 分		社 数			金 額			
		2024年度 実績	2025年度 計画	増減 ('25-'24)	2024年度 実績	2025年度 計画	増減 ('25-'24)	増減率 ('25/'24)
全 産 業		90	96	6	34,720	43,411	8,691	25.0
業 種 別	製 造 業	22	22	0	12,823	16,007	3,184	24.8
	輸送機械	5	5	0	7,756	11,736	3,980	51.3
	食料品	7	7	0	2,446	1,682	△764	△31.2
	その他	10	10	0	2,621	2,589	△32	△1.2
	非 製 造 業	68	74	6	21,897	27,404	5,507	25.1
	建設	13	13	0	2,480	8,118	5,638	227.3
	卸売	16	17	1	3,684	4,396	712	19.3
	小売	11	12	1	3,966	5,397	1,431	36.1
	運輸	12	15	3	2,724	2,108	△616	△22.6
	サービス	12	14	2	6,780	6,924	144	2.1
	その他	4	3	△1	2,263	461	△1,802	△79.6
企 業 規 模 別	大 企 業	13	13	0	16,643	20,563	3,920	23.6
	製造業	4	4	0	9,297	12,664	3,367	36.2
	非製造業	9	9	0	7,346	7,899	553	7.5
	中 小 企 業	77	83	6	18,077	22,848	4,771	26.4
	製造業	18	18	0	3,526	3,343	△183	△5.2
	非製造業	59	65	6	14,551	19,505	4,954	34.0

2. 設備投資計画額—前年度実績を上回る水準—

回答企業の投資計画額をみると、96社の投資総額は434億円と、それら企業の前年度の投資実績総額347億円を25.0%上回っている(図表1)。

(1) 製造業・非製造業ともに増加

製造業・非製造業別では、製造業が160億円と、前年度実績128億円を24.8%上回っており、非製造業も計画額274億円と、前年度実績219億円を25.1%上回った。

業種別にみると、土地の取得費用などから建設が227.3%の大幅増となる一方、食料品が31.2%減、運輸も22.6%減であった(図表1)。

(2) 大企業、中小企業ともに増加

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比23.6%の増加となっており、うち製造業で36.2%増、非製造業では7.5%増と、いずれも増加計画。

他方、中小企業も前年度実績比で26.4%増となり、非製造業は34.0%増となっているものの、製造業は5.2%減少する計画となっている(図表1)。

3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

(1) 増加理由 ―「既存設備の老朽化」が圧倒的。次いで「競争力の維持・強化」―

2025 年度投資計画額が前年度実績に比べ増加する企業（50 社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「既存設備の老朽化」が 68.0% と他を大きく引き離してトップ。次点は「競争力の維持・強化」の 44.0% であった（図表 2）。

図表2 投資額の増加理由（複数回答）

	全産業（N=50）		製造業（N=15）		非製造業（N=35）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	34	68.0%	10	66.7%	24	68.6%
競争力の維持・強化	22	44.0%	8	53.3%	14	40.0%
環境問題への対応	5	10.0%	3	20.0%	2	5.7%
時短への対応	4	8.0%	1	6.7%	3	8.6%
新分野への進出	3	6.0%	2	13.3%	1	2.9%
内部資金の余裕	2	4.0%	1	6.7%	1	2.9%
需要の好調・好転	1	2.0%	1	6.7%	0	0.0%
親企業の方針	1	2.0%	0	0.0%	1	2.9%
資金調達環境の好転	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	10	20.0%	2	13.3%	8	22.9%
N（%ベース）	50	100.0%	15	100.0%	35	100.0%

(2) 減少理由 ―「投資の一巡」が最多―

2025 年度の投資計画額が前年度実績に比べ減少する企業（41 社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が 48.8% と最も多く、以下「需要の低迷又は悪化」19.5%、「内部資金の逼迫」17.1% であった（図表 3）。

図表3 投資額の減少理由（複数回答）

	全産業（N=41）		製造業（N=7）		非製造業（N=34）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	20	48.8%	2	28.6%	18	52.9%
需要の低迷又は悪化	8	19.5%	2	28.6%	6	17.6%
内部資金の逼迫	7	17.1%	1	14.3%	6	17.6%
資金調達環境の悪化	4	9.8%	0	0.0%	4	11.8%
親企業・本社の方針	1	2.4%	0	0.0%	1	2.9%
事業分野の整理・縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	15	36.6%	3	42.9%	12	35.3%
N（%ベース）	41	100.0%	7	100.0%	34	100.0%

4. 設備投資の目的

―大企業、中小企業ともに機械設備の維持・更新が最も多く3割超―

2025年度設備投資計画の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業「機械設備の維持更新」が35.5%でトップ。次点は「増産・拡販」の16.7%。

企業規模別では、「増産・拡販」と「新規事業・新製品開発」における割合が、それぞれ大企業の26.2%と17.8%に対し、中小企業は8.2%と1.1%と、比較差が大きくなっている。

このうち、大企業の非製造業で「増産・拡販」が50.4%と他項目比最も高く、積極的な投資が行われている(図表4)。

図表4 投資目的									
	回答 企業数	回答額 (百万円)	増産・拡販	新規事業・ 新製品開発	機械設備の 維持更新	省力化・ 合理化	福利厚生	公害防止・ 環境対策	その他
全 産 業	96	43,411	16.7%	9.0%	35.5%	11.3%	1.2%	1.0%	25.3%
製造	22	16,007	13.9%	9.0%	41.7%	11.4%	0.5%	2.8%	20.6%
非製造	74	27,404	18.4%	9.0%	31.9%	11.2%	1.5%	0.0%	28.0%
大 企 業	13	20,563	26.2%	17.8%	33.3%	8.8%	0.2%	1.7%	12.1%
製造	4	12,664	11.1%	11.4%	43.2%	13.3%	0.2%	2.7%	18.2%
非製造	9	7,899	50.4%	28.0%	17.5%	1.6%	0.2%	0.0%	2.3%
中 小 企 業	83	22,848	8.2%	1.1%	37.6%	13.6%	2.0%	0.5%	37.1%
製造	18	3,343	24.5%	0.1%	36.2%	4.4%	1.8%	3.1%	29.9%
非製造	65	19,505	5.4%	1.3%	37.8%	15.1%	2.1%	0.0%	38.4%

投資を計画する企業は前年調査比減少したものの、その投資額は製造・非製造とも増加した。大企業の非製造業では「増産・拡販」が増加するなど、積極的な姿勢もうかがわれる。

(杉本 士郎)

2025 年度冬季ボーナス支給調査

- 調査対象：長崎県内主要企業 367 社
- 調査方法：WEB と郵送によるアンケートを併用
- 調査期間：2025 年 11 月 4 日～11 月 28 日
- 調査事項：支給月数、支給額（いずれも計画含む）
- 回答企業数：製造業 29 社、非製造業 110 社、合計 139 社、回答率 37.9%

1. 回答企業の概要

ボーナス支給について「(ほぼ) 決定している」企業は 77 社で全体の 55.4%。「未定」は 62 社、44.6%。支給額について回答を得られた企業は 62 社で、その支給対象人員は 5,939 人、総支給額は約 30 億円。

2. 平均支給月数

ボーナス支給月数について回答が得られた企業（74 社）の**平均支給月数は 1.81 カ月分**で、前年度実績（1.83 カ月分）比 **0.02 カ月の減**となった。業種別では、製造業が 2.00 カ月分（前年度実績比 0.03 カ月減）、非製造業が 1.76 カ月分（同、0.03 カ月減）といずれも微減であった（図表 1）。

図表 1 業種別・企業規模別の冬のボーナス支給状況

(月、千円)

区 分		支給月数 (回答企業数 74 社)			1 人当たり平均支給額 (回答企業数 62 社)		
		2024 年度	2025 年度	増減	2024 年度	2025 年度	増減
全 産 業		1.83	1.81	△ 0.02	503	499	△ 0.7%
業 種 別	製 造 業	2.03	2.00	△ 0.03	538	536	△ 0.3%
	非製造業	1.79	1.76	△ 0.03	488	483	△ 1.0%
規 企 模 業 別	大 企 業	2.09	2.10	0.01	447	469	4.8%
	中小企業	1.80	1.77	△ 0.03	530	514	△ 2.9%

※大企業は前年度と比較可能な回答が僅少であるため参考値。

支給月数が前年度比「増加」する企業の割合 17.6%から「減少」する企業の割合 10.8%を差し引いた **D.I. は 6.8** と、ここ 2 年（23 年度 24.3、24 年度 19.4）ほどではないものの 4 年連続で**プラス**となった（図表 2）。

図表 2 支給月数・1 人当たり平均支給額の増減企業割合の推移 (%)														
	支給月数							1 人当たり平均支給額						
	2019年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	2019年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
「増加」(A)	16.5	13.5	19.5	19.7	31.1	26.9	17.6	47.1	33.3	58.2	45.1	68.9	77.2	66.1
「不変」	63.2	55.1	58.4	67.2	62.2	65.7	71.6	13.4	20.0	7.5	13.7	4.9	10.5	6.5
「減少」(B)	20.3	31.5	22.1	13.1	6.8	7.5	10.8	39.5	46.7	34.3	41.2	26.2	12.3	27.4
D.I. (A-B)	△3.8	△18.0	△2.6	6.6	24.3	19.4	6.8	7.6	△13.4	23.9	3.9	42.7	64.9	38.7

3. 1 人当たり平均支給額

支給額について回答が得られた企業（62 社）の **1 人当たりの平均支給額**（支給総額を支給対象総人員で除したもの）は **499 千円**で、前年度実績（503 千円）比 **0.7%減**となった。業種別では、製造業が 536 千円（前年度実績比 0.3%減）、非製造業が 483 千円（同、1.0%減）といずれも微減（図表 1）。

平均支給額が前年度比「増加」する企業の割合 **66.1%**から「減少」する企業の割合 **27.4%**を差し引いた **D.I. は 38.7** で、前年度（64.9）を下回るものの引き続き**大幅プラス**となっている（図表 2）。

県内企業における 2025 年冬季のボーナスは、支給月数、1 人当たり平均支給額のいずれも微減の見込みとなった。ただし、これには、社員数の多い企業において支給月数および 1 人当たり平均支給額が減少したことが影響している。

一方、図表 2 をみると、支給月数が「増加」する企業は約 2 割（17.6%）にとどまり、「不変」（71.6%）とする企業が約 7 割を占めるが、1 人当たり支給額が「増加」する企業は 6 割強（66.1%）にのぼる。支給月数は前年並みでも、支給額の計算ベースとなる基本給の賃上げが行われることによって支給額が増加しているものと推測される。

このことから、人手不足感や物価高などを背景とする賃金上昇圧力に対応しようという県内企業の姿勢がうかがえる。

（宮崎 繁樹）

在長崎ベトナム人協会

(会長 ホアン・ティ・ミ・ハオ氏 会員数 17 名)



昨年の在長崎ベトナム旧正月フェスティバル点灯式の様子
(写真提供：在長崎ベトナム人協会)

出入国在留管理庁のまとめによると、2025 年 6 月末時点で長崎県内に在住する外国人は 16,393 人で、このうちベトナム人は 3,241 人となっています。これは全体の 19.8%を占めており、県内では最も多い国籍です。

長崎県とベトナムの交流の歴史を紐解くと、その始まりは約 400 年前の朱印船貿易の時代にまでさかのぼります。江戸時代の貿易商・荒木宗太郎が、ベトナムの王女・アニオー姫を御朱印船で長崎に迎えたという逸話は、「長崎くんち」の本石灰町の演し物として今も受け継がれています。

このような長崎とベトナムとの関係ですが、2020 年 1 月に長崎で暮らすベトナム人同士の交流や支援を活発にしようと、在留ベトナム人が「在長崎ベトナム人協会」を設立しました。その会長を務めるミ・ハオ氏は、「高校卒業後に留学のため長崎へ来た際は、言葉もわからず慣れない環境のなか孤独を感じることもありました」と当時を振り返りますが、現在は「協会の活動を通じて、ベトナム人が安心して暮らせるコミュニティを築き、お互いに支え合える場をつくっていきたい」と話しています。

同協会は長崎市のほか、諫早市と佐世保市にも拠点を持ち、さまざまな活動を展開してきました。例えば、日越外交関係樹立 50 周年に当たる 2023 年度は、ベトナムとのスポーツ交流や貿易支援、文化交流、子供支援など多岐にわたる分野で活動しています。そして 2024 年 1 月には、長崎では初となる「ベトナム旧正月フェスティバル」を開催しました。そのイベントには約 1,500 人の参加があり、在留ベトナム人と県民が互いに文化に触れ合い、地域とのつながりをより一層強める機会となりました(写真 1～4)。

写真1



写真2



写真3



写真4



- 写真1 民族衣装のアオザイを着た出演者による舞踊
 写真2 おくんちの演し物「アニオー姫」
 写真3 来賓の方々が書道を体験
 写真4 竹棒を使った伝統舞踊を体験

(写真提供：在長崎ベトナム人協会)

今回のベトナム旧正月フェスティバルは、2026年1月18日（日）、ハウステンボスで開催されます。イベントでは、昨年好評だったベトナムの民族衣装である「アオザイ」のファッションショーや伝統舞踊のステージ、雑貨販売、名物料理「フォー」や「バインミー」の屋台のほか、おくんちの演し物「アニオー姫」、ハウステンボス歌劇団による「花は海を越えて」－ Princess Anio －の一部上演など様々な内容のプログラムが予定されています。

ミ・ハオ会長は、「旧正月はベトナムにとって1年で最も大切な行事です。長崎の皆さんとお祝いするのを楽しみにしています。そして長崎で暮らすベトナム人が楽しく生活し、ずっと住み続けたいと思えるように、このフェスティバルを恒例行事に育てていきたいです」と今後への思いを熱く語っていました。

(泉 猛)

長崎県民アンケート

リサチャン Research@NAGASAKI

長崎県民アンケート・リサチャンは、

長崎経済研究所が運営している

18歳以上の長崎県民を対象としたアンケートです！

アンケートに答えるとポイントが貯まり、500ポイント毎に

Amazonギフト券(Eメールタイプ)を進呈いたします！

会員登録は

かんたん

1分で完了



雲仙・小浜、行ったことはありますか？

古くから湯治場として、また有数の観光地として多くの人が訪れてきた雲仙市。あなたは雲仙・小浜に行ったことがありますか？（本調査は雲仙観光局と長崎経済研究所の共同調査です）

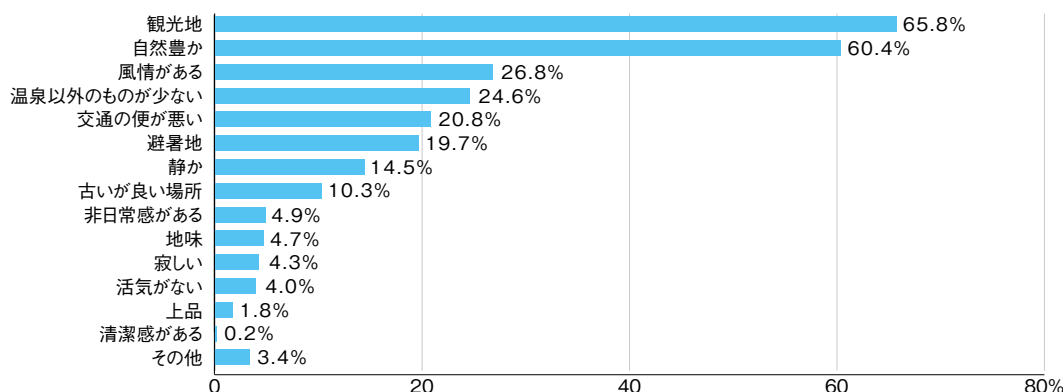
- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「長崎県民アンケート・リサチャン」で実施。
- 調査期間：2025年11月21日（金）～11月28日（金）
- 回答者数及び属性：447人【年齢】30歳代以下67人、40歳代95人、50歳代141人、60歳代以上144人

※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆雲仙・小浜に対する印象：「観光地」が約7割でトップ

雲仙・小浜に対する印象やイメージを複数回答で尋ねたところ、「観光地」が65.8%で最も多く、次いで「自然豊か」が60.4%となりました。一方、「温泉以外のものが少ない」（24.6%）や「交通の便が悪い」（20.8%）といった課題を印象として挙げる声も一定数ありました。

雲仙・小浜に対するあなたの印象やイメージを教えてください。主なものを3つまで選んでください。

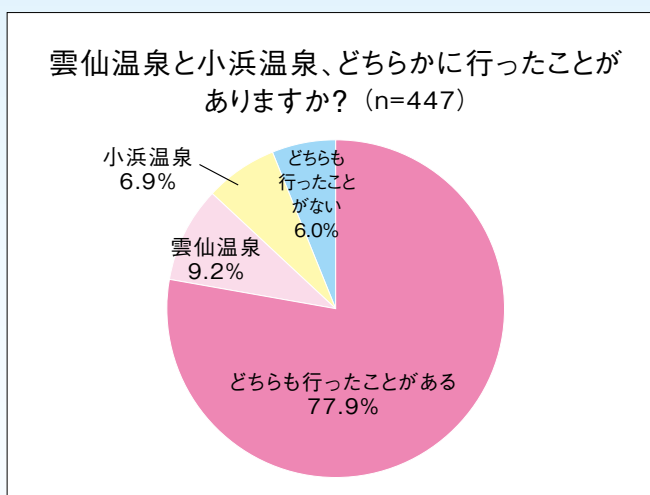


◆雲仙温泉・小浜温泉には「どちらも行ったことがある」が約 8 割

雲仙温泉と小浜温泉、どちらに行ったことがあるかを尋ねたところ、「どちらも行ったことがある」が全体の約 8 割（77.9%）を占めました。

「どちらも行ったことがある」の内訳を地域別で見ると、雲仙・小浜の近隣地域である長崎地域（82.7%）や県央地域（79.7%）

に比べて、県北地域がやや劣る（61.0%）ものの、それでも過半数を超えています。また回答数が少ないため参考値となりますが、離島地域からの訪問もありました。



地域7区分	回答数(人)	どちらも行ったことがある	雲仙温泉	小浜温泉	どちらにも行ったことがない
長崎地域	278	82.7%	7.2%	6.5%	3.6%
県北 //	77	61.0%	16.9%	7.8%	14.3%
県央 //	59	79.7%	6.8%	5.1%	8.5%
島原 //	23	87.0%	8.7%	4.3%	0.0%
五島 //	4	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
壱岐 //	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
対馬 //	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
計	447	77.9%	9.2%	6.9%	6.0%

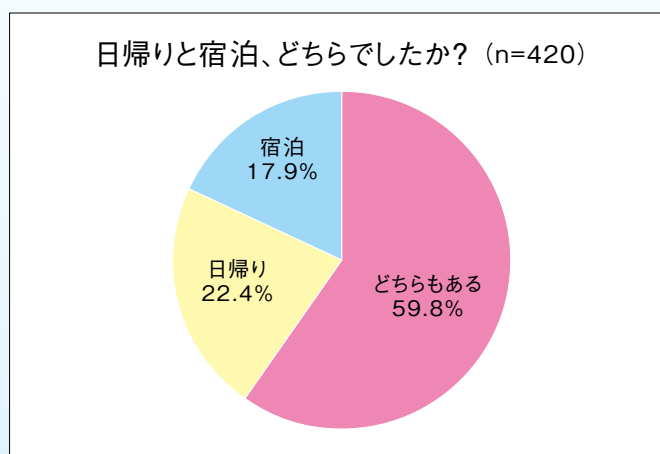
※長崎地域 長崎市、長与町、時津町
 県北 // 佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、佐々町
 県央 // 諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町
 島原 // 島原市、雲仙市、南島原市
 五島 // 五島市、新上五島町、小値賀町
 壱岐 // 壱岐市
 対馬 // 対馬市

<前問で「どちらも行ったことがない」と回答した人以外にお尋ねしました>

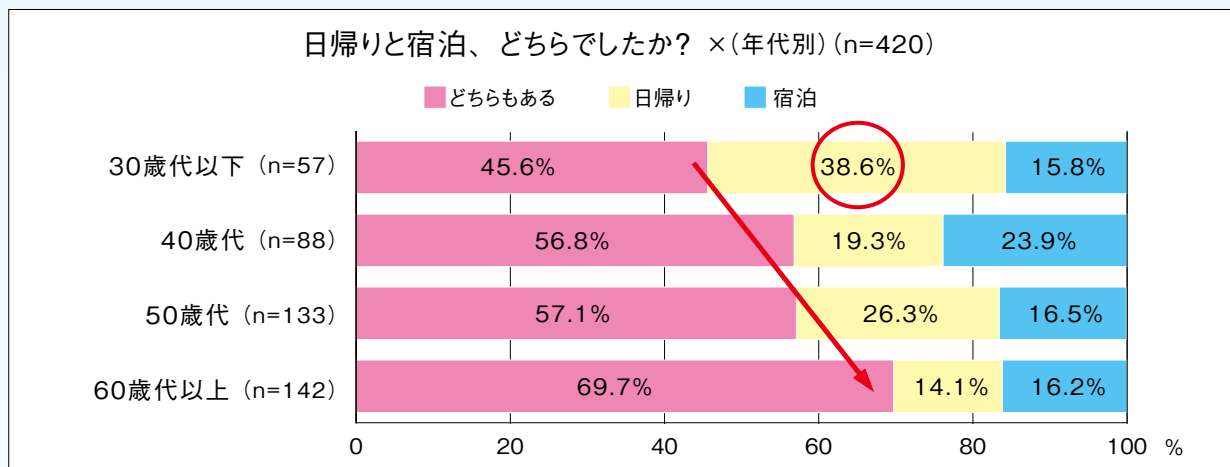
◆日帰りと宿泊、「どちらもある」が約 6 割

日帰りと宿泊のどちらかを尋ねたところ、「どちらもある」が 59.8%で最も多く、「日帰り」22.4%、「宿泊」17.9%となりました。

年代別でみると、若年層では「日帰り」（38.6%）が他年代に比べて比較的高く、



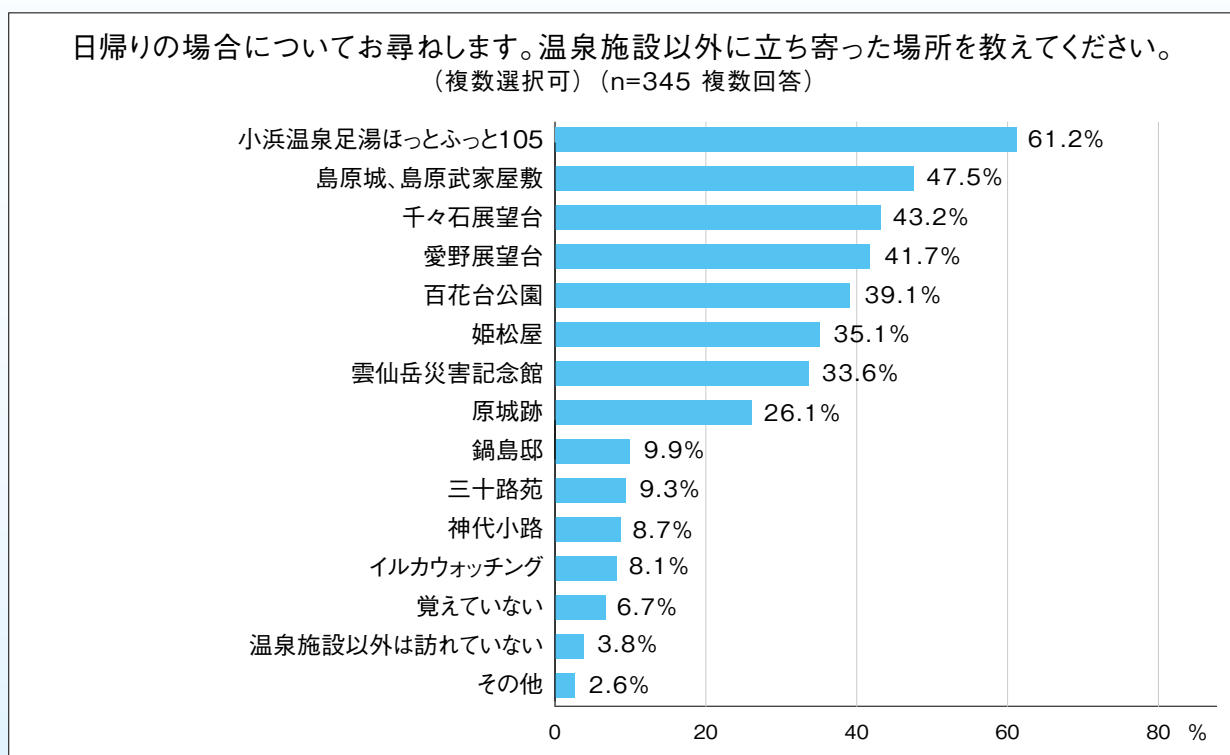
また高齢になるに連れて「どちらもある」の割合が高くなっています。年代によって求めるニーズが違ってくるのが見て取れます。



<前問で「宿泊」と回答した人以外にお尋ねしました>

◆日帰りの立ち寄り、温泉施設以外では「小浜温泉足湯ほっとふっと 105」が約6割でトップ

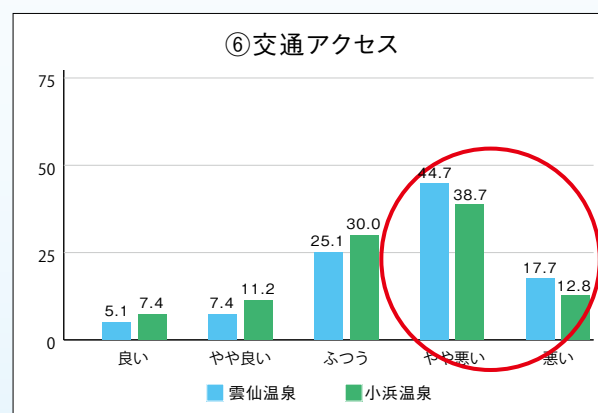
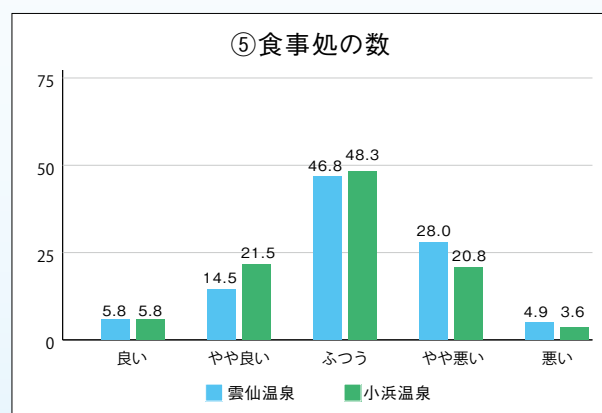
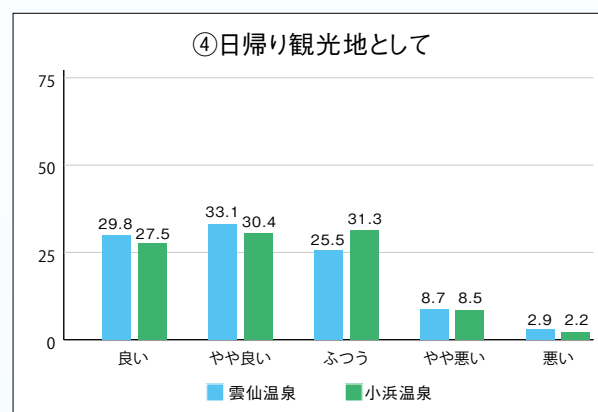
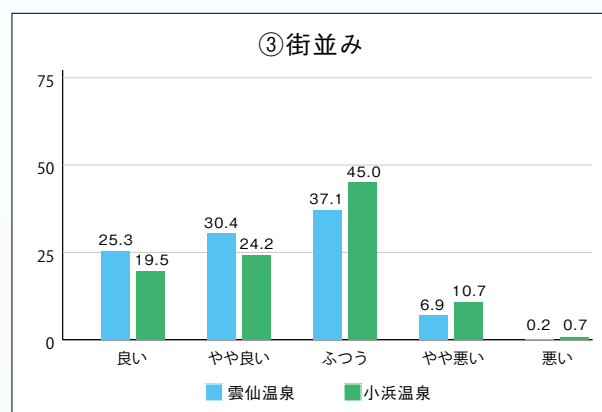
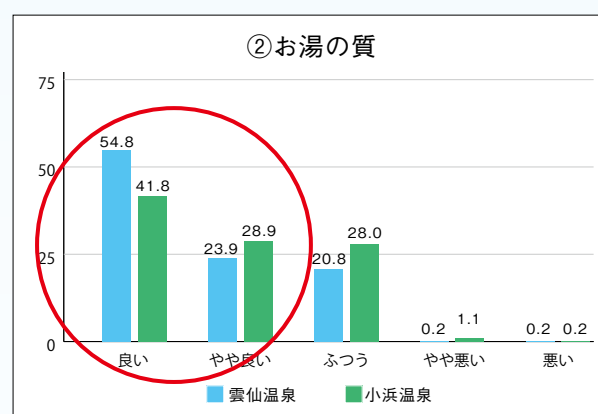
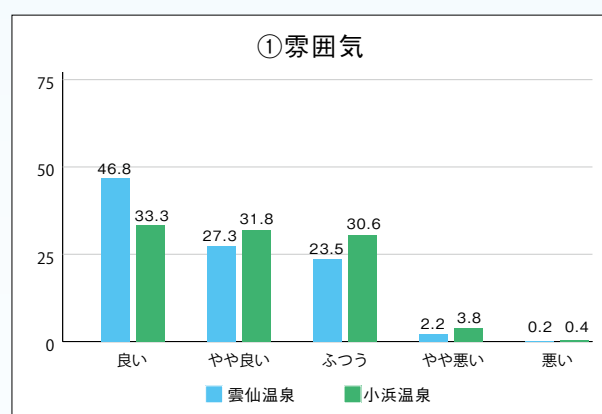
日帰りの場合について温泉施設以外に立ち寄った場所を複数回答で尋ねたところ、「小浜温泉足湯ほっとふっと 105」が61.2%で最も多く、次いで「島原城、島原武家屋敷」(47.5%)となりました。雲仙・小浜に日帰りで訪れる方の一定数は島原半島東部へ回遊しているようです。



◆雲仙温泉、小浜温泉ともに「雰囲気」「お湯の質」は評価高い。

課題は「交通アクセス」。

雲仙温泉と小浜温泉の印象を以下6項目に分けて尋ねました。【①雰囲気】【②お湯の質】はいずれも高評価で、特に【②お湯の質】の評価は雲仙温泉「良い（やや良い）」78.7%（良い54.8%、やや良い23.9%）、小浜温泉「良い（やや良い）」70.7%（良い41.8%、やや良い28.9%）に上っています。一方、【⑥交通アクセス】は両温泉ともに評価は低く（雲仙温泉「悪い（やや悪い）」62.4%、小浜温泉「悪い（やや悪い）」51.5%）、今後の観光振興における課題といえるでしょう。



◆自由コメント

雲仙・小浜に関して「もう少しこうなれば行きたい・人に紹介したい」ということについて尋ねました。日帰りプランの充実、ペット同伴型、何よりも交通便の改善…などいろいろな意見が寄せられました。

- 雲仙と小浜の温泉が大好きなのでもっと多くの人に知って欲しいです。 (長崎市、20 歳代、女性)
- 日帰りプランを充実させれば近場の人の需要があるのかも。 (南島原市、40 歳代、男性)
- おひとり様でも楽しめる場所があれば出かけていきたい！ (川棚町、50 歳代、女性)
- 特徴ある食事を考案して提供していただきたい。お土産が気軽に買えるお店が少ないと思います。 (大村市、60 歳代、男性)
- 雲仙紅葉、温泉、夏場の涼しさはよいが、食事できるところが少ないので、気軽に食べられるところがあればと思います。 (長崎市、70 歳以上、女性)
- 私は毎週のように小浜温泉に入りに行っているの、とても魅力に感じています。子どもたちも行きたがりますよ。温泉入って、ジェラート食べて、ドライブして本当に楽しいです。 (長崎市、40 歳代、女性)
- 何よりも交通の便。島原の人は映画を見に行くにも船で熊本に行くそう。それだけ長崎市が遠いのでしょうね。島原道路ができれば、もっと頻繁に行きたい場所です。 (諫早市、30 歳代、女性)
- 島原の新鮮なお野菜を売っている直売所が増えたらいいなと思います。 (時津町、40 歳代、女性)
- ペットを連れてくつろげるところがほばないのでそのあたりを充実してほしい。 (長崎市、40 歳代、男性)
- 日帰り温泉を使いたいが、何処でどのような利用ができるのか？駐車場は？とか考えると、考える手間だけで行きたくなる。もう少し情報という面で利用しやすくなれば頻度よく行きたい。 (長崎市、50 歳代、男性)

(村田 聡)

長崎県民アンケート・リサチャン(Research@Nagasaki)は、
長崎県に特化した独自のインターネットリサーチシステムです。
地域の課題や特性についてアンケートを行い、広くお知らせしています。

皆さんの意見は、
メディアや企業のサービス・商品の開発、行政のまちづくりなどに取り上げられるかも。
長崎県民の声を集め、長崎のまちを元気にするリサチャン。
皆様のご参加お待ちしております。

長崎県民アンケート
リサチャンの会員登録はこちら

ご登録いただく情報は、適切なアンケートをお届けするためにお尋ねしており、本人の同意なく第三者に開示することはありませんので、ご安心下さい。



長崎県民アンケート
リサチャン HP はこちら



あけましておめでとうございます

公益財団法人十八親和ふるさと振興基金
 長崎日本ポルトガル協会
 長崎日米協会
 長崎日英協会
 長崎日伊協会
 長崎上海クラブ



日頃より十八親和ふるさと振興基金ならびに各協会の活動にご協力を賜り、誠にありがとうございます。
 2026年も助成事業による地域活性化および関係各国との友好親善に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

各協会会員募集中 詳しくは事務局まで

<ご照会先>文化事業部 各事務局
 電話番号:095-828-8859 / ファックス番号:095-821-0214
 e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp



法人のお客さまへのご案内

十八親和銀行が

お客さまの事業に関する課題解決をお手伝いします！ [くわしくはこちら](#)



資金調達



金融
資産運用



業務効率化
 （デジタル化支援・
 決済業務の効率化）



ビジネス
マッチング
 （販路拡大）



相続・
事業承継・
M&A



海外
ビジネス
サポート



不動産の
有効活用



リスク
マネジメント
 （損害保険・生命保険）

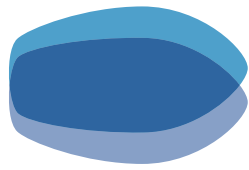


その他
コンサル
ディング

十八親和銀行

2026年1月現在

法人・個人事業主のお客さまへご案内



BIZSHIP

利用料
無料

ビジネスを加速させる2つのサポート

01 業務効率化 来店不要で手間いらず！

入出金を手元でわかる デジタル通帳

取引口座をまとめてPC・スマートフォンで確認。
気になる入出金をメールで素早く把握。



手軽に書類発行できる オンライン手続

銀行へ渡す書類をオンラインで簡単提出。
残高証明書、手数料取引明細(インボイス)を0円でいつでも取得。



02 事業成長 診断で成長を応援！

自社課題がクリアになる 経営診断

財務情報から自社の課題や解決策まで確認。
人事や労務、デジタル化など気になる分野も幅広く分析。



活用可能な制度が見つかる 補助金・助成金診断

かんたんな質問に答えるだけで自社に見合った制度を確認。
制度内容の相談から申請サポートまで支援。



お問い合わせ

BIZSHIP事務局



0120 - 000 - 727

[受付時間] 平日 9:00~17:00 但し、銀行休業日は除きます。

詳しくはホームページ、BIZSHIP 事務局、
またはお近くの十八親和銀行の支店に
お問合せください。

ビズシップ

検索

